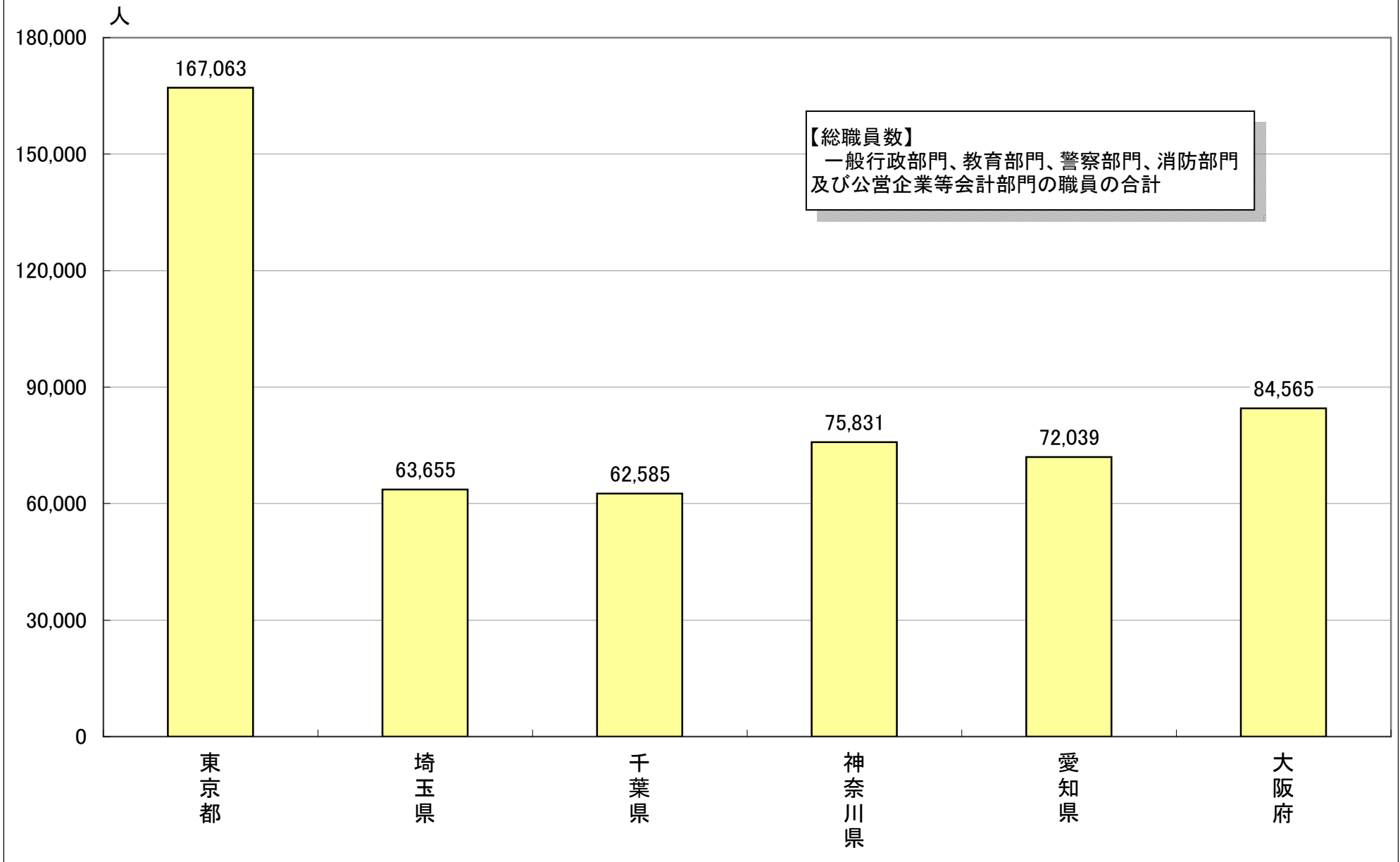
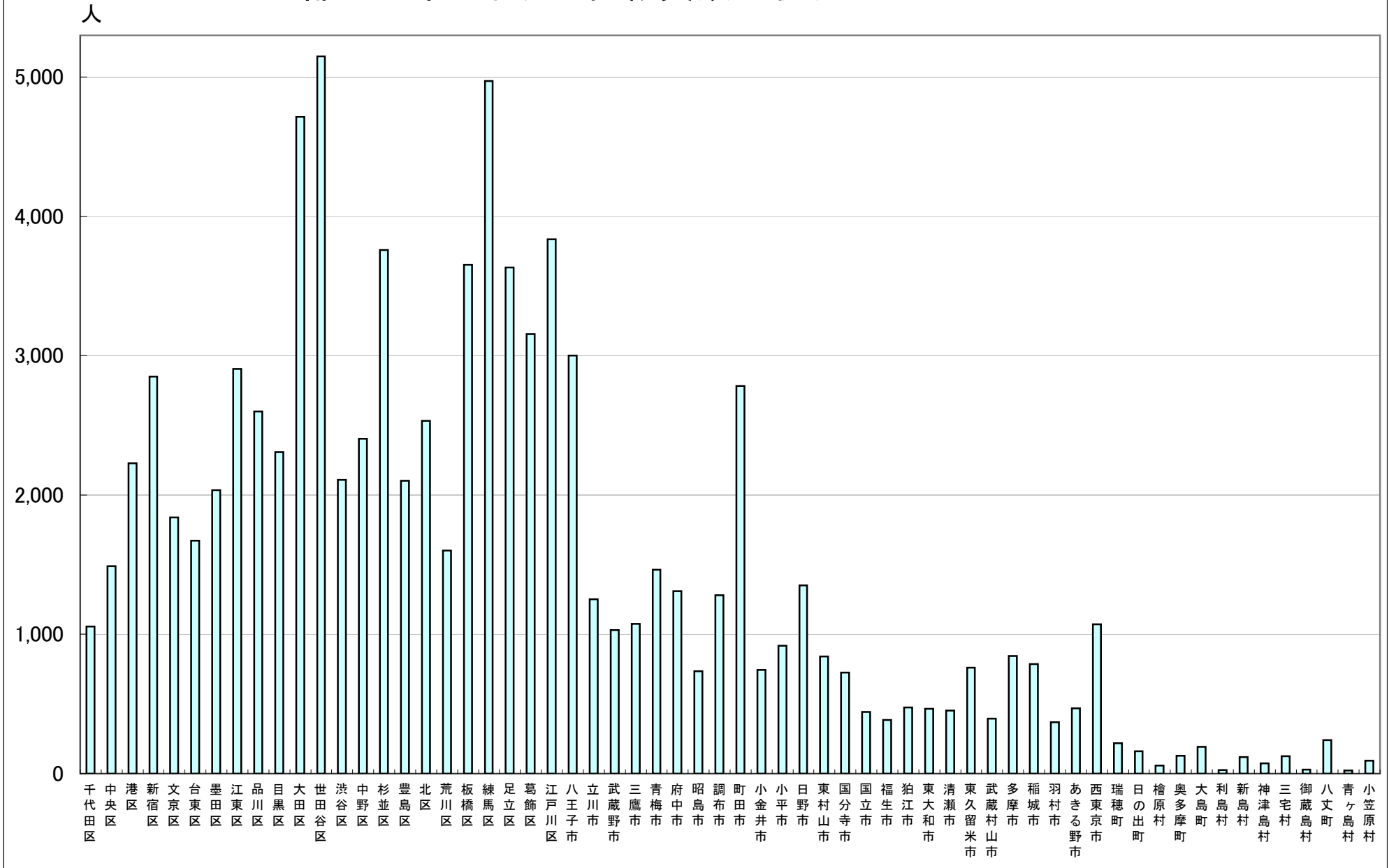


都道府県別 総職員数の状況 (平成21年4月1日現在)

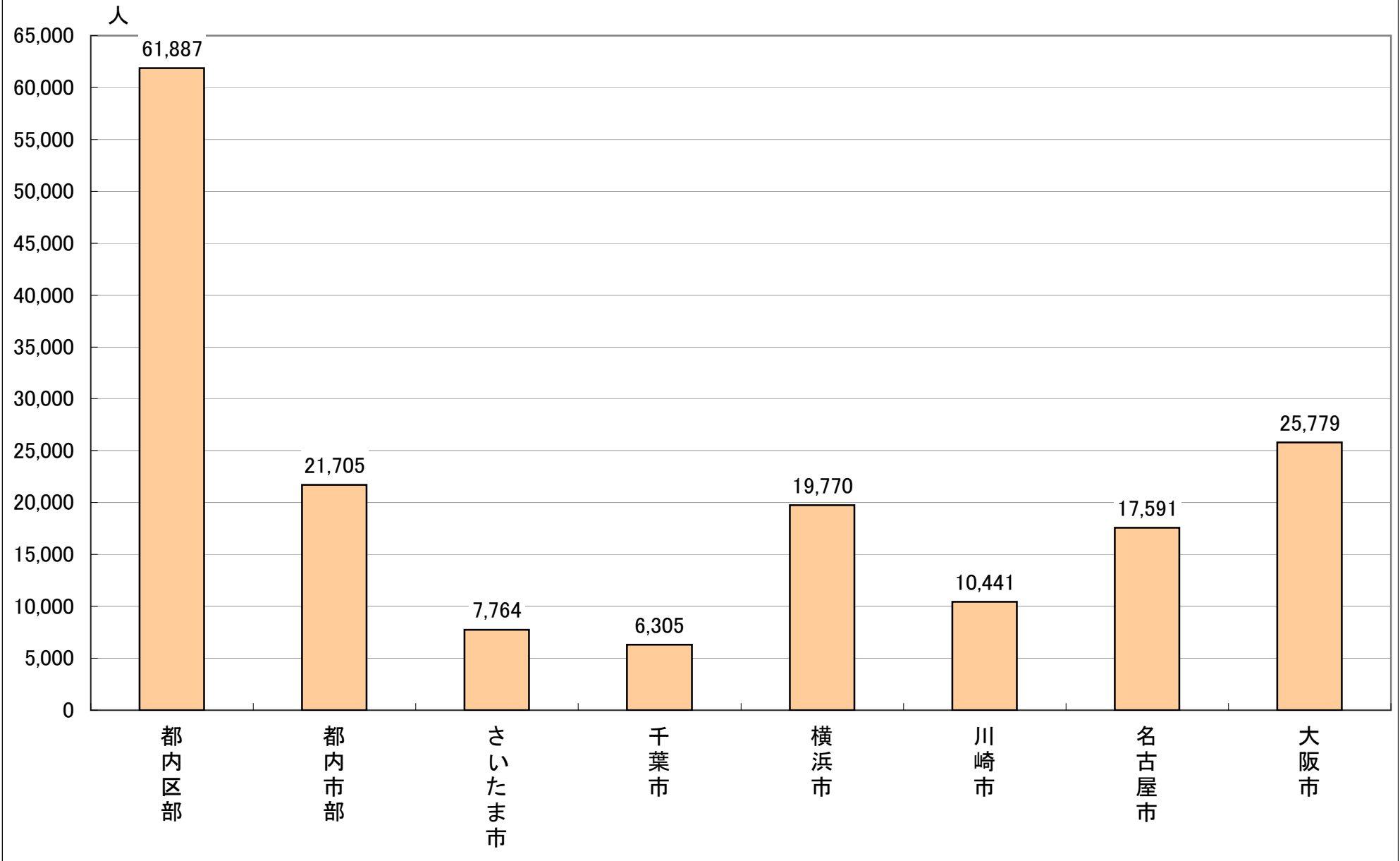


都内区市町村別 総職員数の状況 (平成21年4月1日現在)



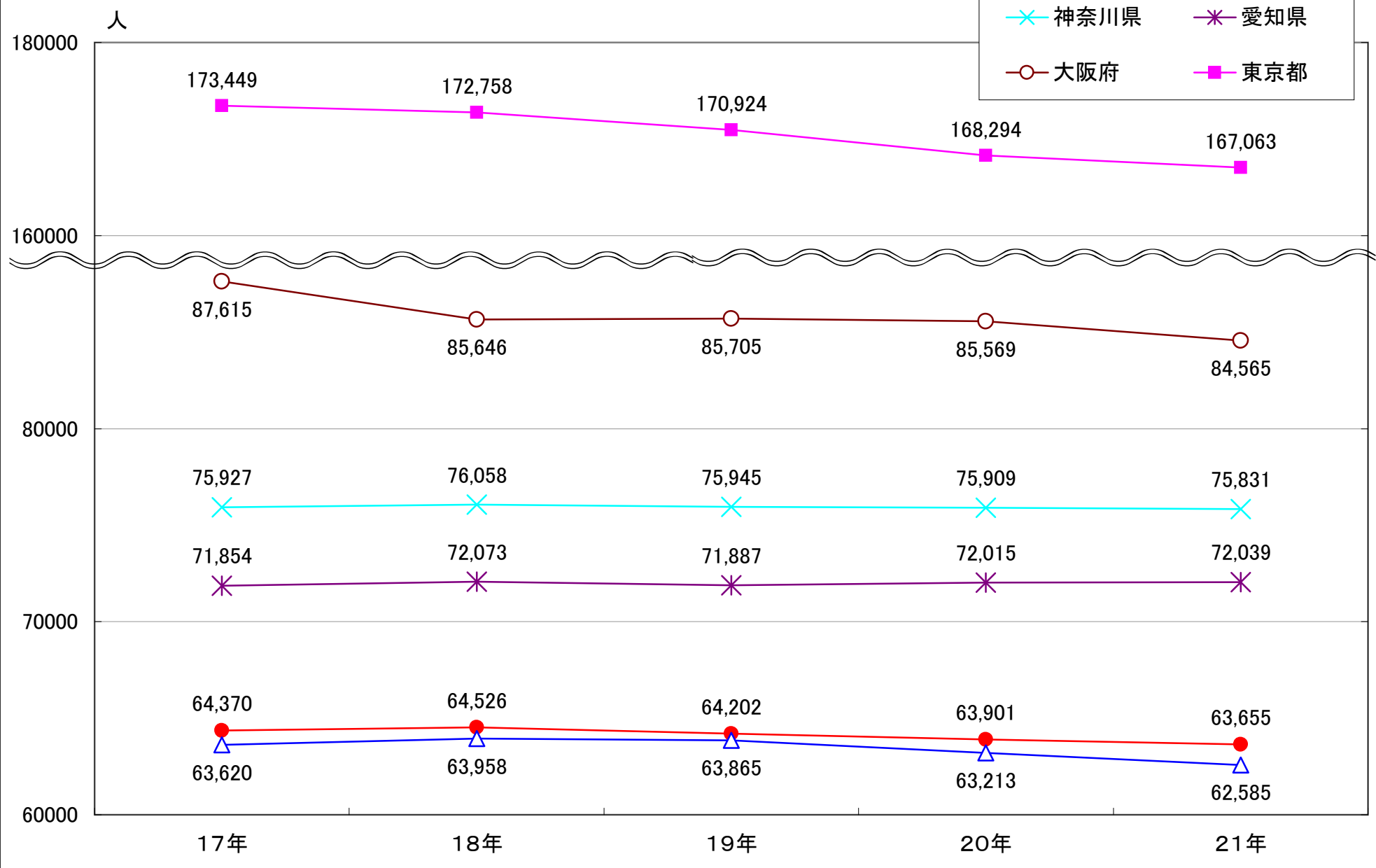
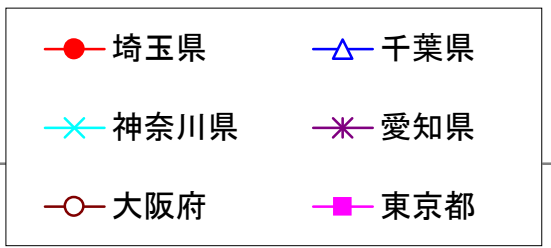
総務省「地方公共団体定員管理調査」より作成

指定都市別 総職員数の状況 (平成21年4月1日現在)



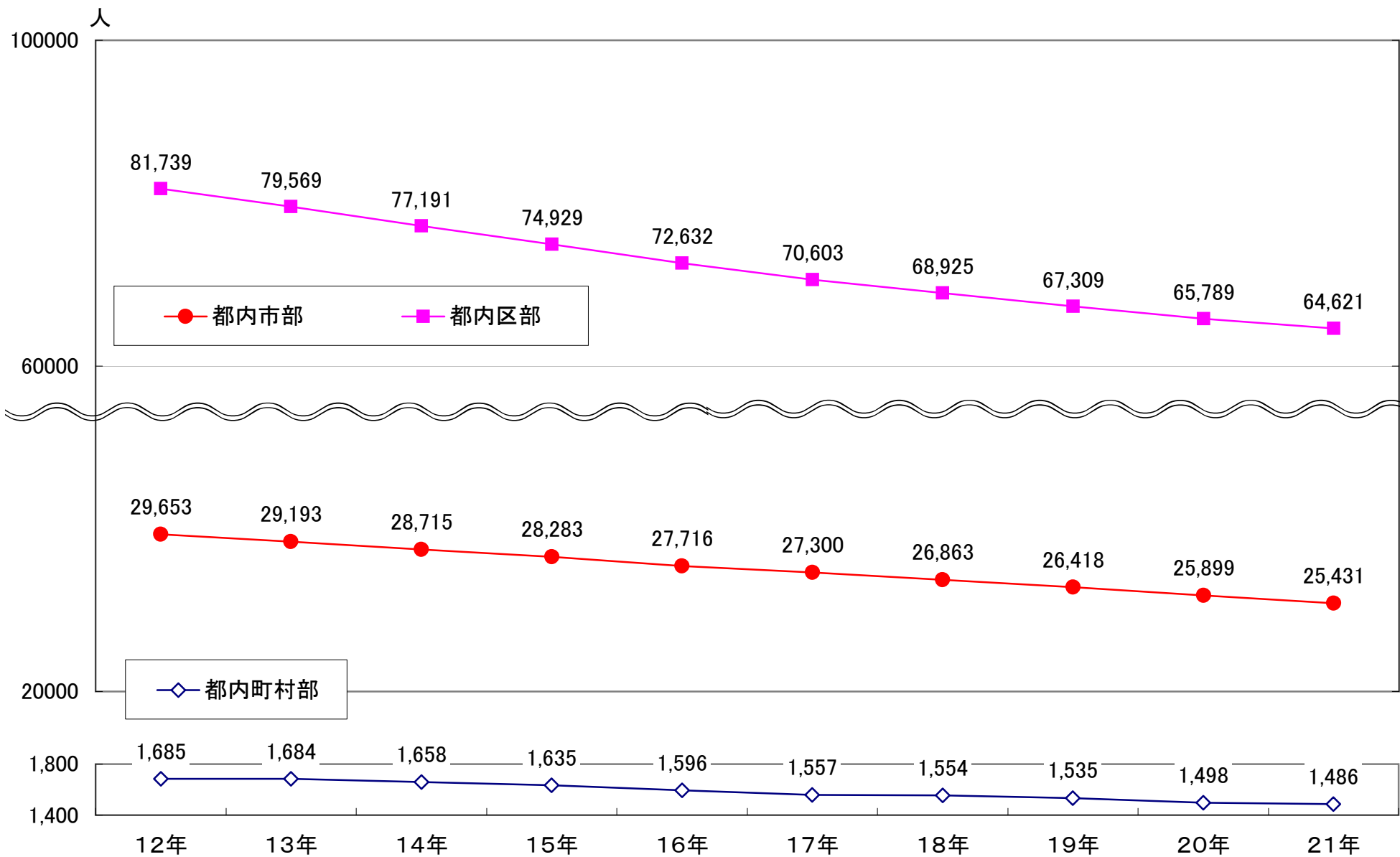
総務省「地方公共団体定員管理調査」より作成

都道府県別 総職員数の推移(平成17年～21年)

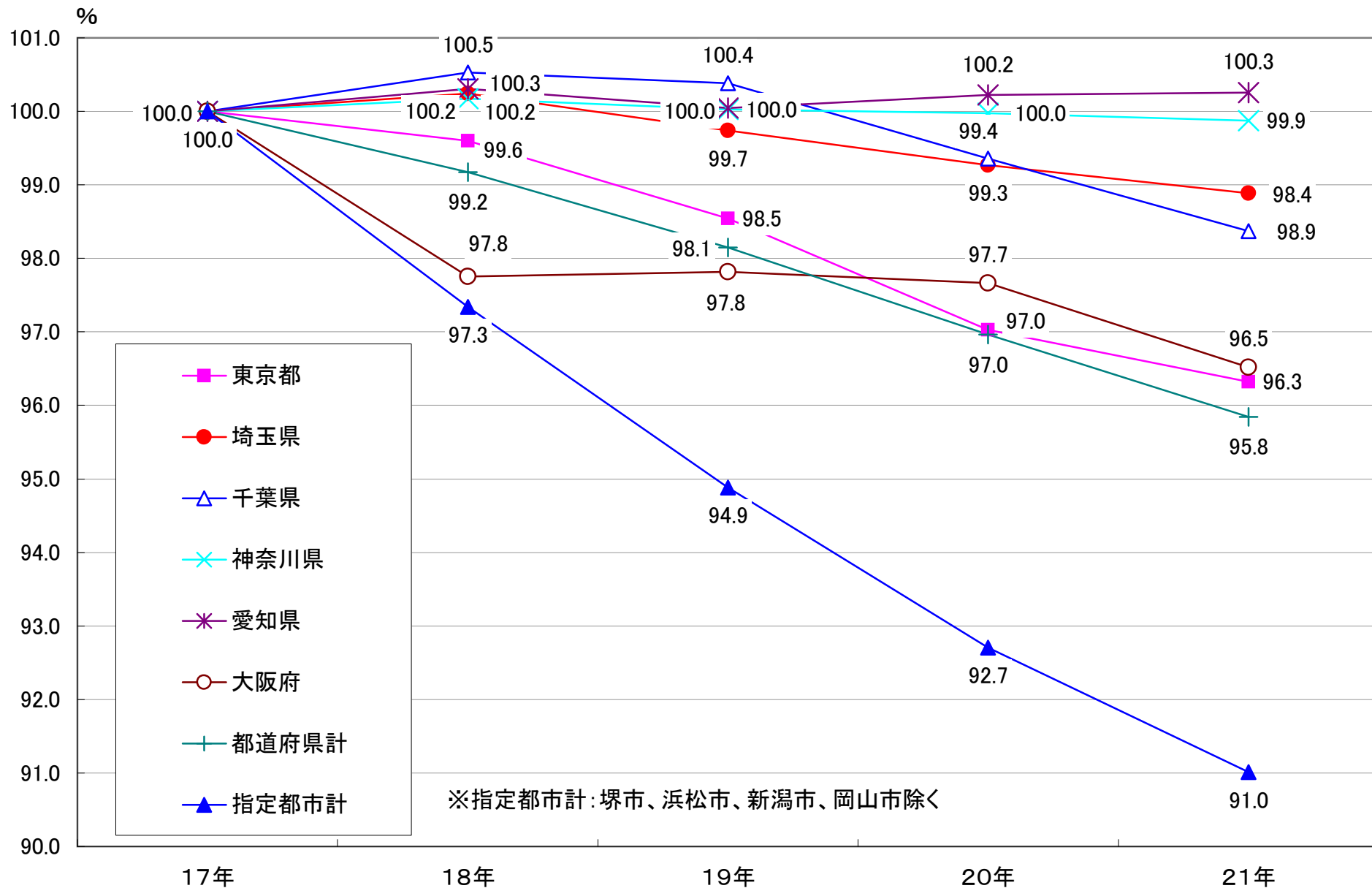


総務省「地方公共団体定員管理調査」より作成

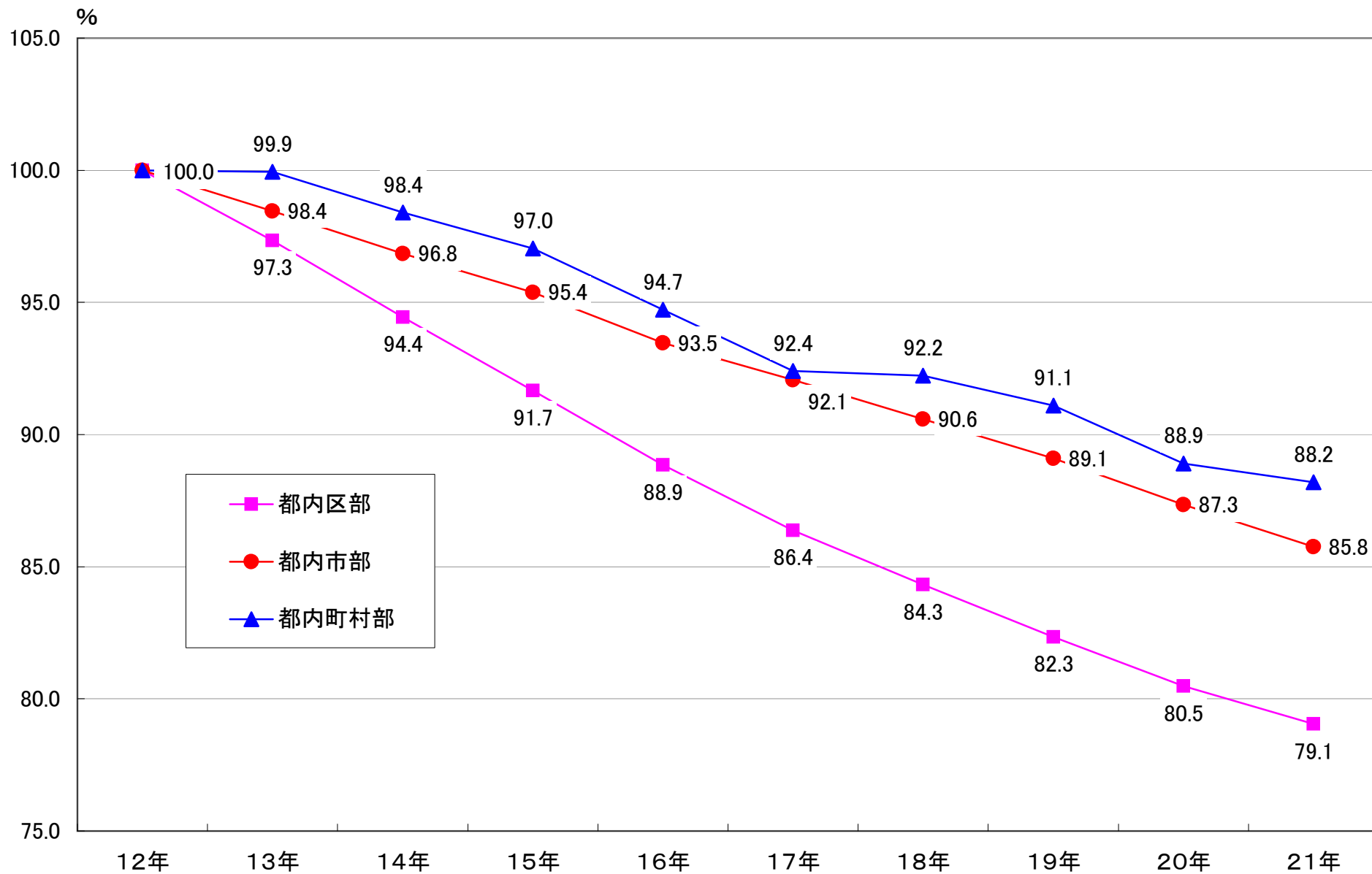
都内区市町村別 総職員数の推移(平成12年～21年)



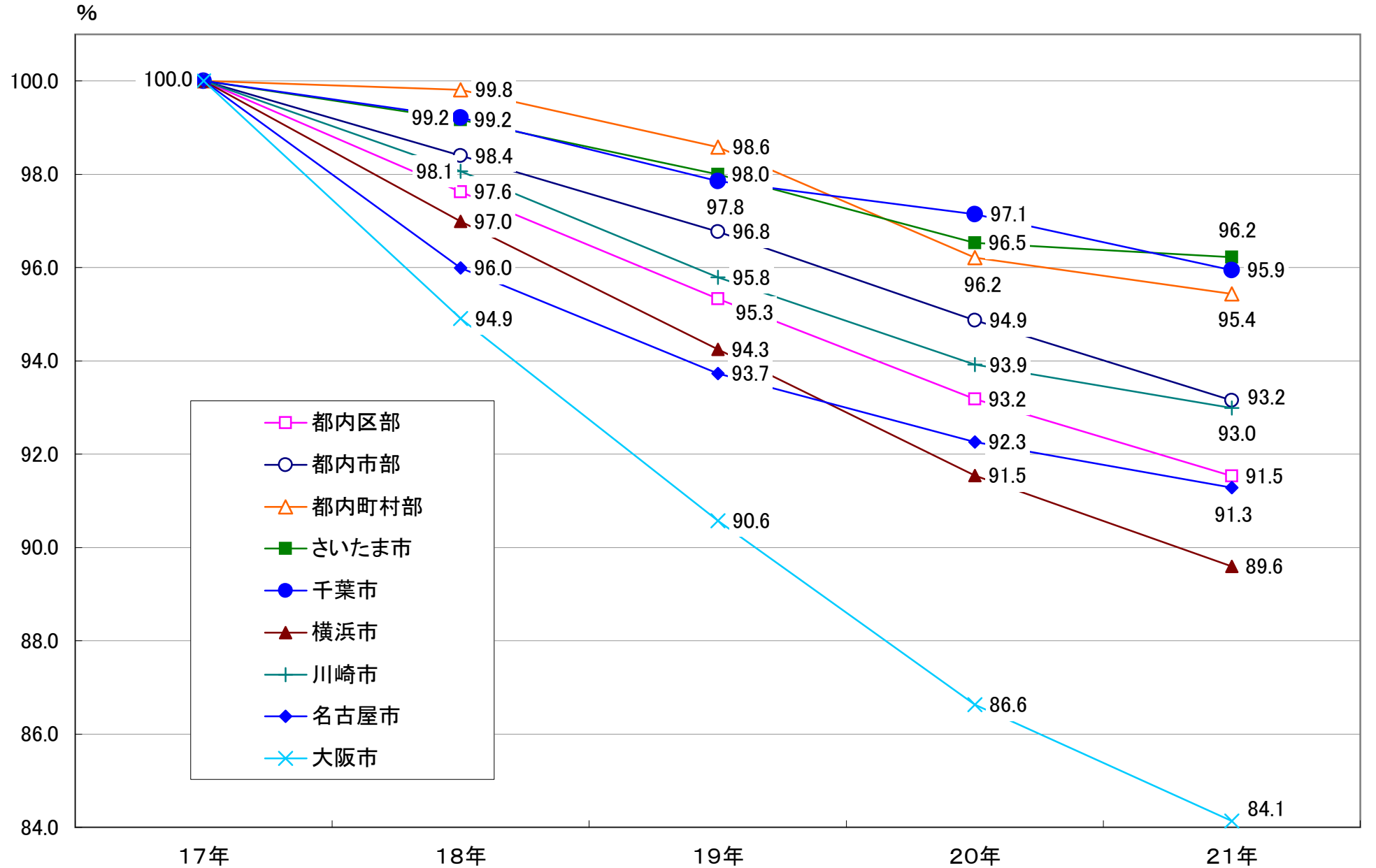
都道府県別 総職員数の推移(平成17年を100とした場合)



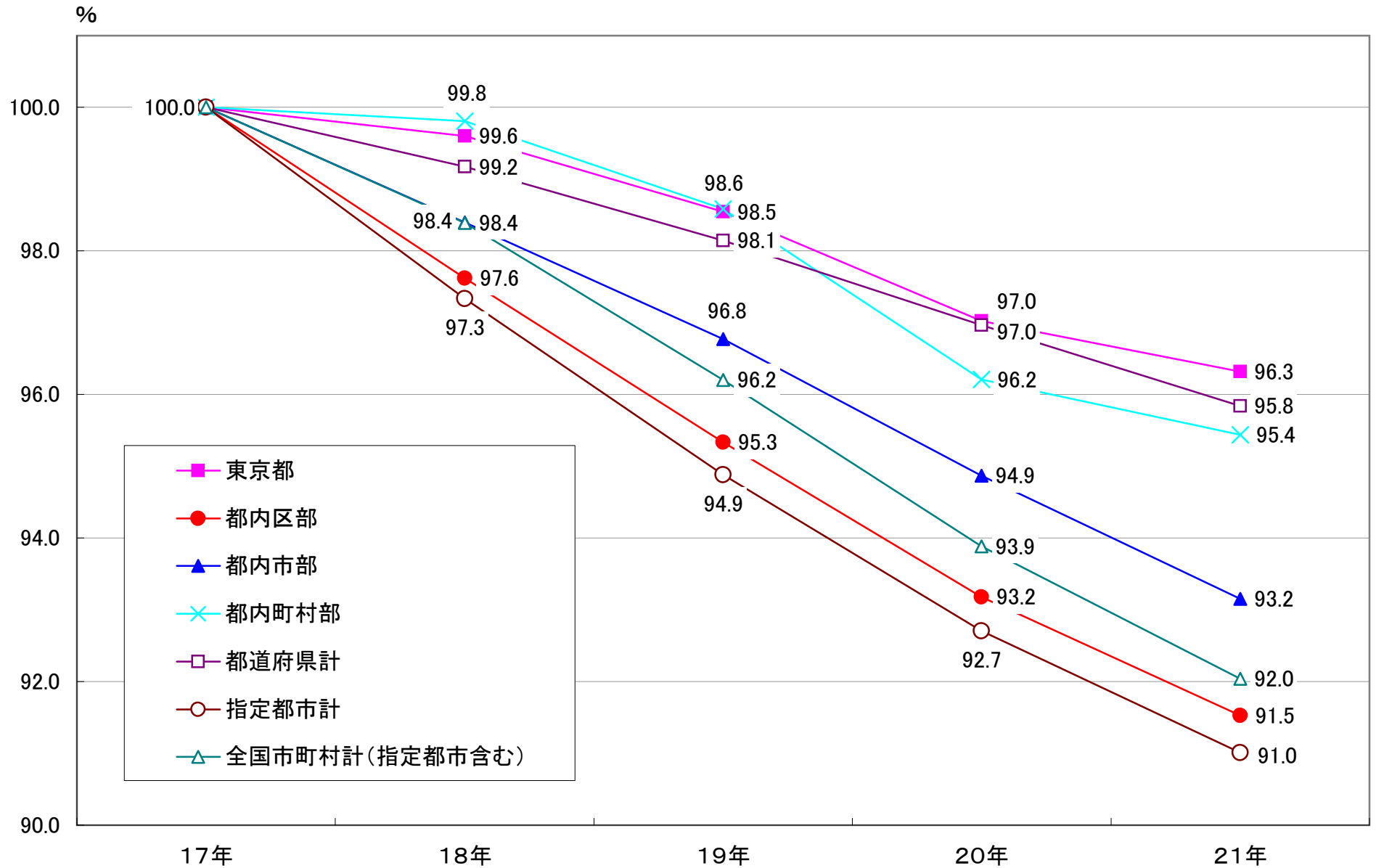
都内区市町村別 総職員数の推移(平成12年を100とした場合)



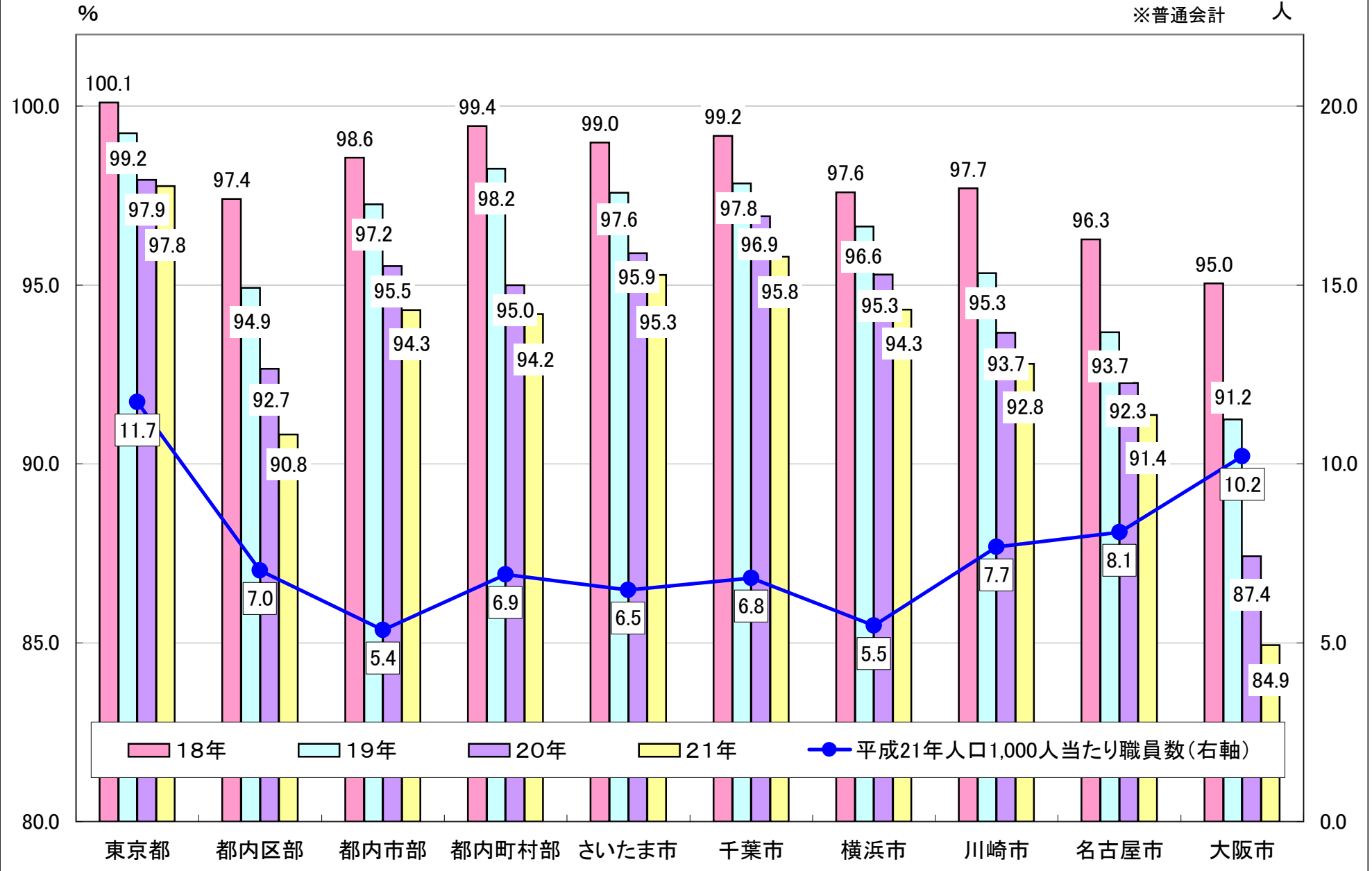
指定都市別 総職員数の推移(平成17年を100とした場合)



全国 総職員数の推移(平成17年を100とした場合)



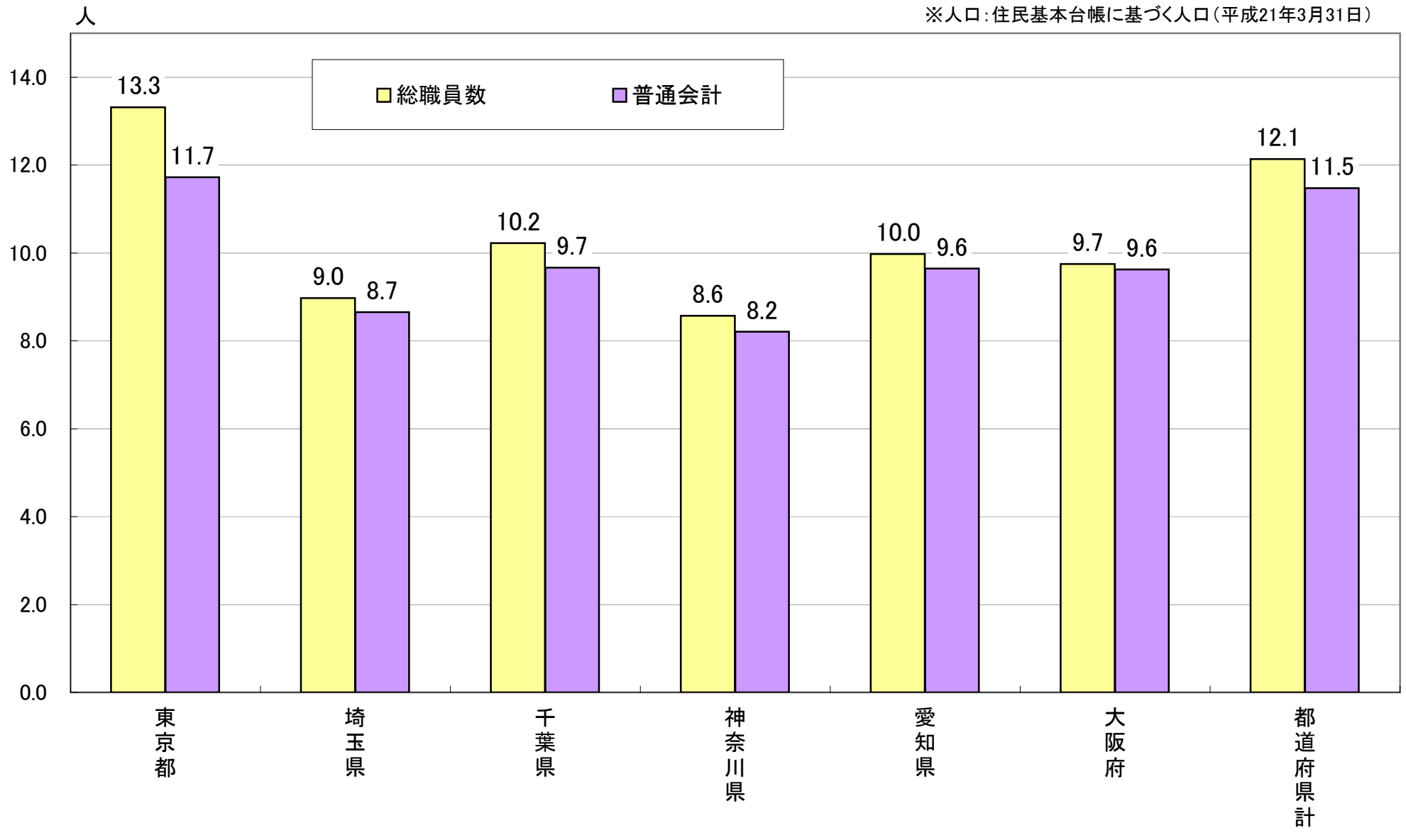
指定都市別 職員数の推移(平成17年を100とした場合)



総務省「地方公共団体定員管理調査」より作成

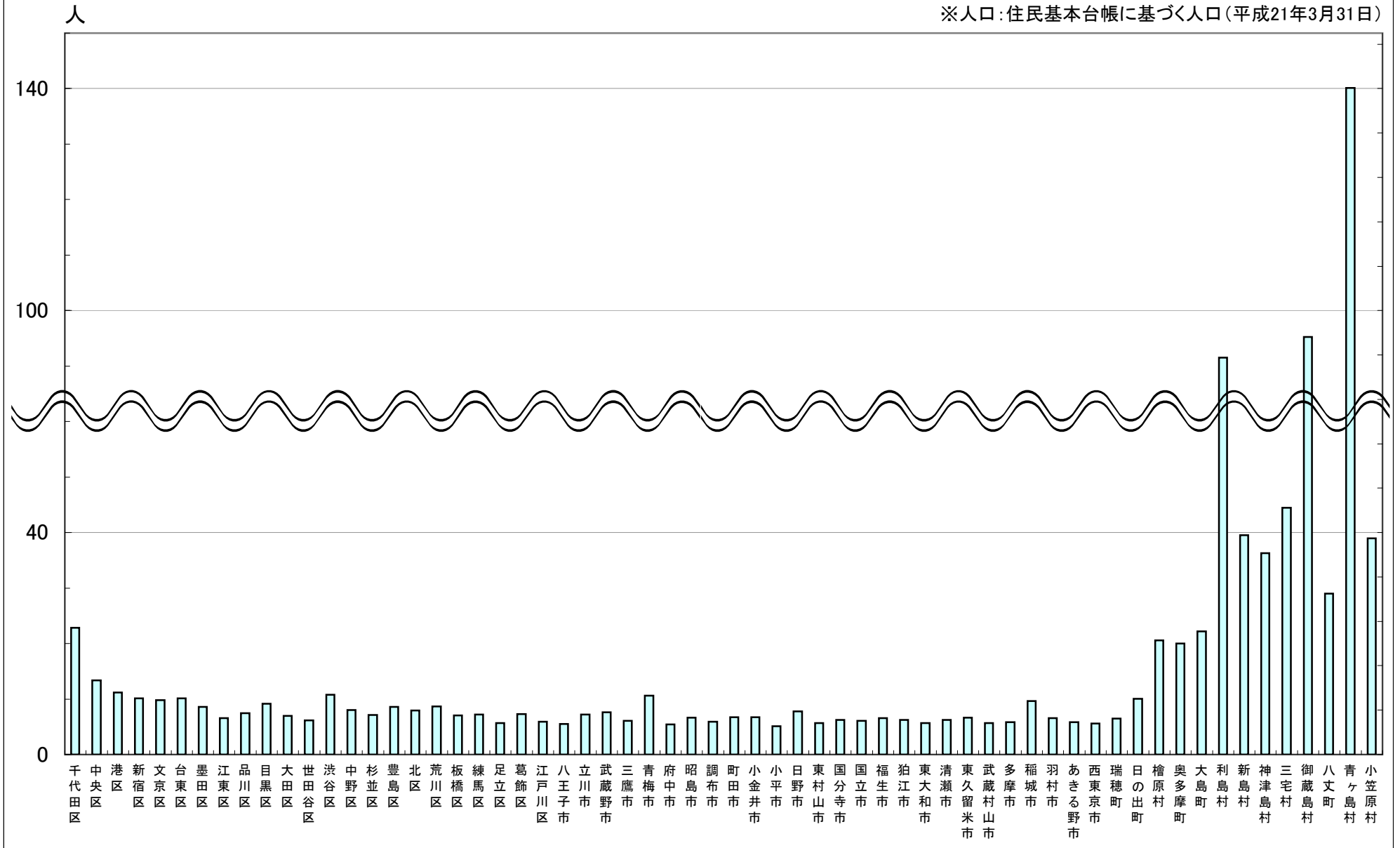
都道府県別 人口1,000人当たり職員数の状況 (平成21年4月1日現在)

※人口:住民基本台帳に基づく人口(平成21年3月31日)



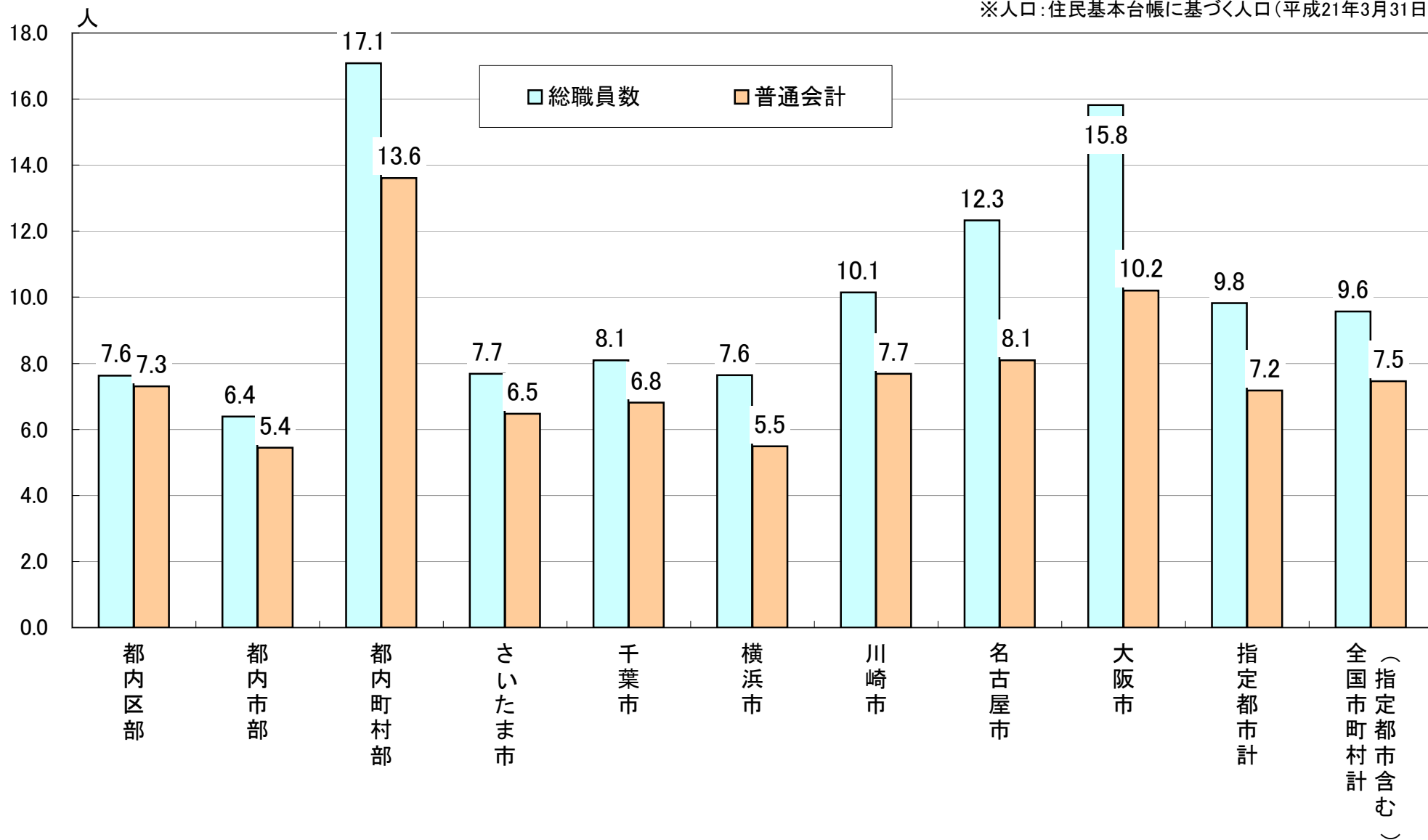
都内区市町村別 人口1,000人当たり総職員数の状況 (平成21年4月1日現在)

※人口:住民基本台帳に基づく人口(平成21年3月31日)

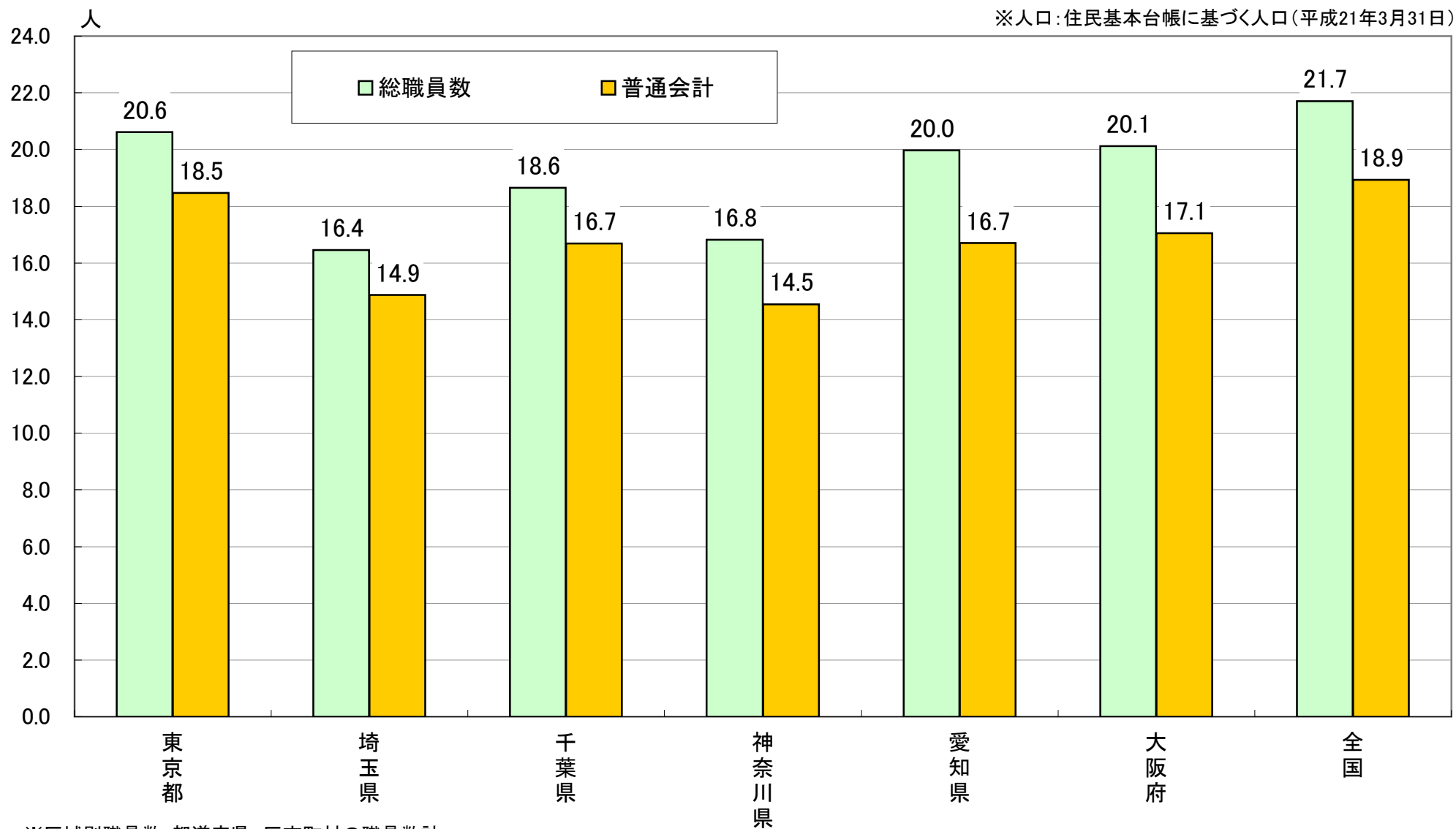


指定都市別 人口1,000人当たり職員数の状況 (平成21年4月1日現在)

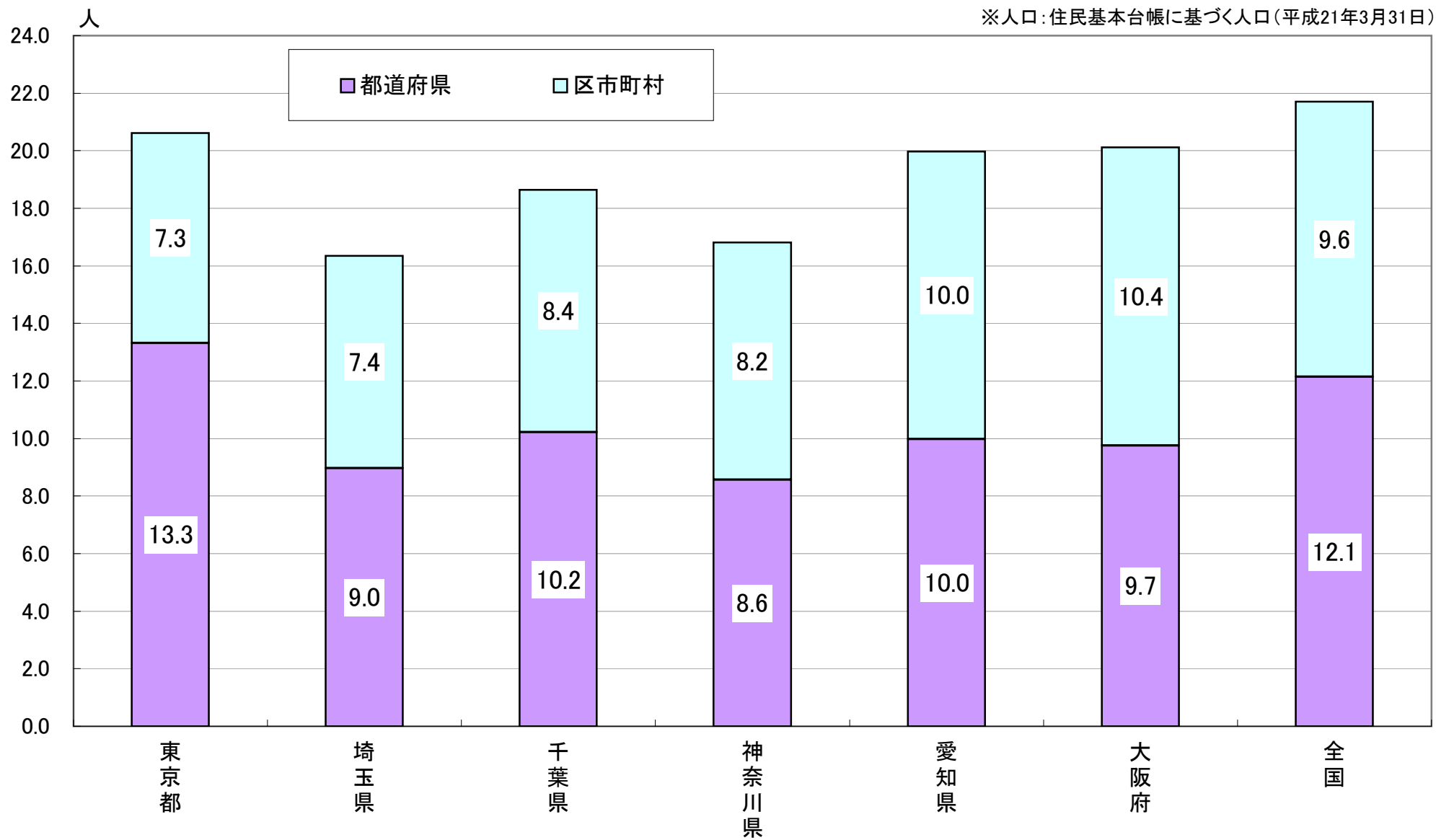
※人口：住民基本台帳に基づく人口(平成21年3月31日)



区域別 人口1,000人当たり職員数の状況 (平成21年4月1日現在)

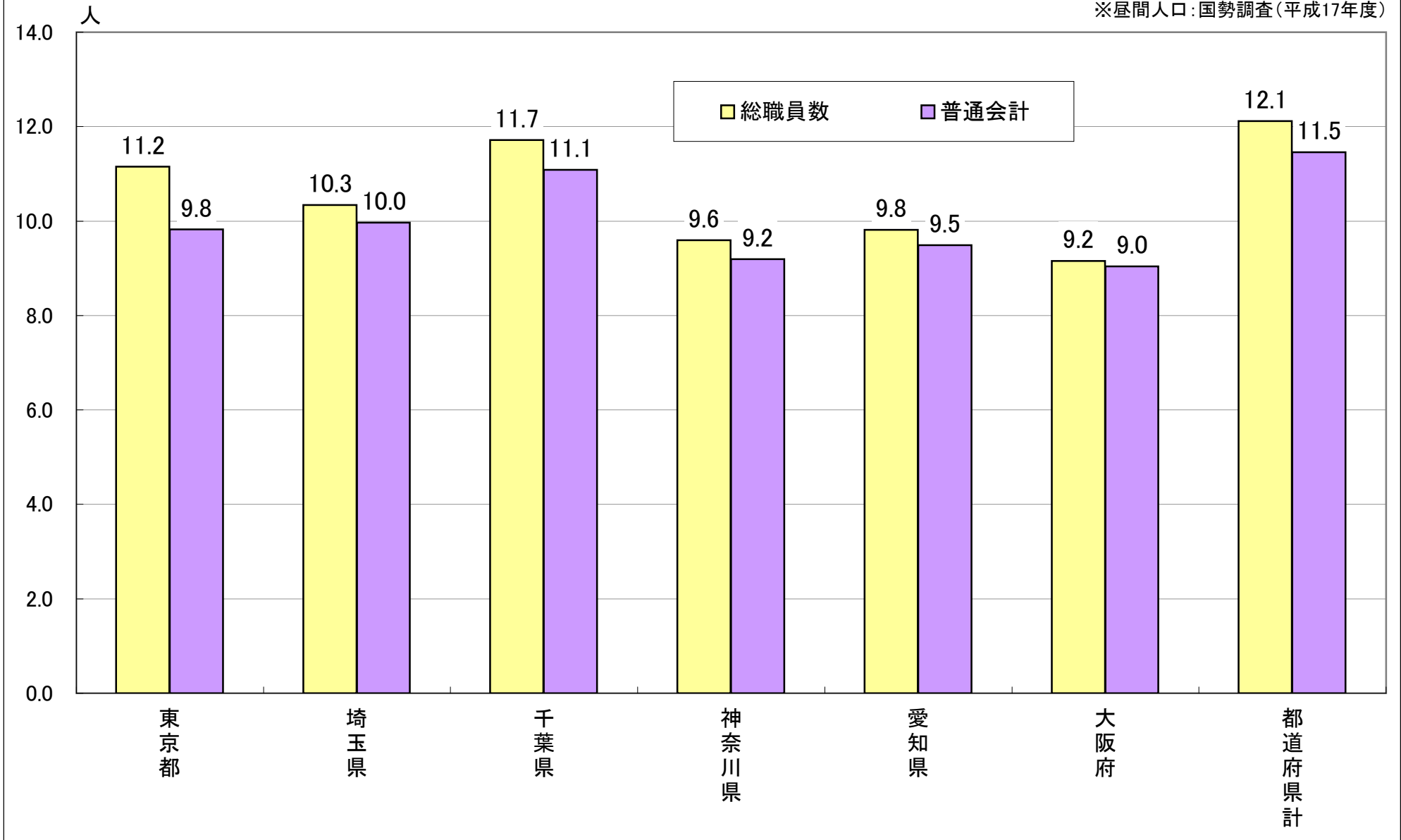


区域別団体別 人口1,000人当たり総職員数の状況 (平成21年4月1日現在)



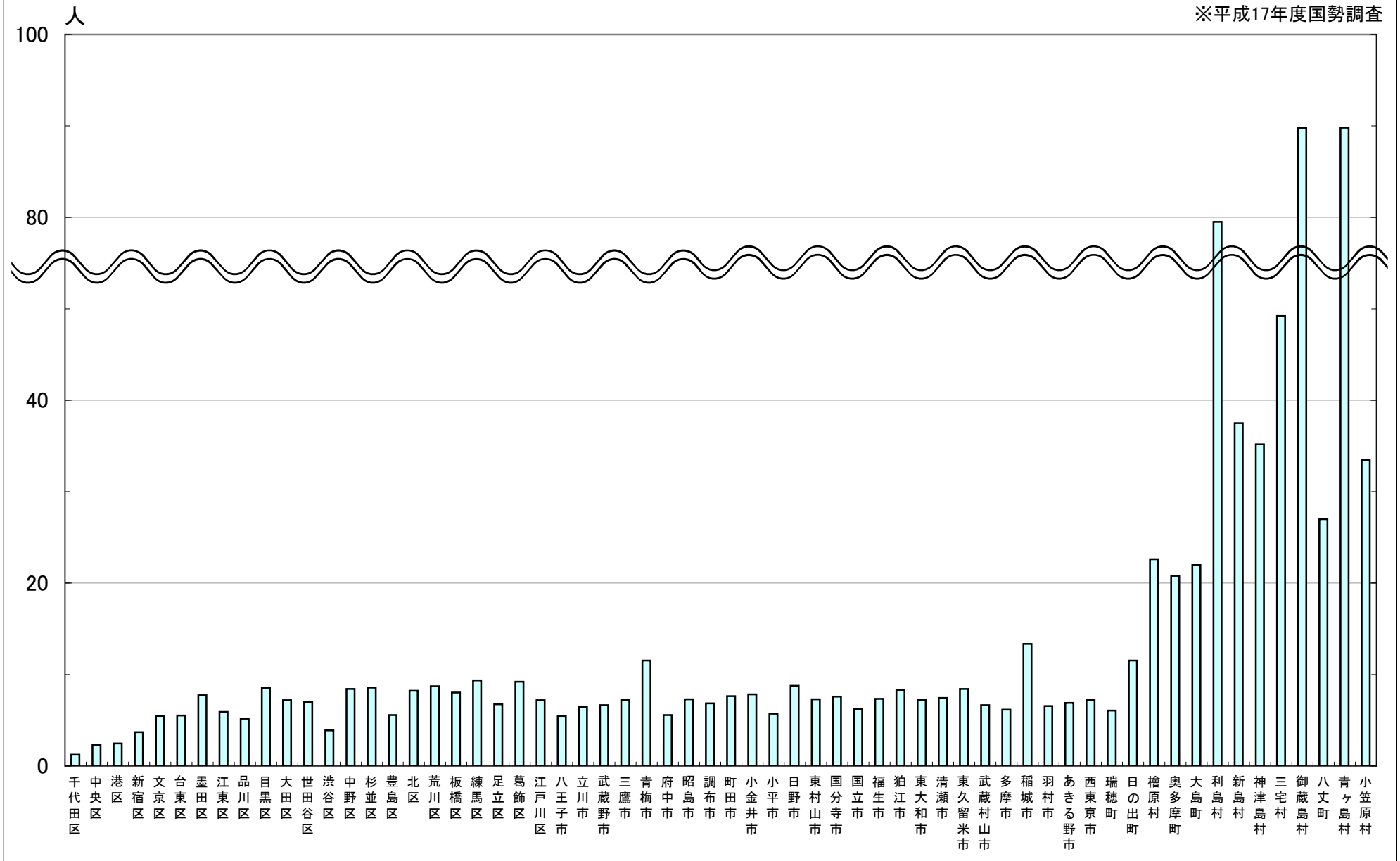
都道府県別 昼間人口1,000人当たり職員数の状況 (平成21年4月1日現在)

※昼間人口：国勢調査(平成17年度)



区市町村別 昼間人口1,000人当たり総職員数の状況 (平成21年4月1日現在)

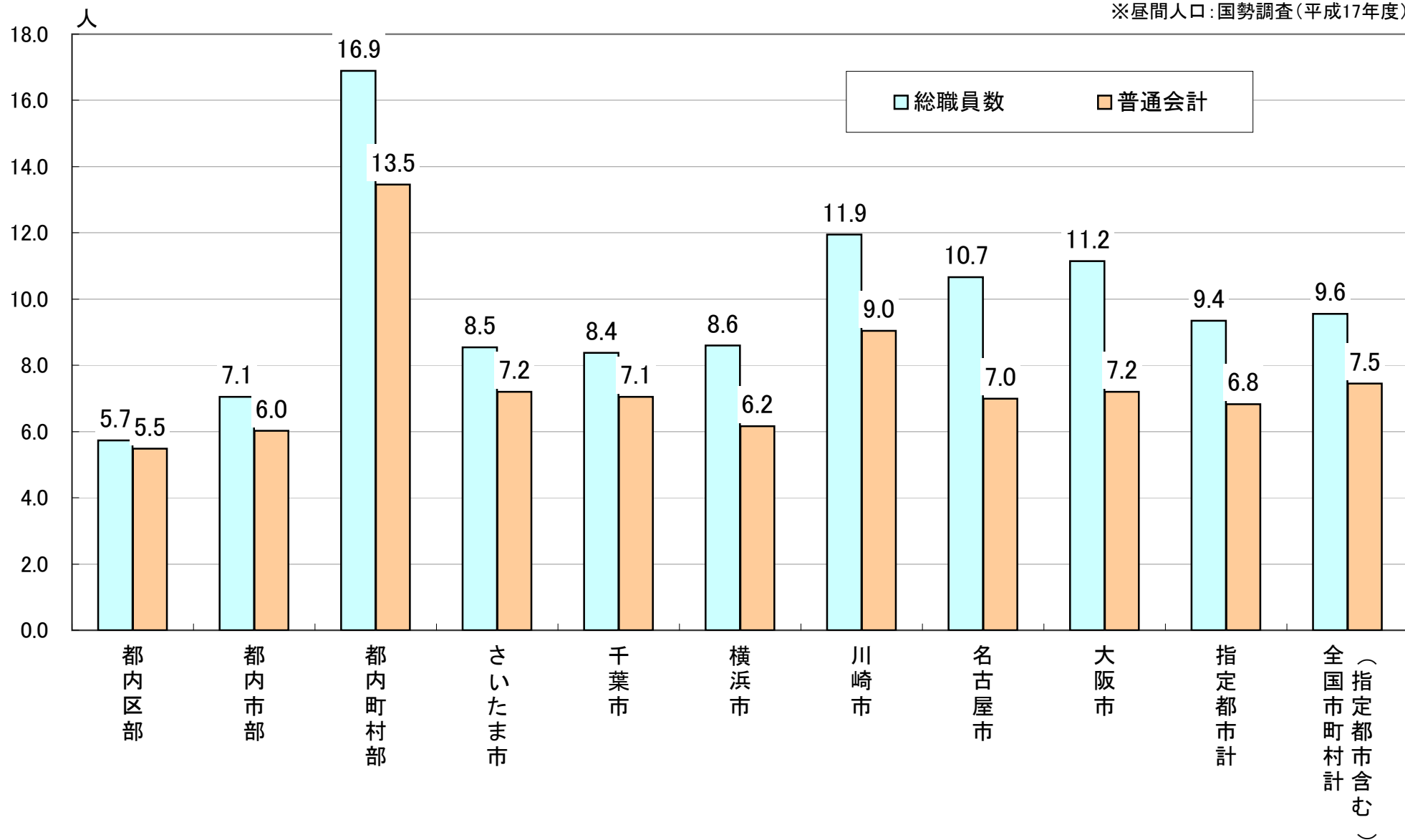
※平成17年度国勢調査



総務省「地方公共団体定員管理調査」より作成

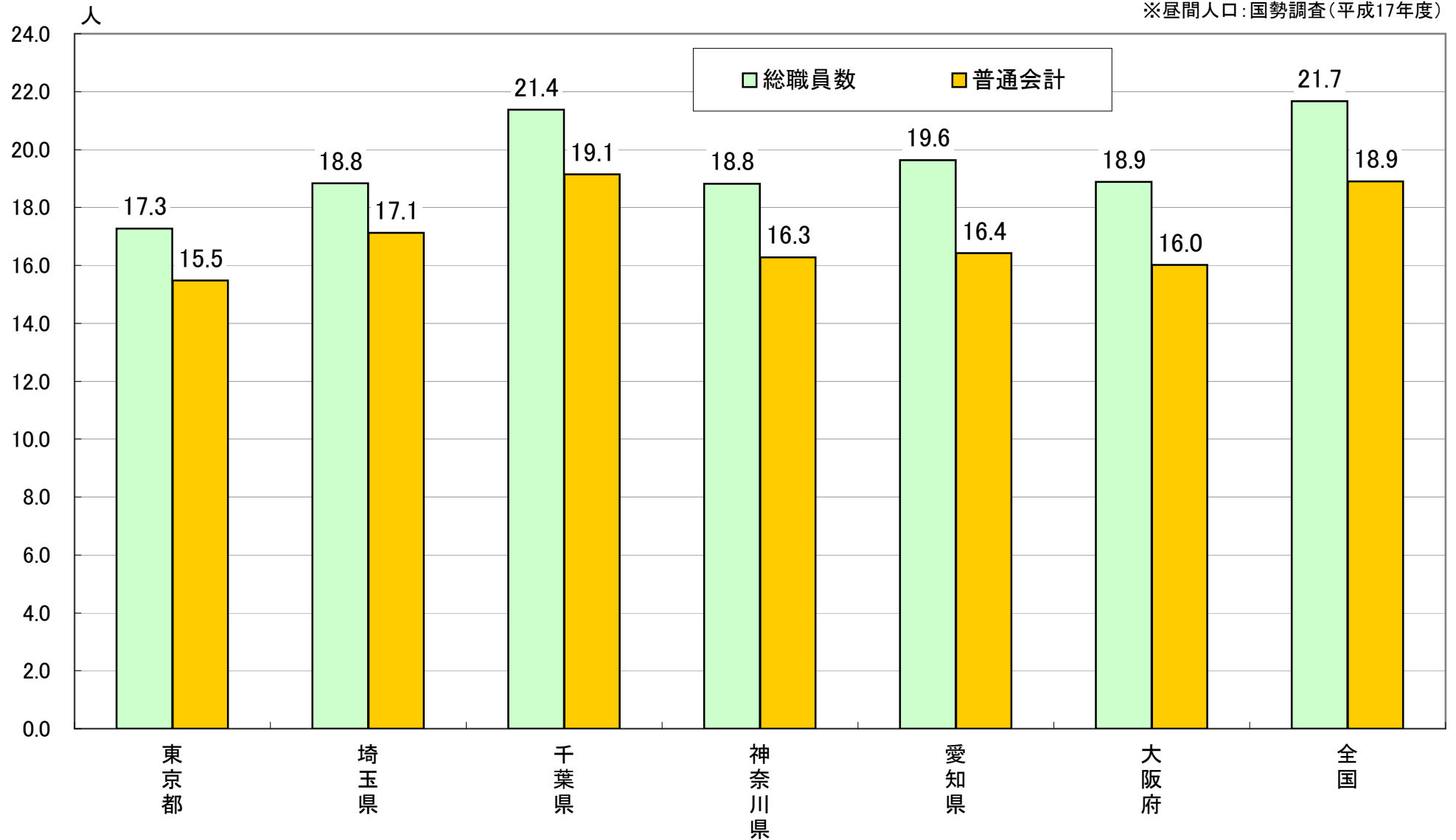
指定都市別 昼間人口1,000人当たり職員数の状況 (平成21年4月1日現在)

※昼間人口:国勢調査(平成17年度)



区域別 昼間人口1,000人当たり職員数の状況 (平成21年4月1日現在)

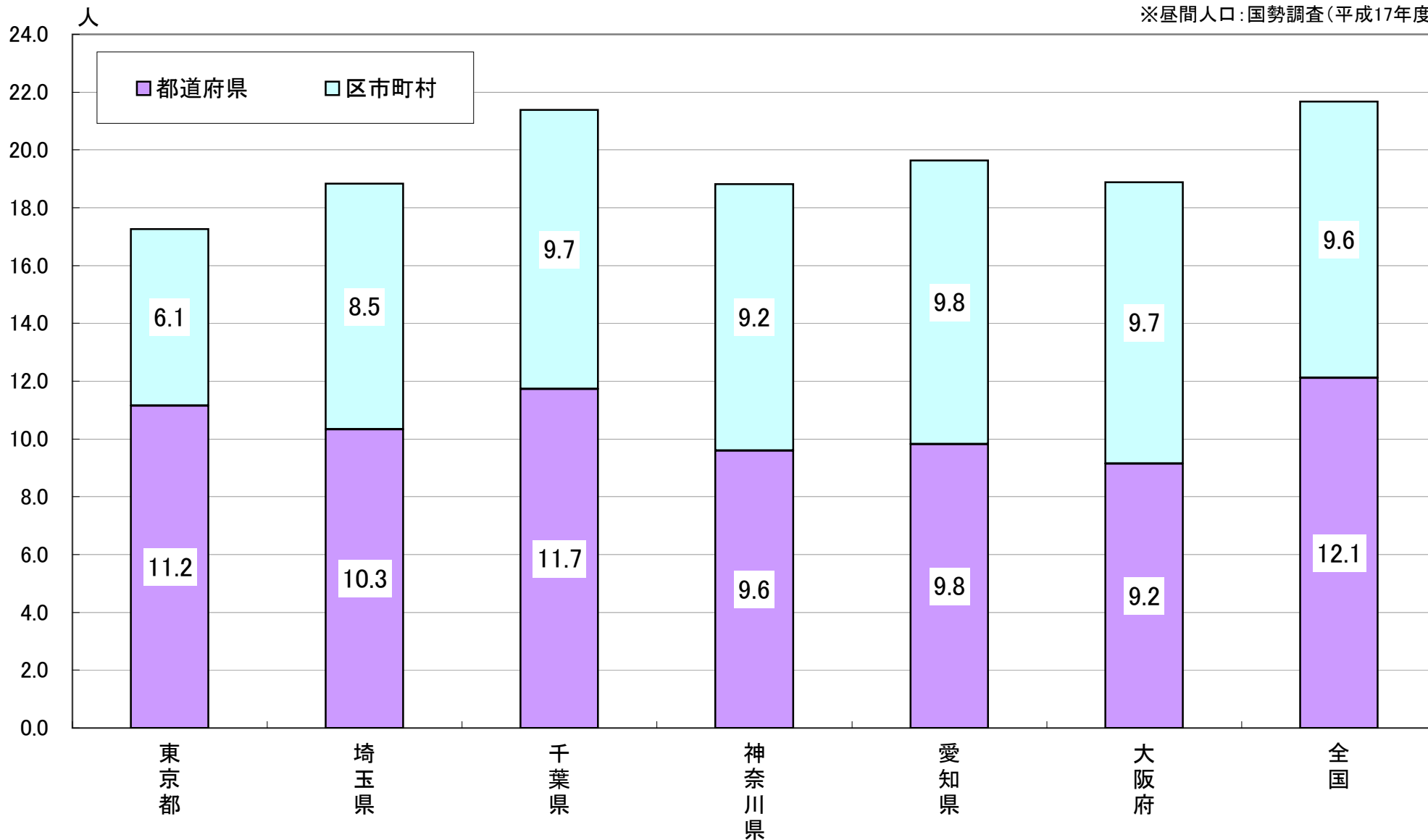
※昼間人口：国勢調査(平成17年度)



※区域別職員数：都道府県、区市町村の職員数計

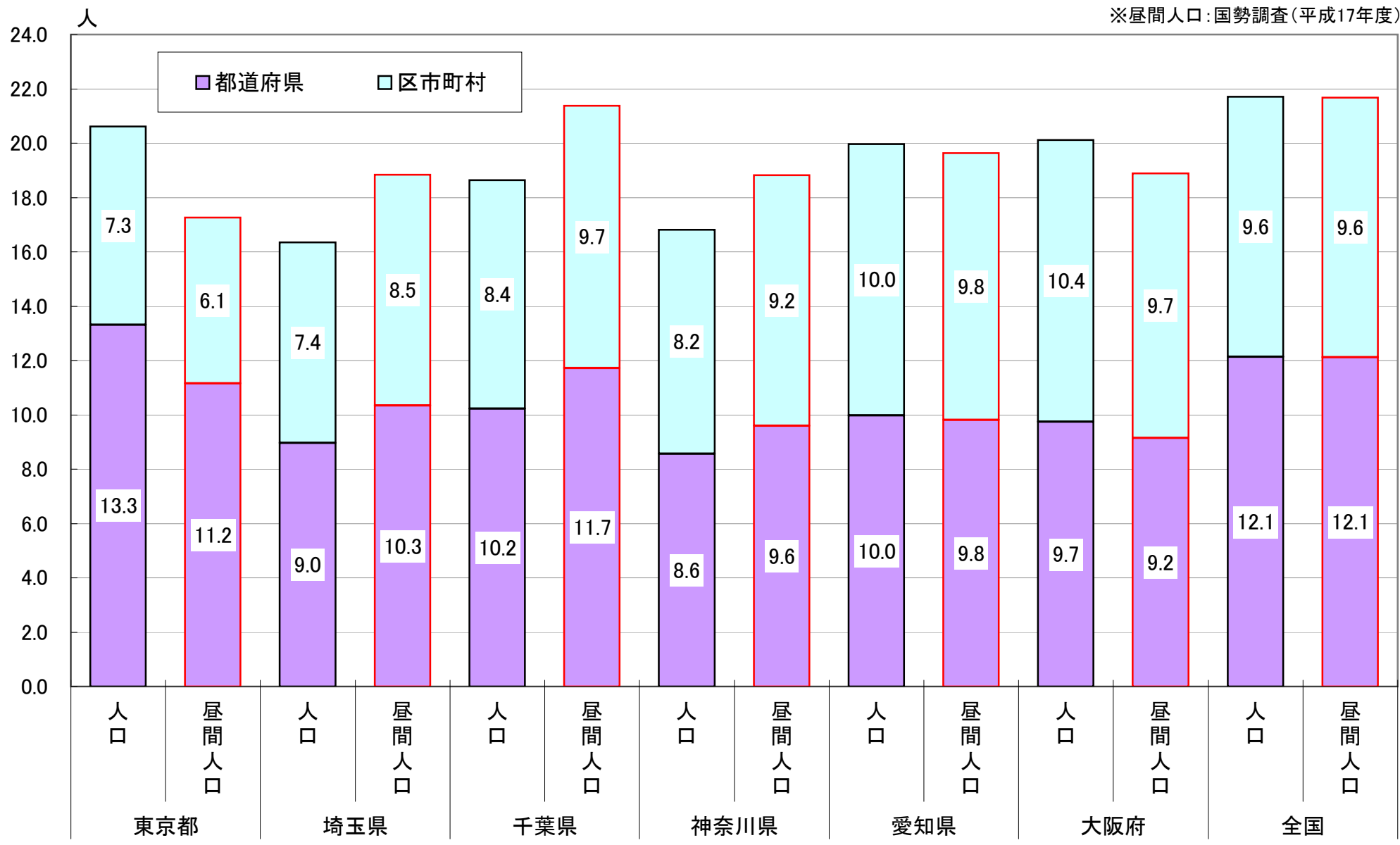
区域別団体別 昼間人口1,000人当たり総職員数の状況 (平成21年4月1日現在)

※昼間人口：国勢調査(平成17年度)



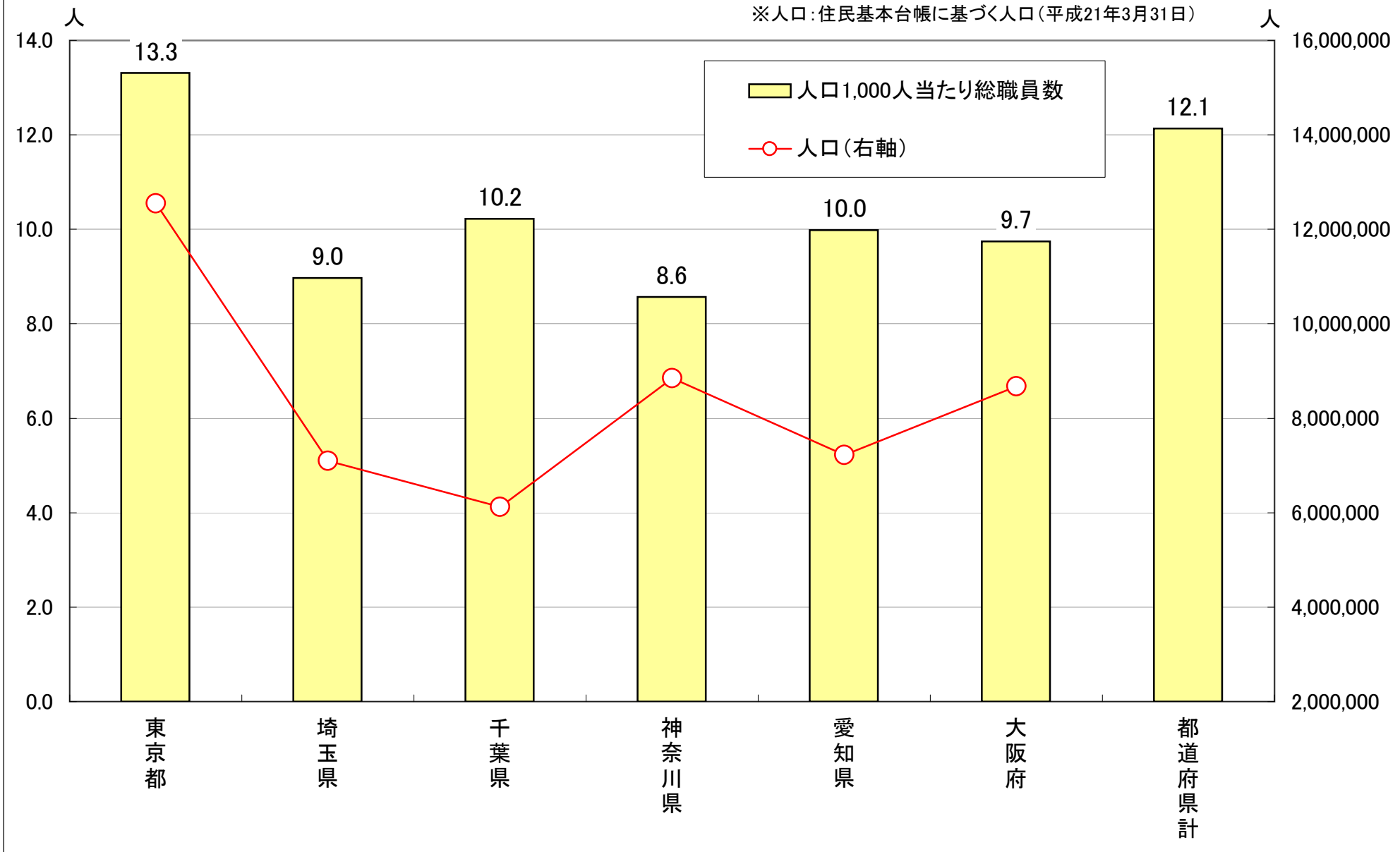
区域別団体別 人口・昼間人口1,000人当たり総職員数の状況 (平成21年4月1日現在)

※昼間人口:国勢調査(平成17年度)



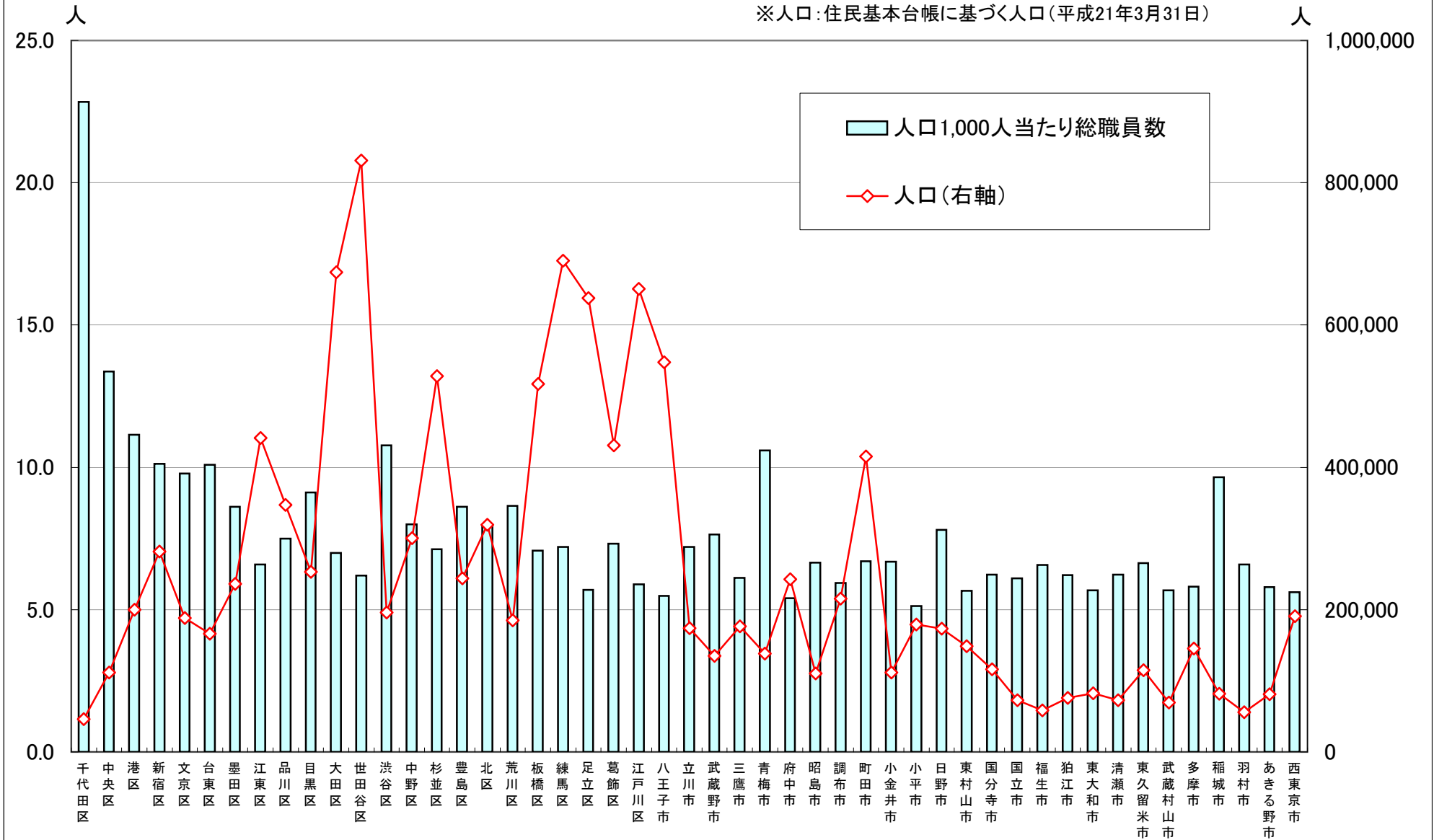
都道府県別 人口1,000人当たり総職員数と人口 (平成21年4月1日現在)

※人口:住民基本台帳に基づく人口(平成21年3月31日)



都内区市別 人口1,000人当たり総職員数と人口 (平成21年4月1日現在)

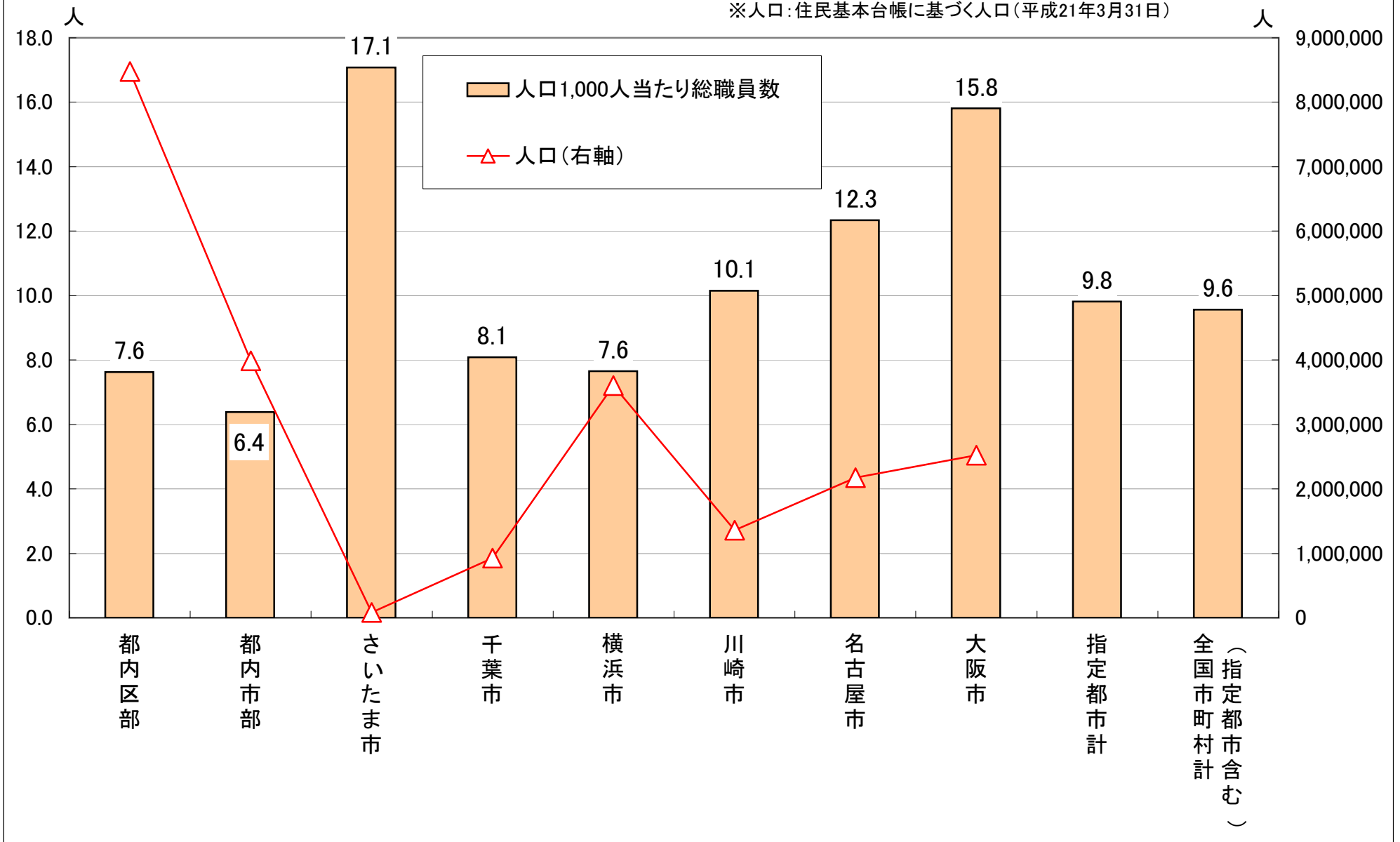
※人口:住民基本台帳に基づく人口(平成21年3月31日)



総務省「地方公共団体定員管理調査」より作成

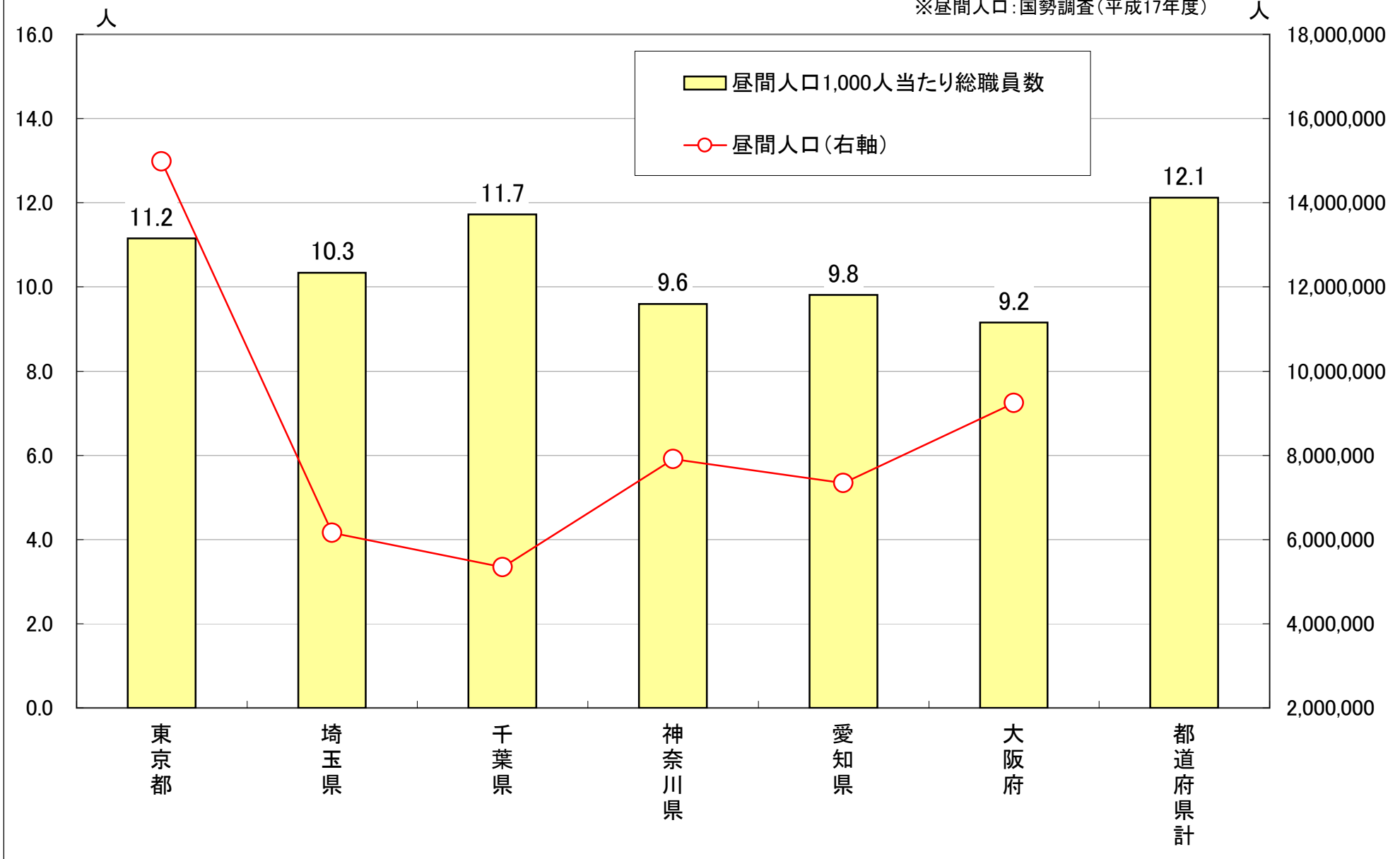
指定都市別 人口1,000人当たり総職員数と人口 (平成21年4月1日現在)

※人口:住民基本台帳に基づく人口(平成21年3月31日)



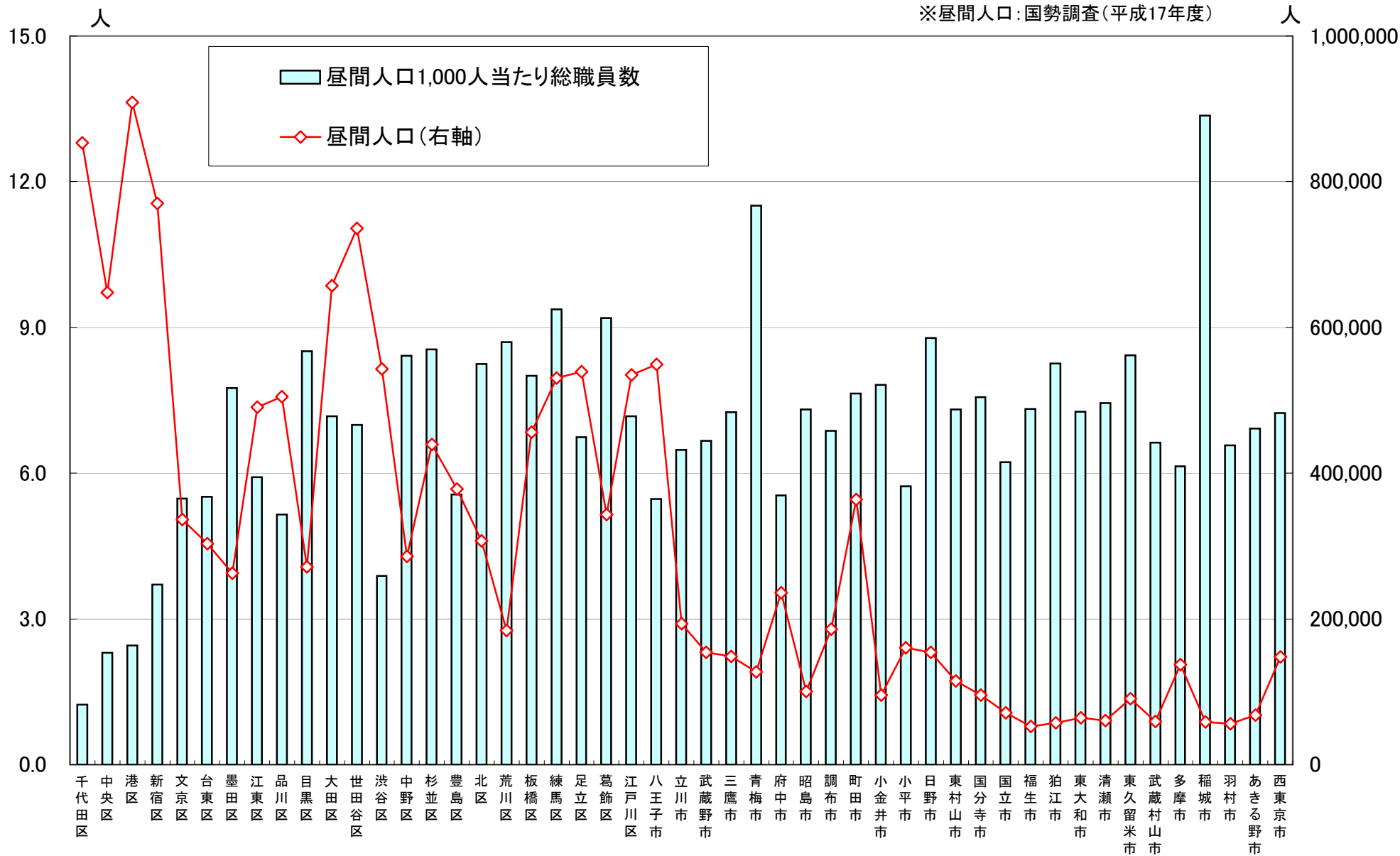
都道府県別 昼間人口1,000人当たり総職員数と昼間人口 (平成21年4月1日現在)

※昼間人口:国勢調査(平成17年度)



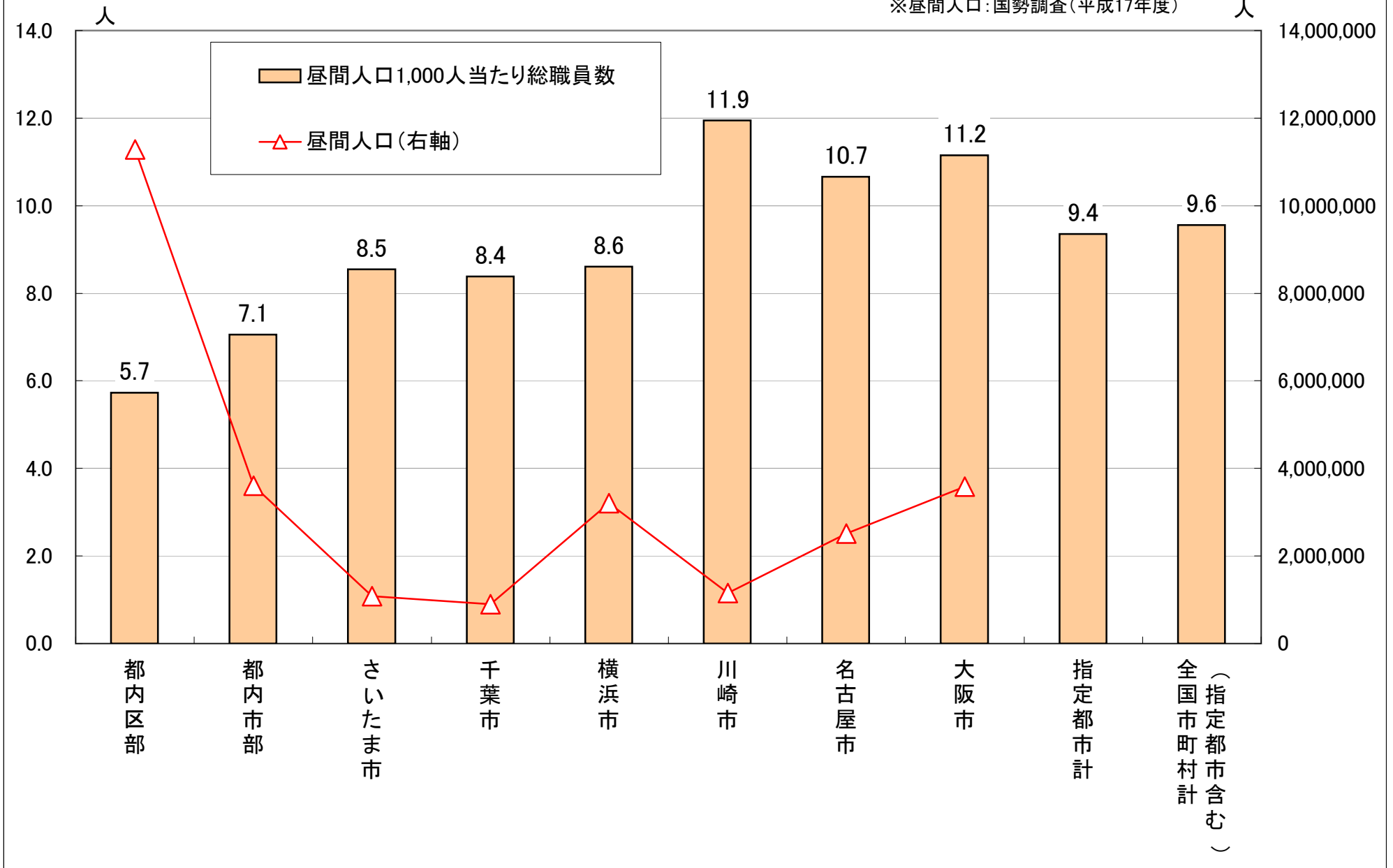
都内区市別 昼間人口1,000人当たり総職員数と昼間人口 (平成21年4月1日現在)

※昼間人口:国勢調査(平成17年度)

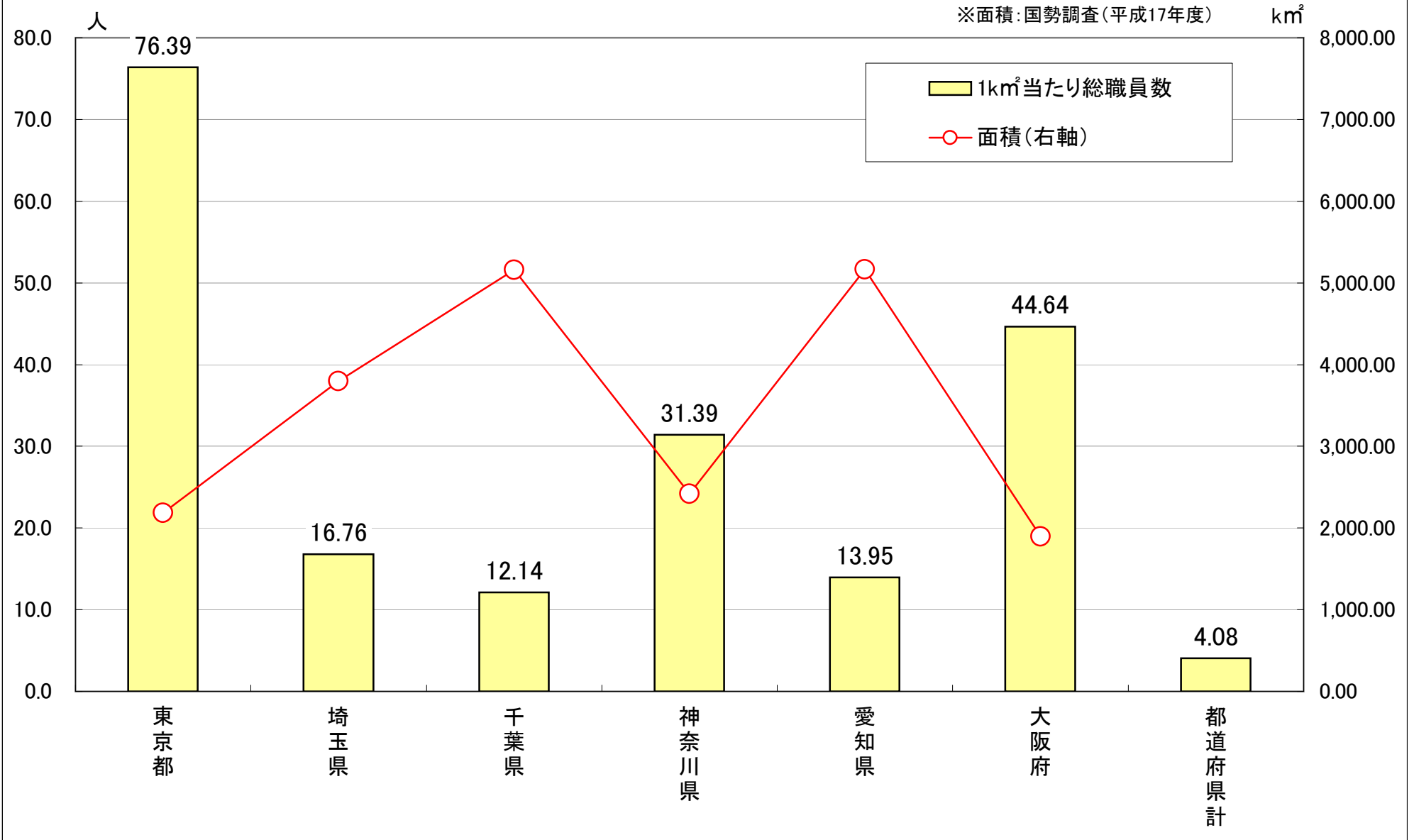


指定都市別 昼間人口1,000人当たり総職員数と昼間人口 (平成21年4月1日現在)

※昼間人口:国勢調査(平成17年度)



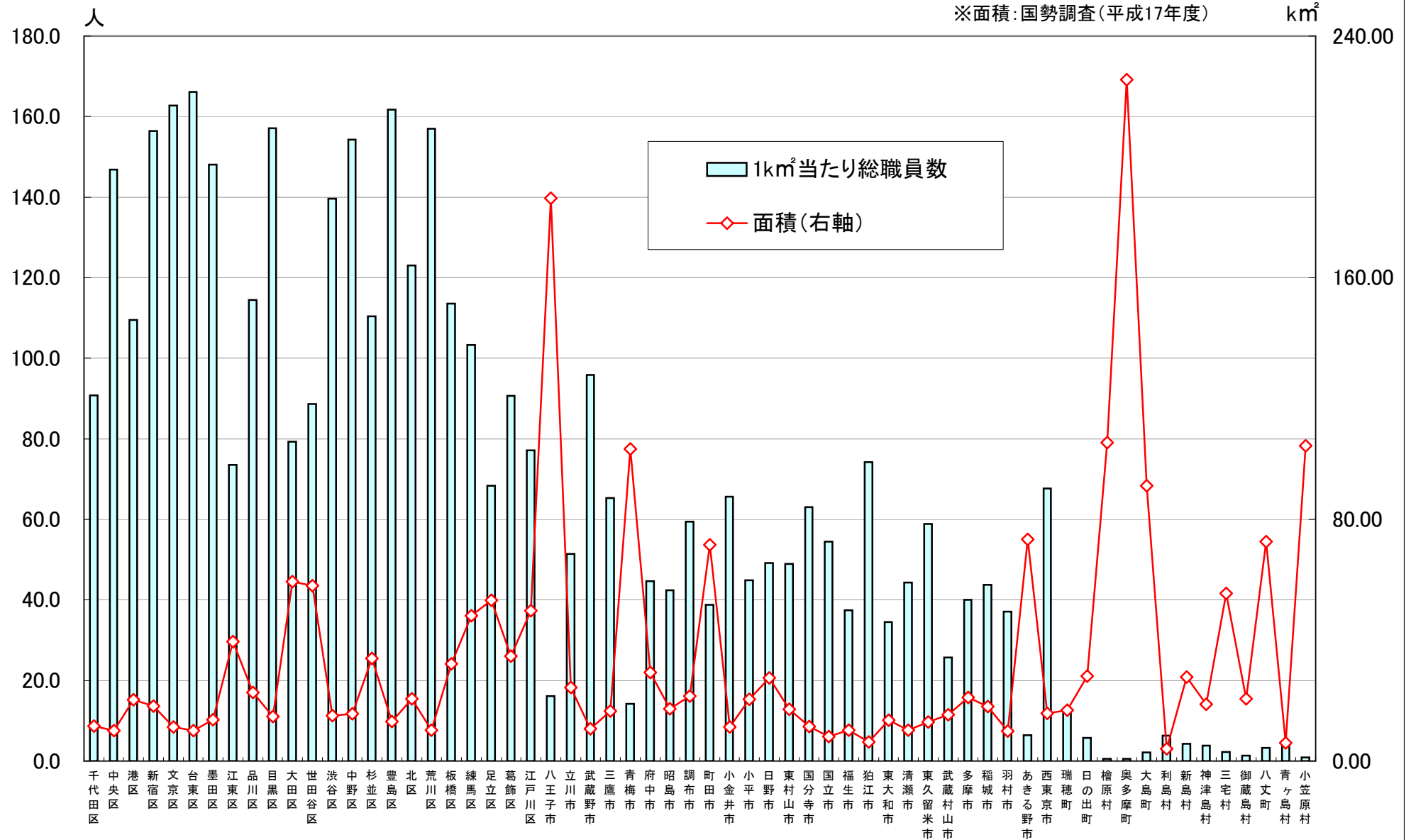
都道府県別 面積1km²当たり総職員数の状況 (平成21年4月1日現在)



総務省「地方公共団体定員管理調査」より作成

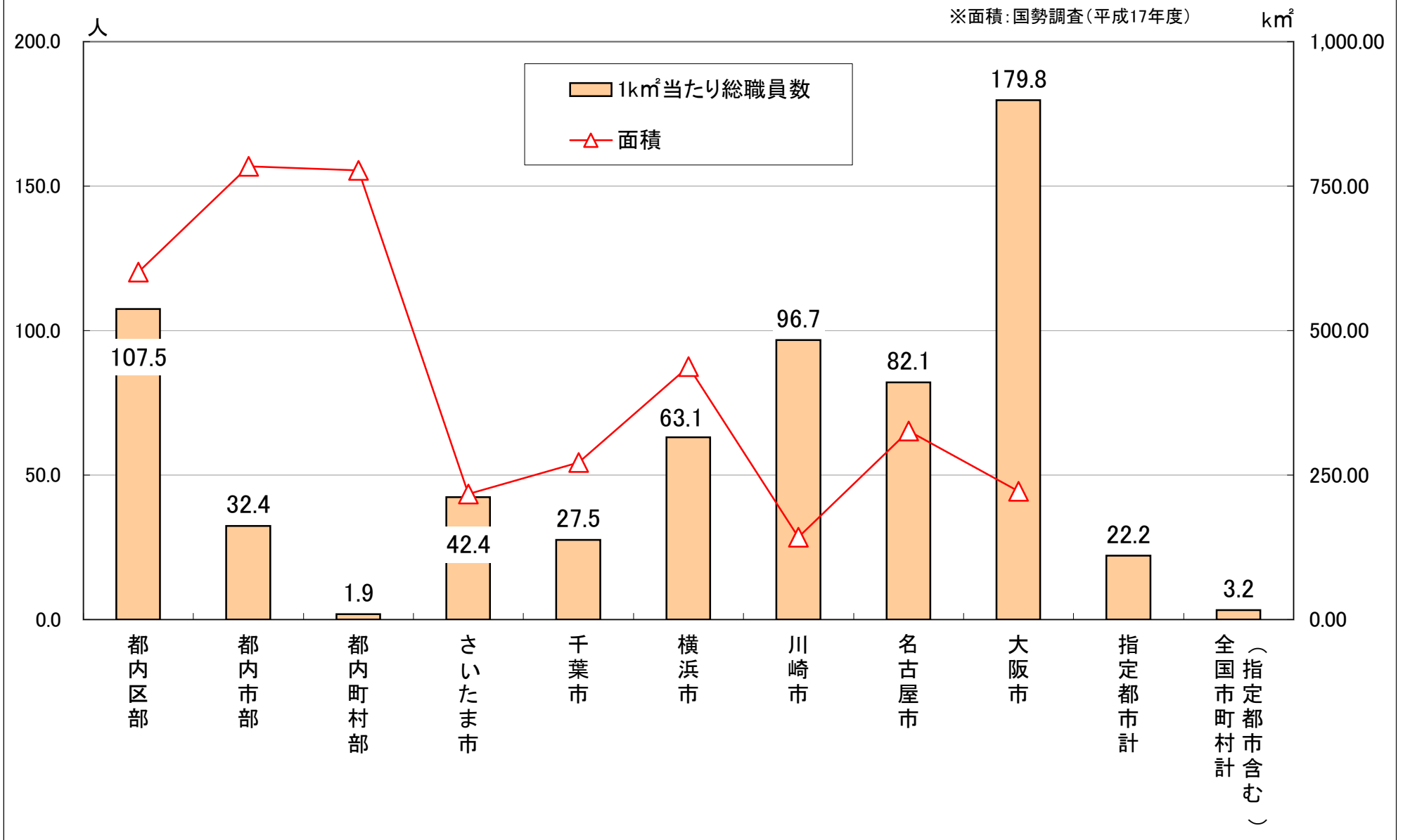
都内区市町村別 面積1km²当たり総職員数の状況 (平成21年4月1日現在)

※面積:国勢調査(平成17年度)

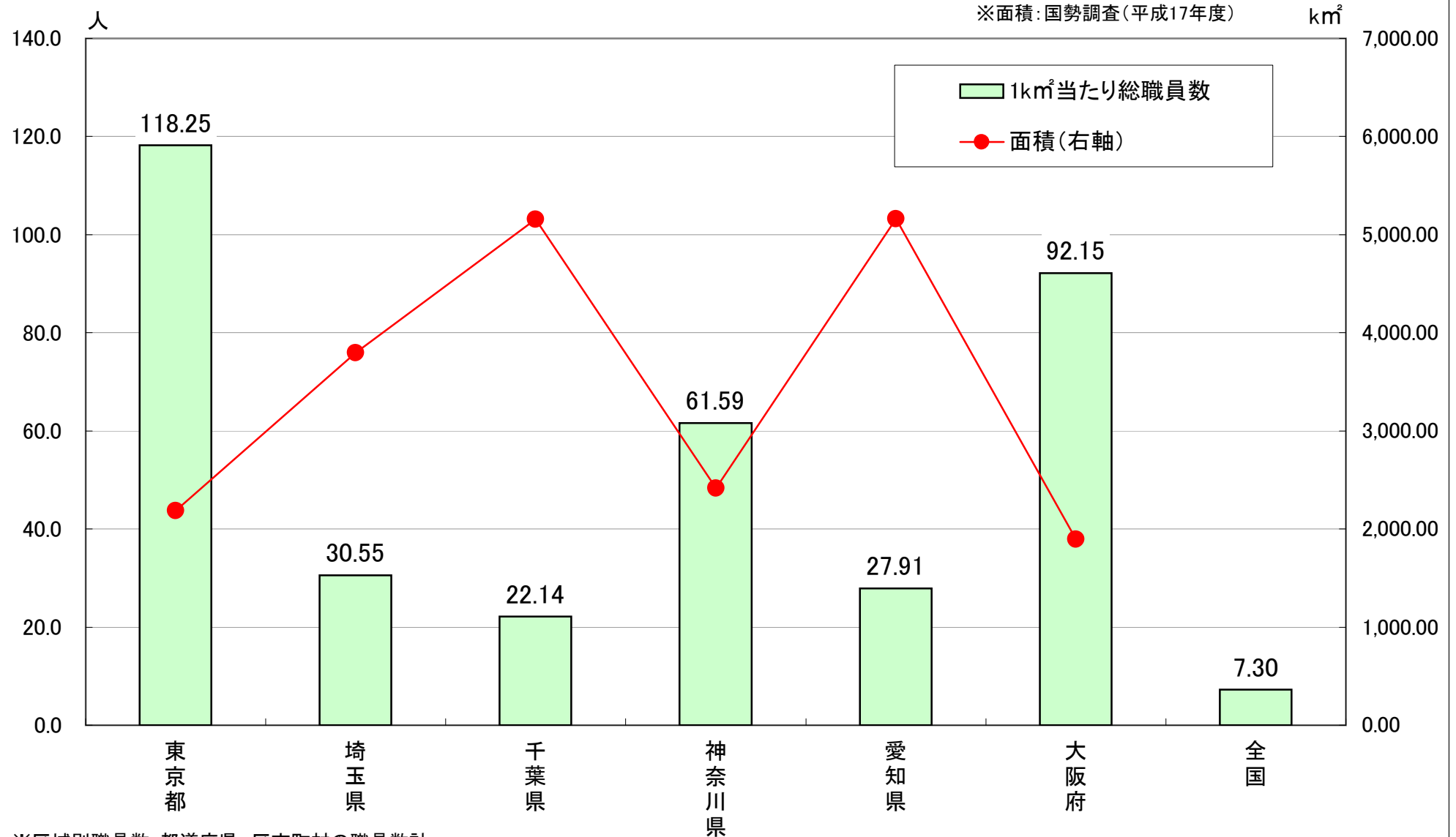


総務省「地方公共団体定員管理調査」より作成

指定都市別 面積1km²当たり総職員数の状況 (平成21年4月1日現在)

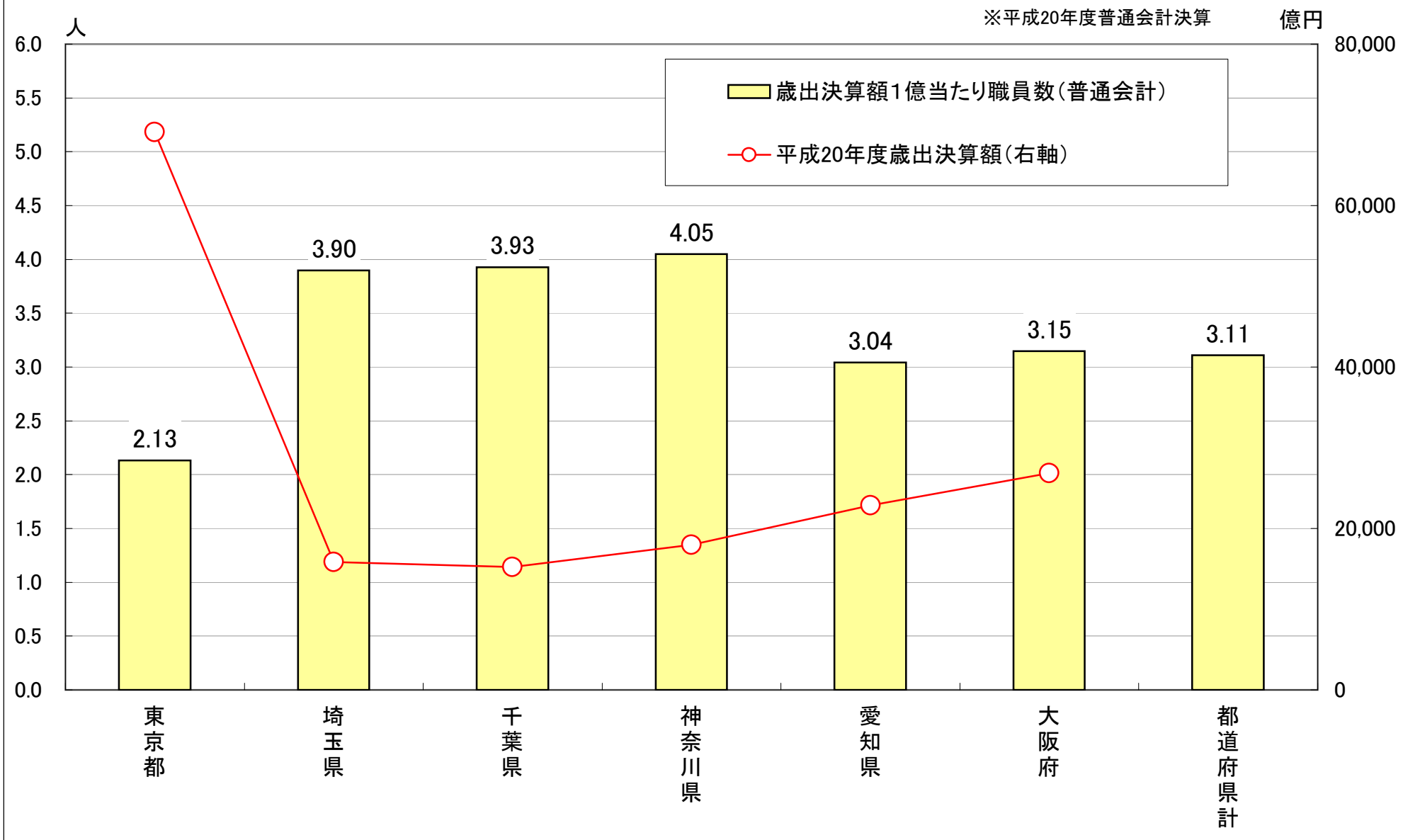


区域別 面積1km²当たり総職員数の状況 (平成21年4月1日現在)



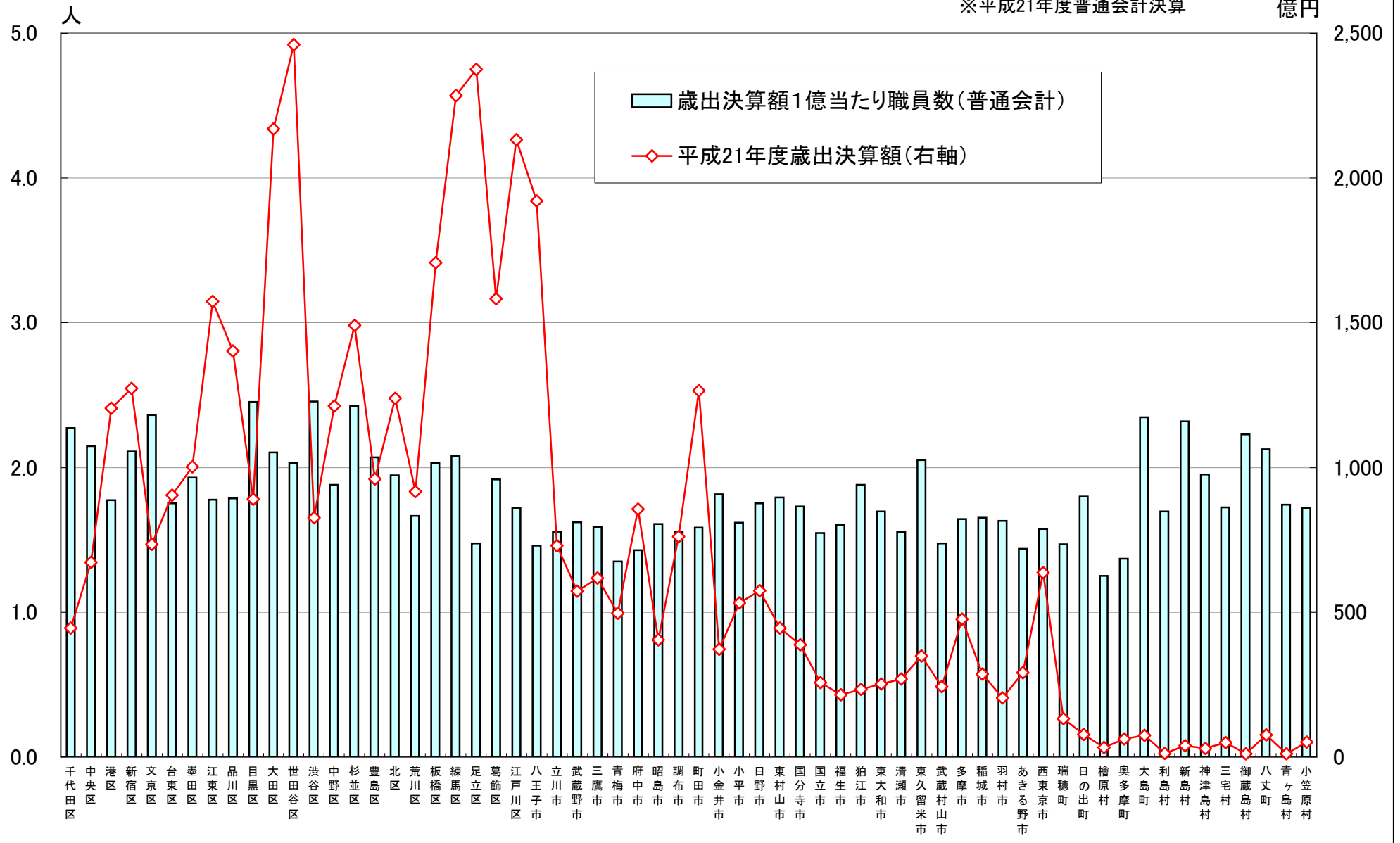
※区域別職員数: 都道府県、区市町村の職員数計

都道府県別 歳出決算額1億円当たり職員数の状況 (平成20年4月1日現在)



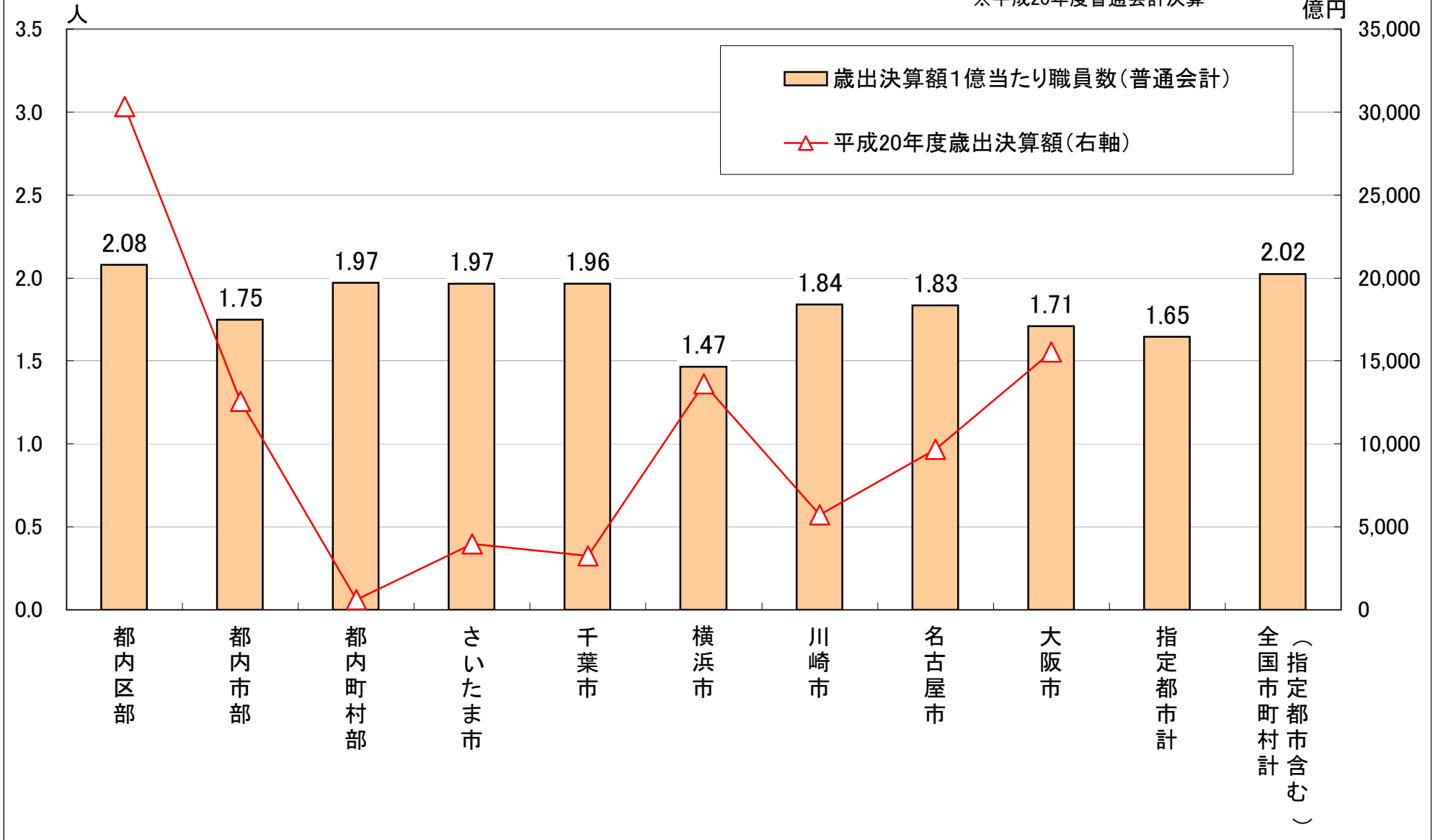
都内区市町村別 歳出決算額1億円当たり職員数の状況 (平成21年4月1日現在)

※平成21年度普通会計決算

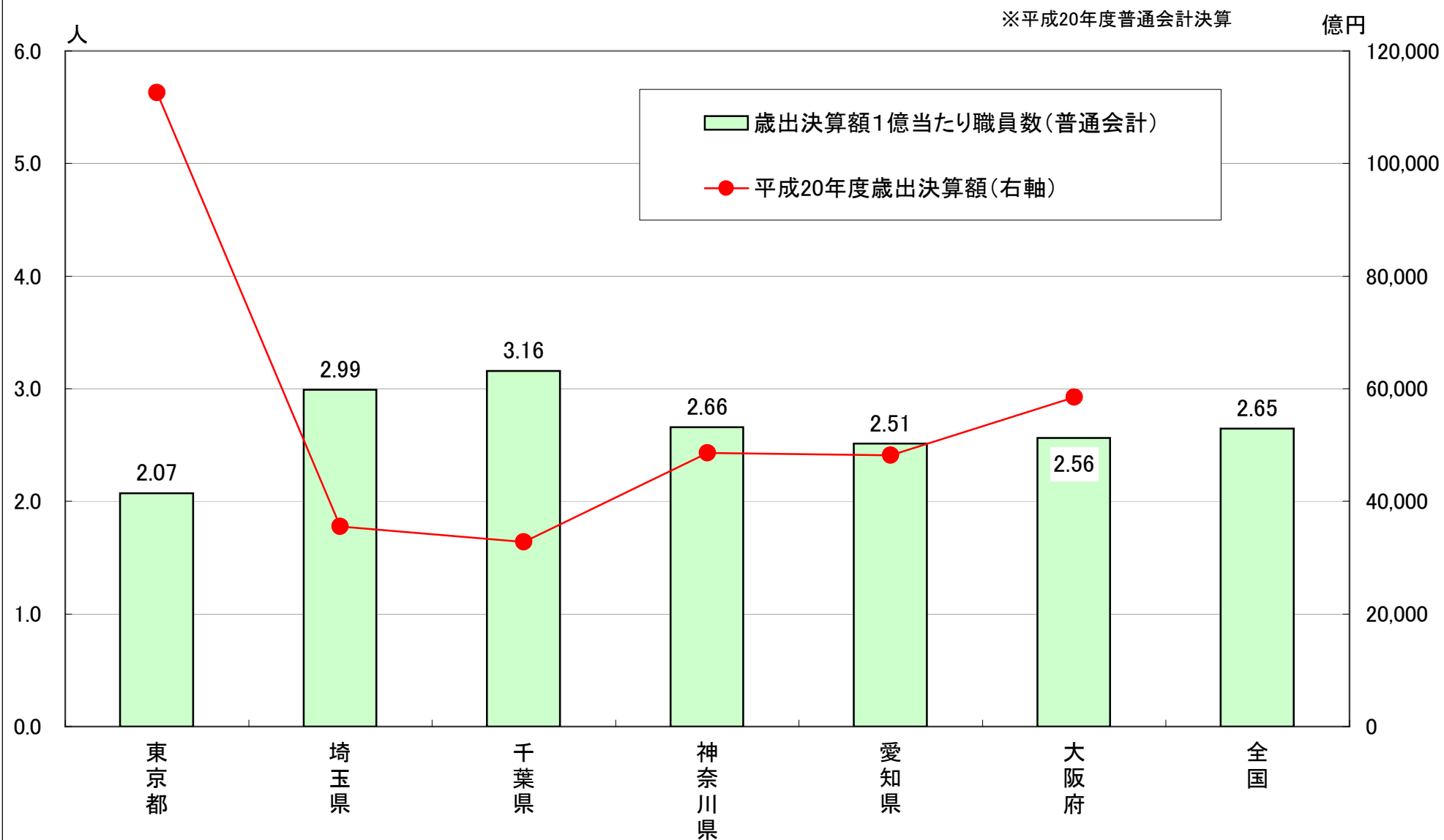


指定都市別 歳出決算額1億円当たり職員数の状況 (平成20年4月1日現在)

※平成20年度普通会計決算



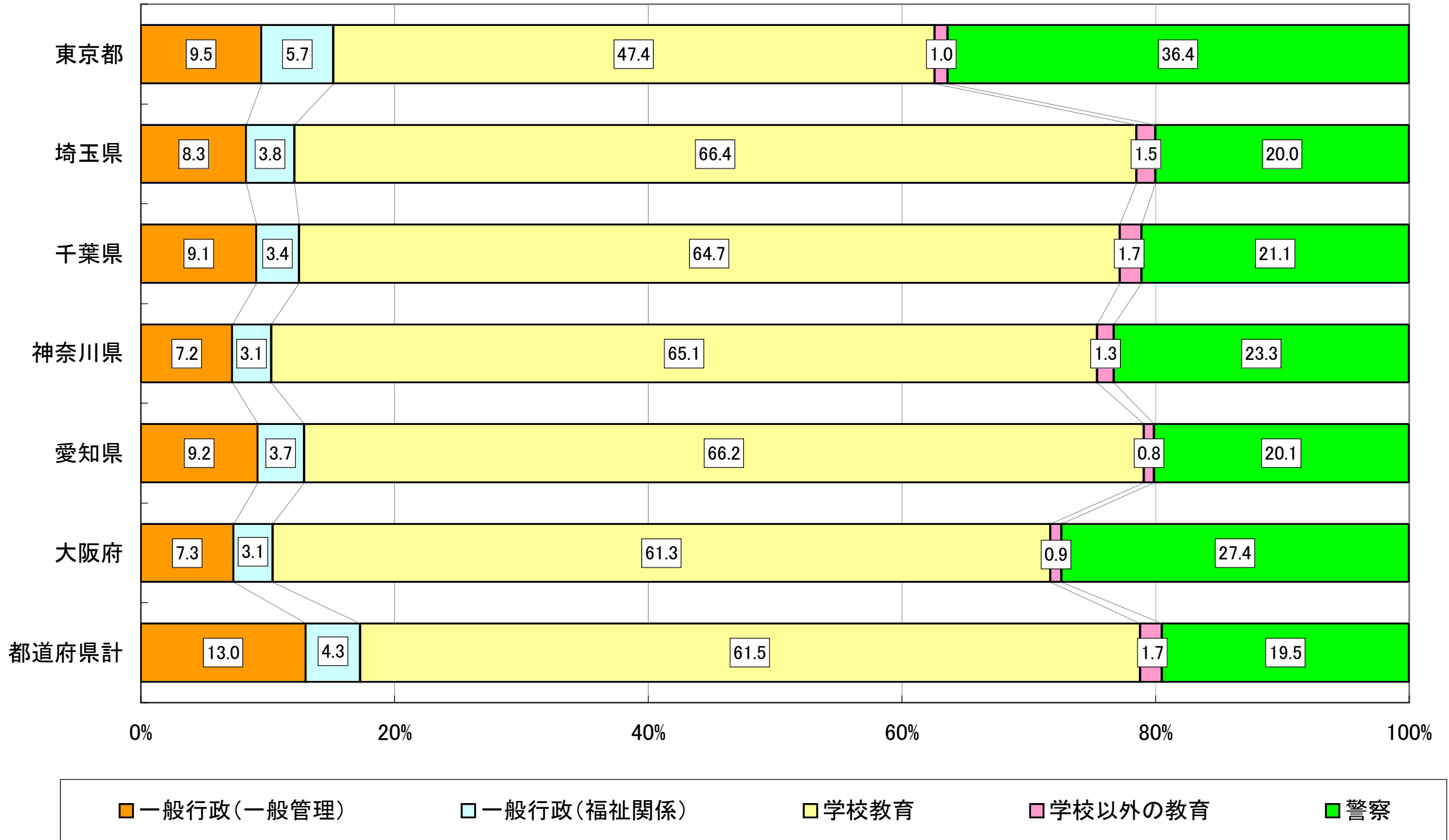
区域別 歳出決算額1億円当たり職員数の状況 (平成20年4月1日現在)



※区域別職員数：都道府県、区市町村の職員数計

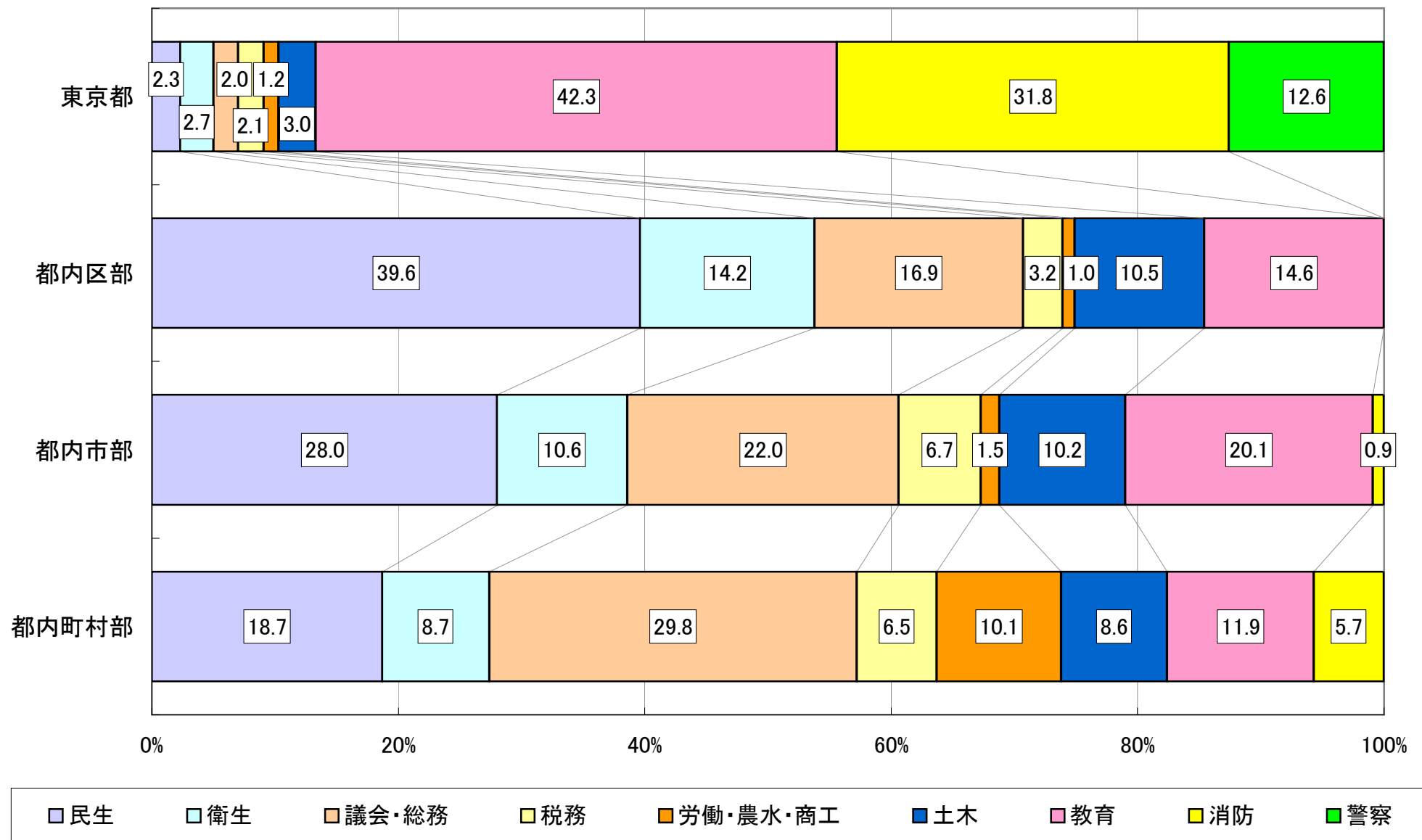
都道府県別 部門別職員構成比 (平成21年4月1日現在)

※普通会計(消防除く)



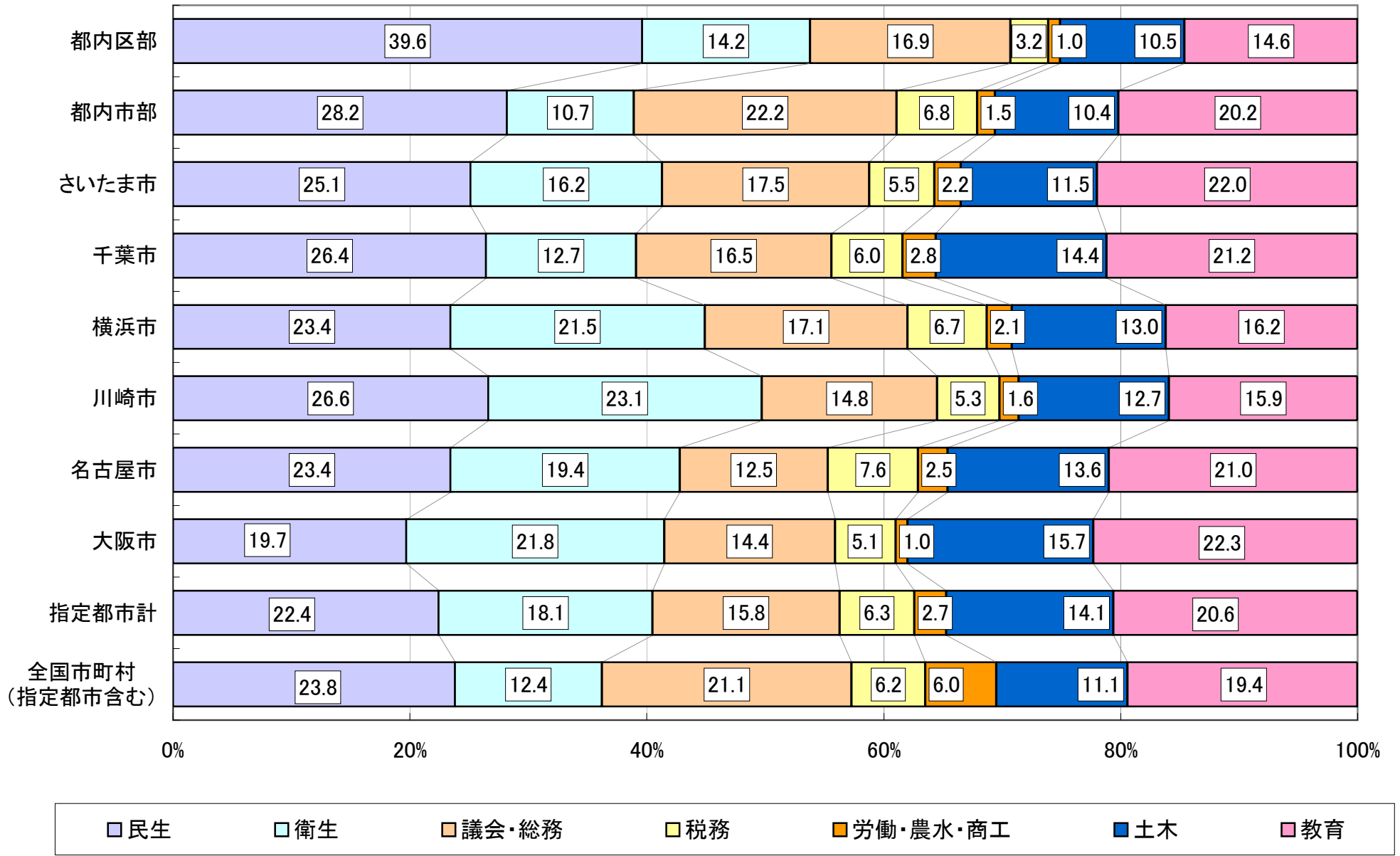
都内区市町村別 部門別職員構成比 (平成21年4月1日現在)

※普通会計



指定都市別 部門別職員構成比 (平成21年4月1日現在)

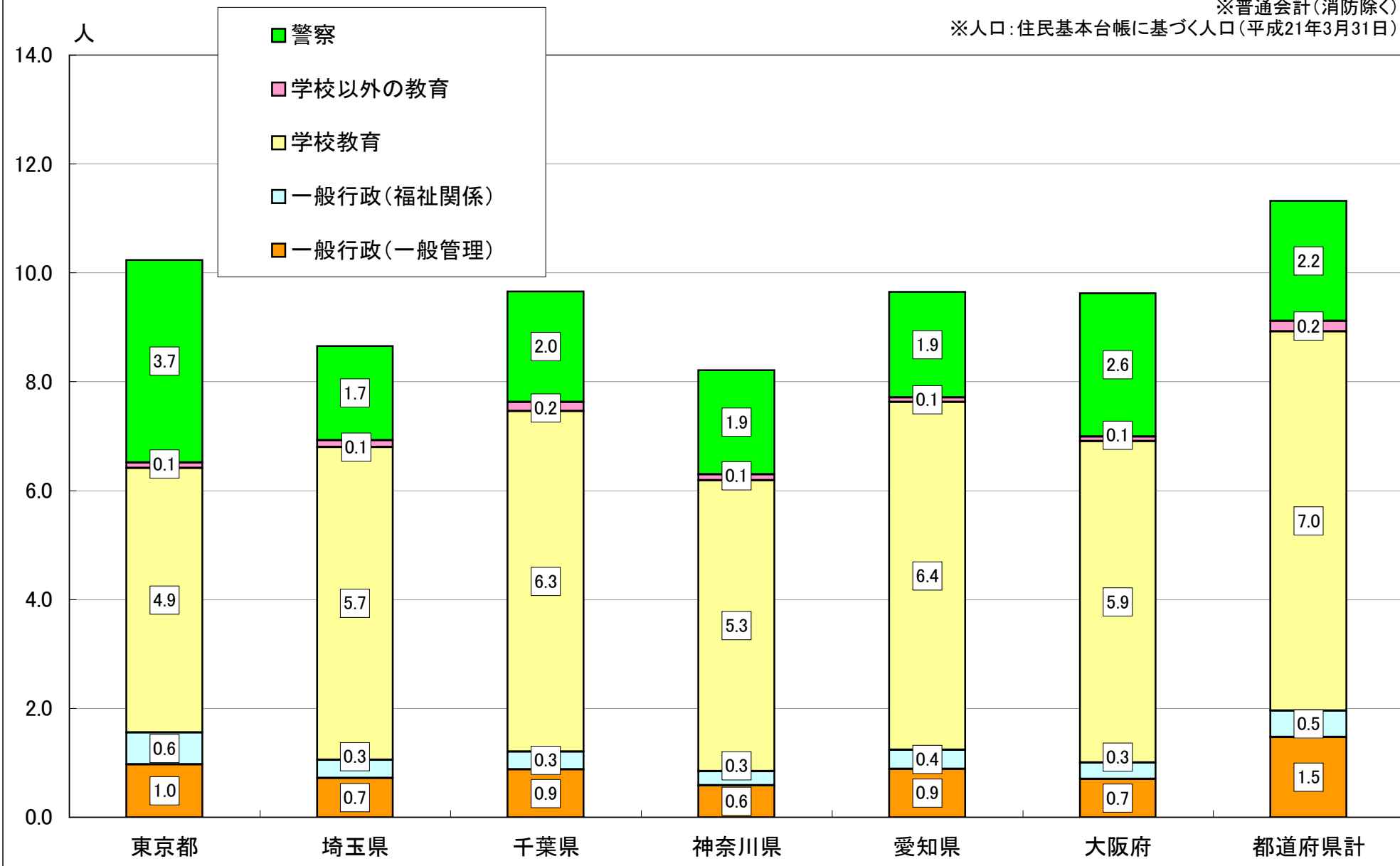
※普通会計(消防除く)



総務省「地方公共団体定員管理調査」より作成

都道府県別 人口1,000人当たり部門別職員数 (平成21年4月1日現在)

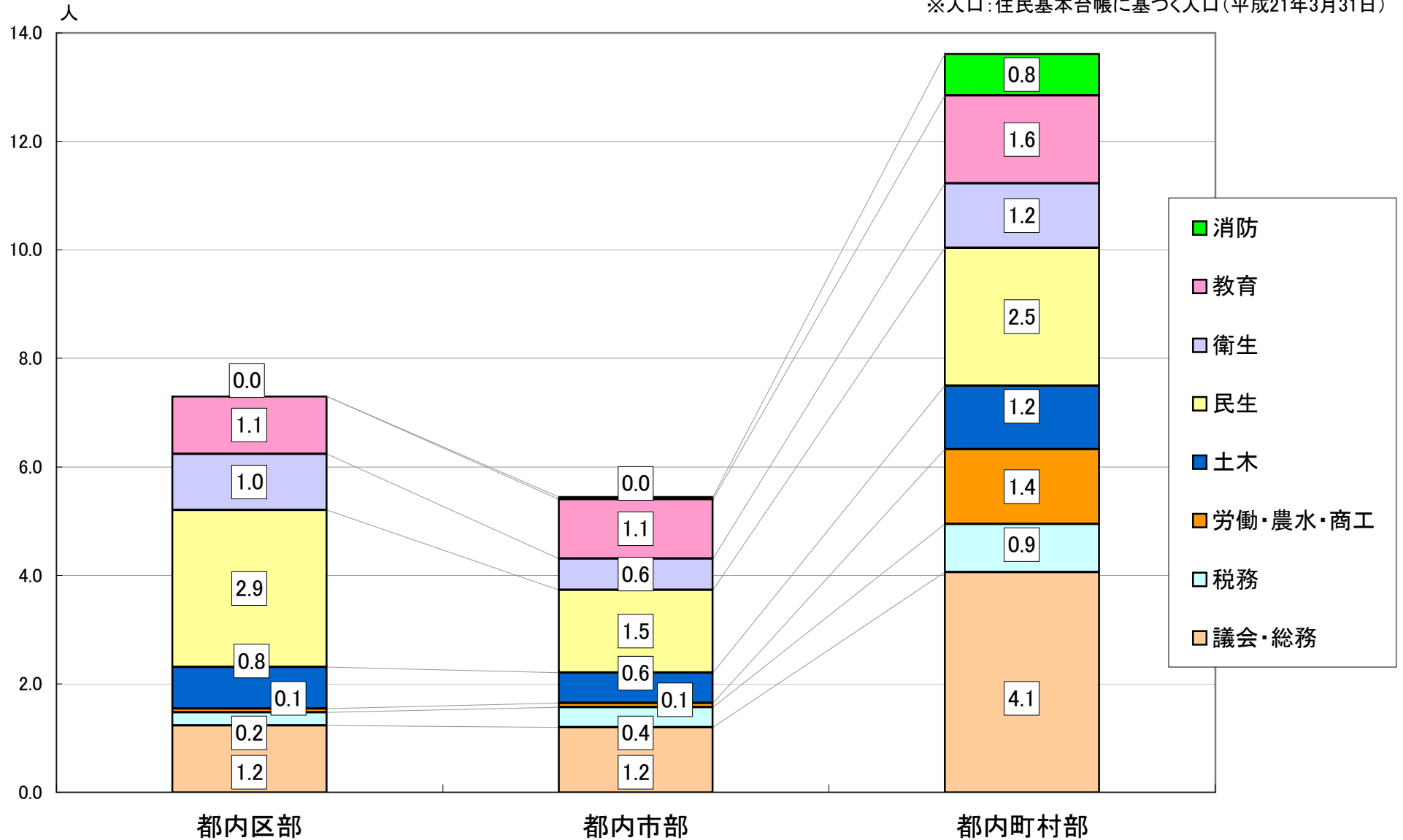
※普通会計(消防除く)
※人口:住民基本台帳に基づく人口(平成21年3月31日)



都内区市町村別 人口1,000人当たり部門別職員数 (平成21年4月1日現在)

※普通会計

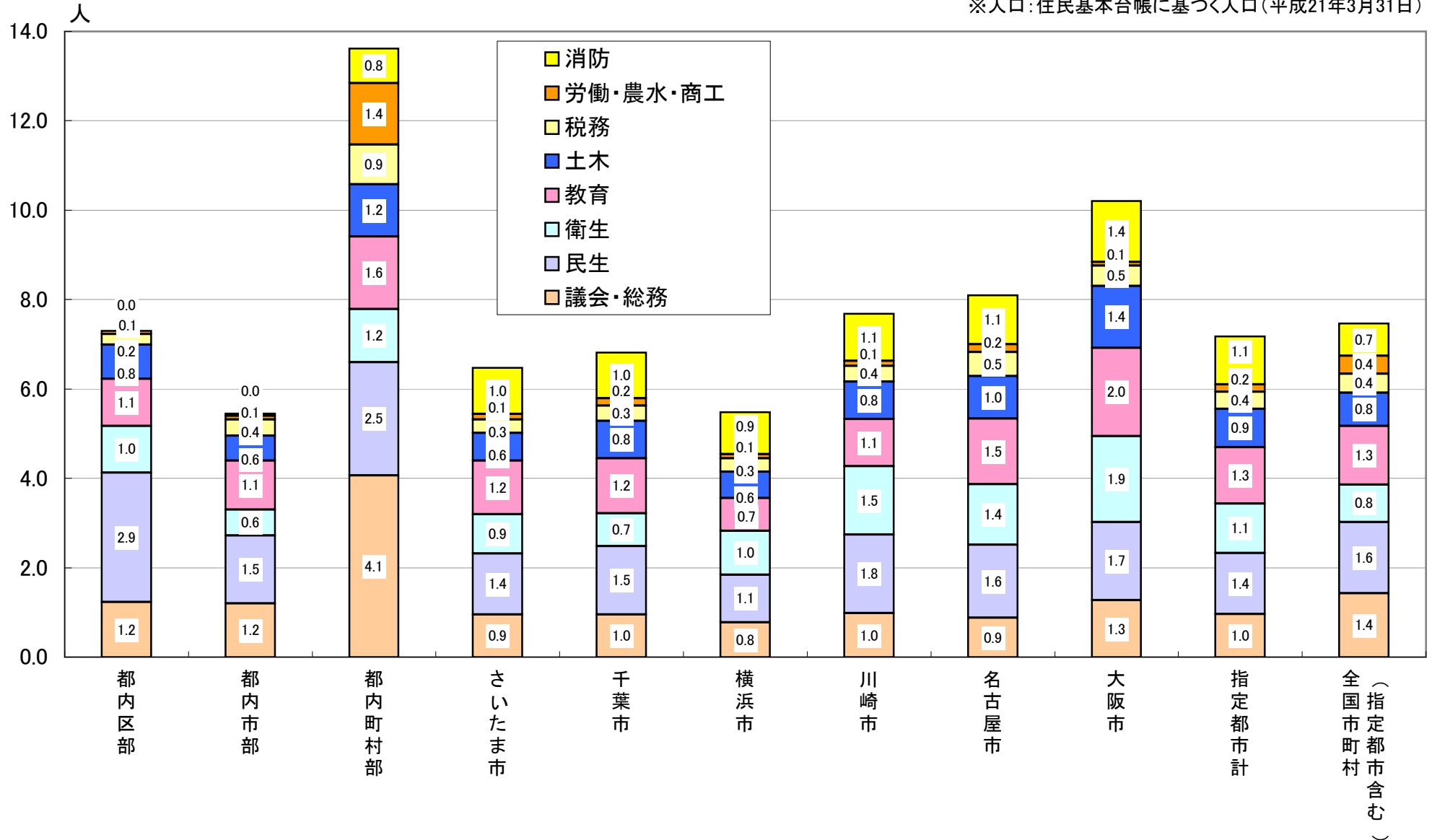
※人口:住民基本台帳に基づく人口(平成21年3月31日)



指定都市別 人口1,000人当たり部門別職員数 (平成21年4月1日現在)

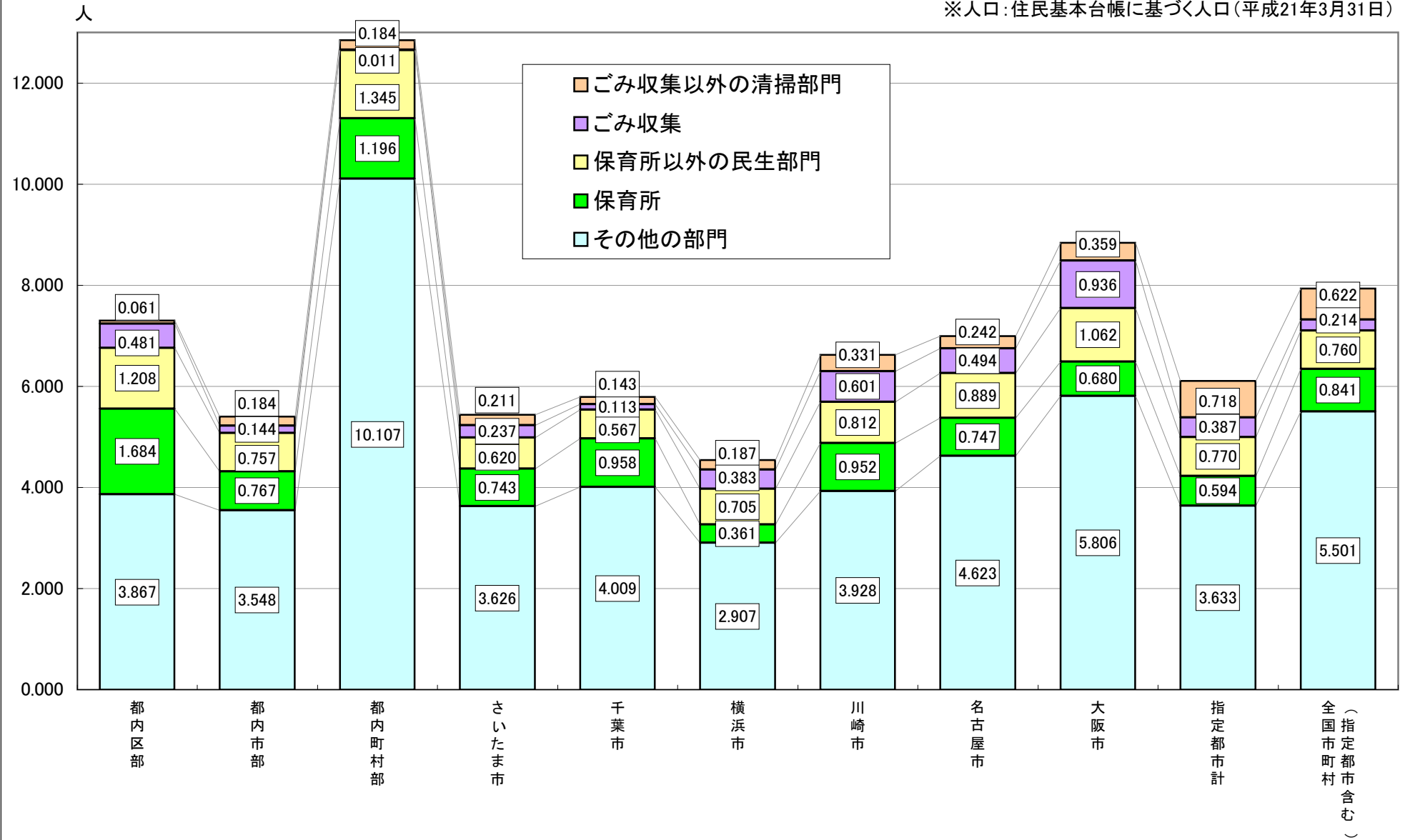
※普通会計

※人口:住民基本台帳に基づく人口(平成21年3月31日)



指定都市別 人口1,000人当たり部門別職員数: 民生・清掃部門 (平成21年4月1日現在)

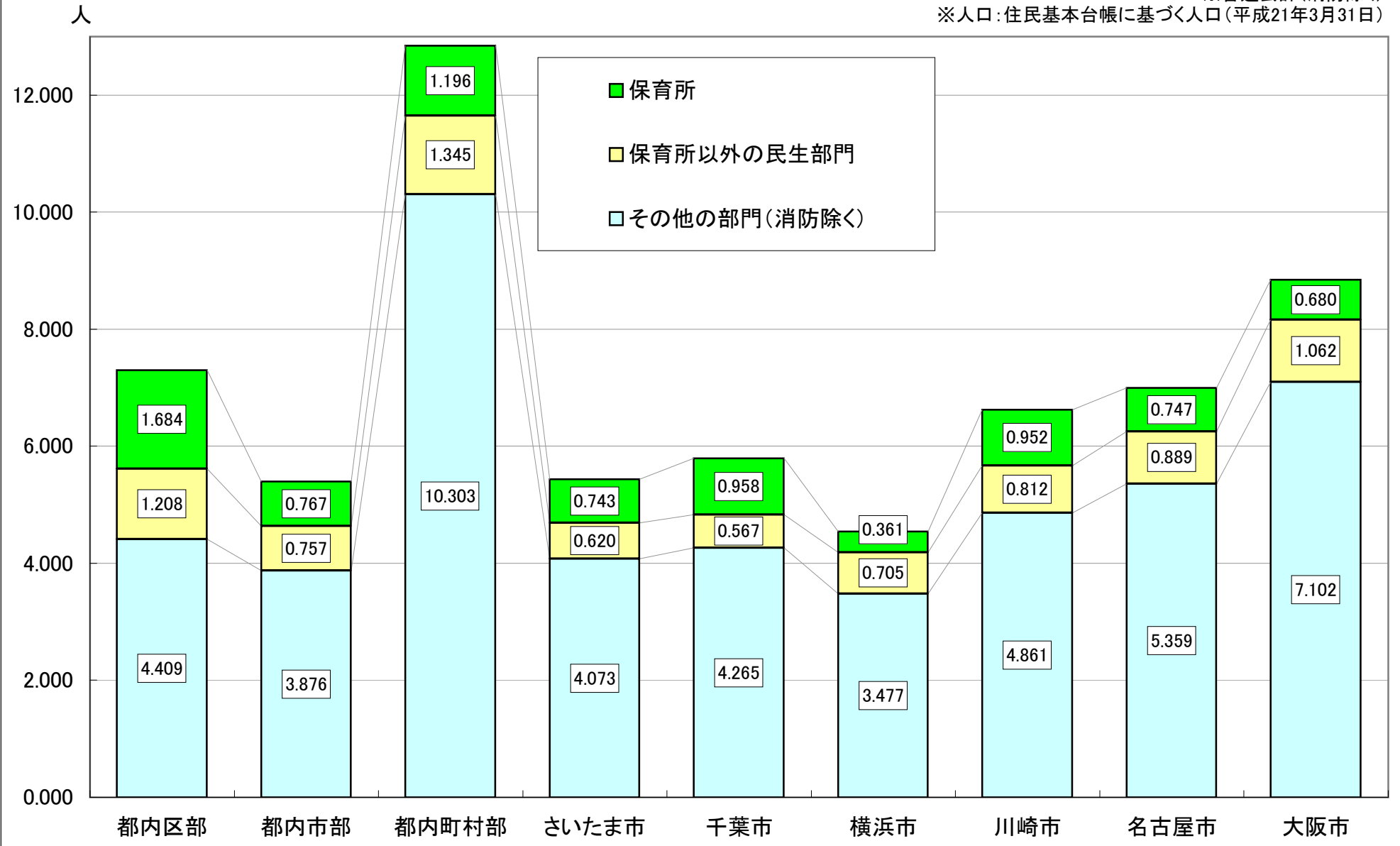
※普通会計(消防除く)
 ※人口: 住民基本台帳に基づく人口(平成21年3月31日)



指定都市別 人口1,000人当たり部門別職員数：民生部門 (平成21年4月1日現在)

※普通会計(消防除く)

※人口：住民基本台帳に基づく人口(平成21年3月31日)

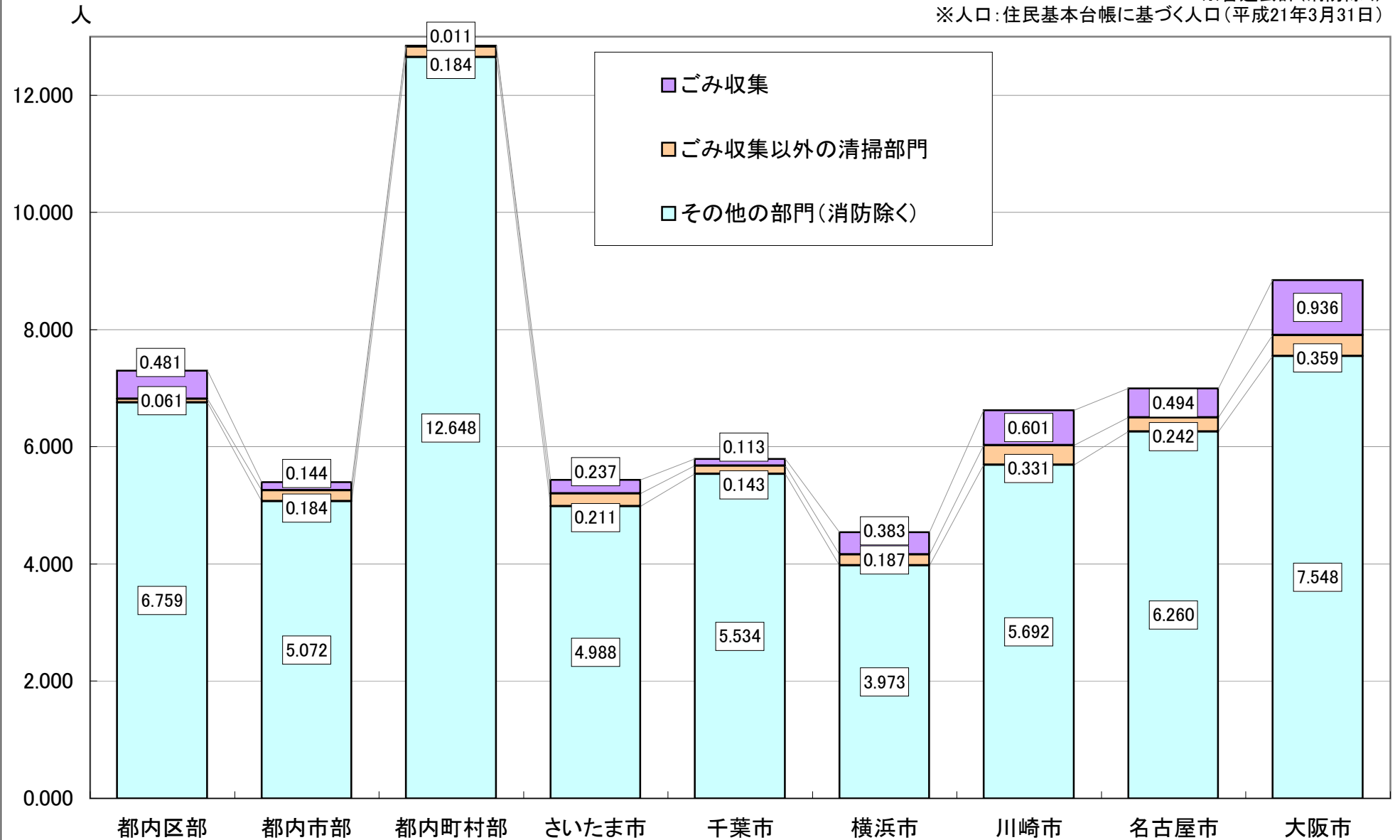


総務省「地方公共団体定員管理調査」より作成

指定都市別 人口1,000人当たり部門別職員数：清掃部門 (平成21年4月1日現在)

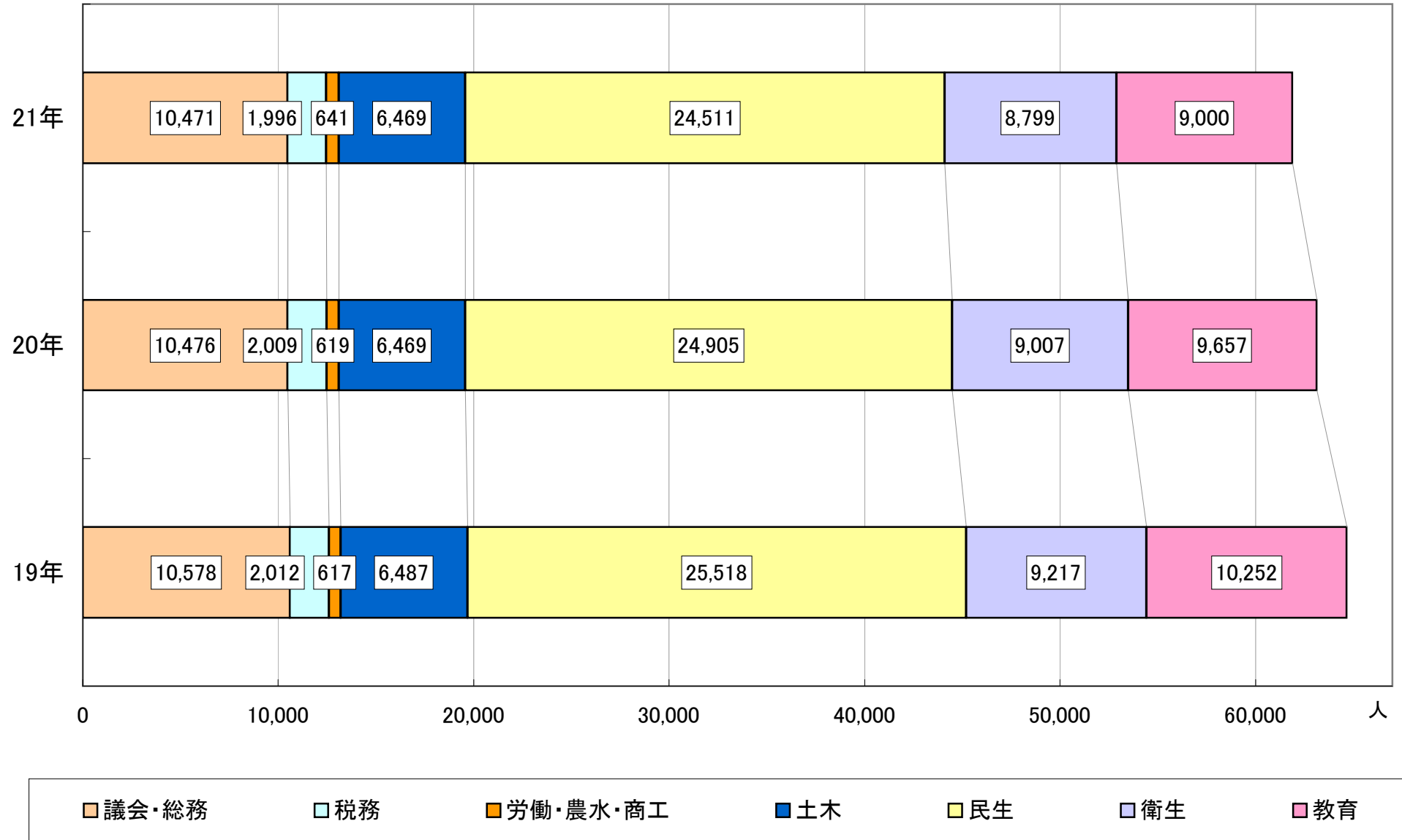
※普通会計(消防除く)

※人口：住民基本台帳に基づく人口(平成21年3月31日)



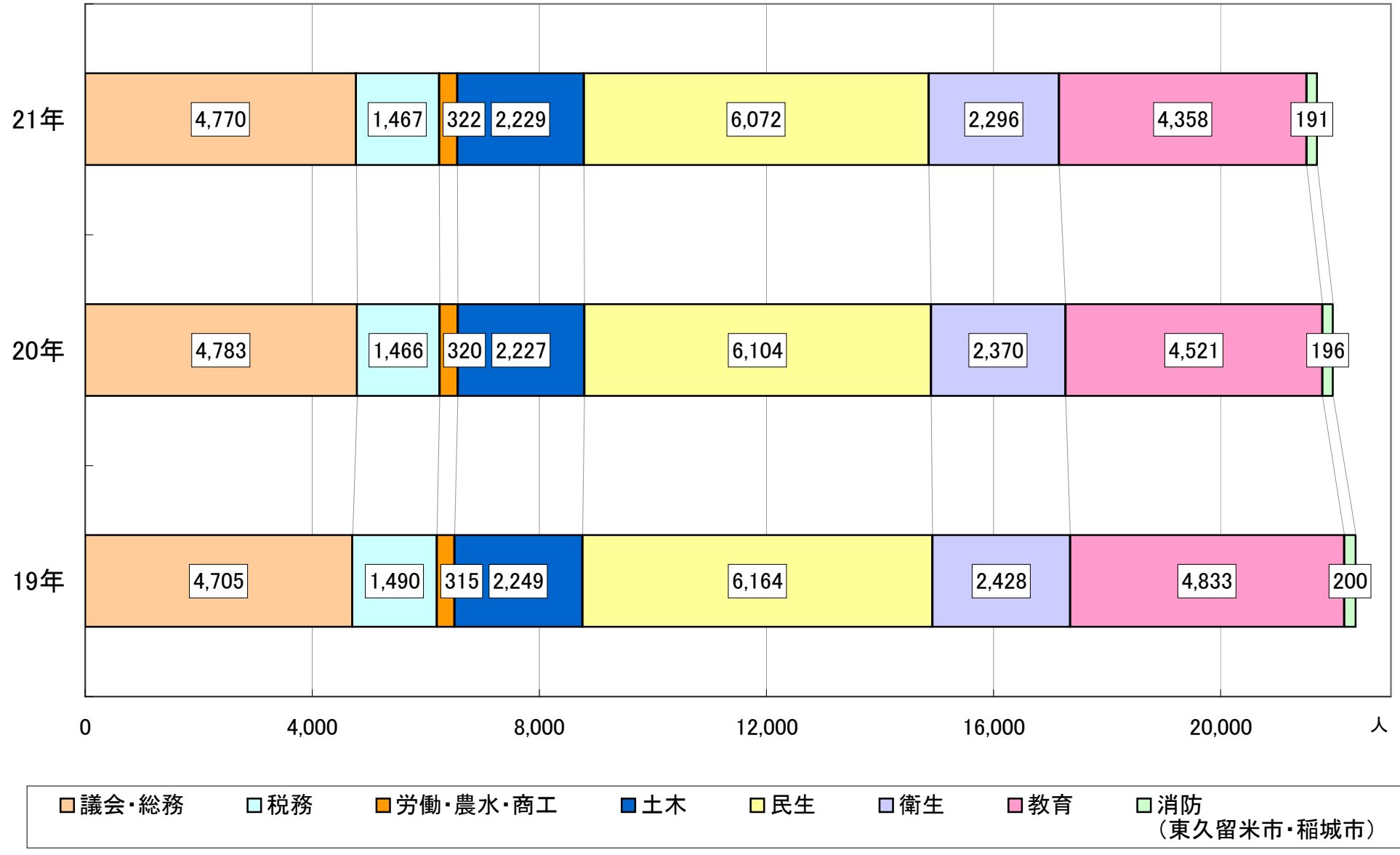
都内区部 部門別職員数の推移(平成19年～21年)

※普通会計



都内市部 部門別職員数の推移(平成19年～21年)

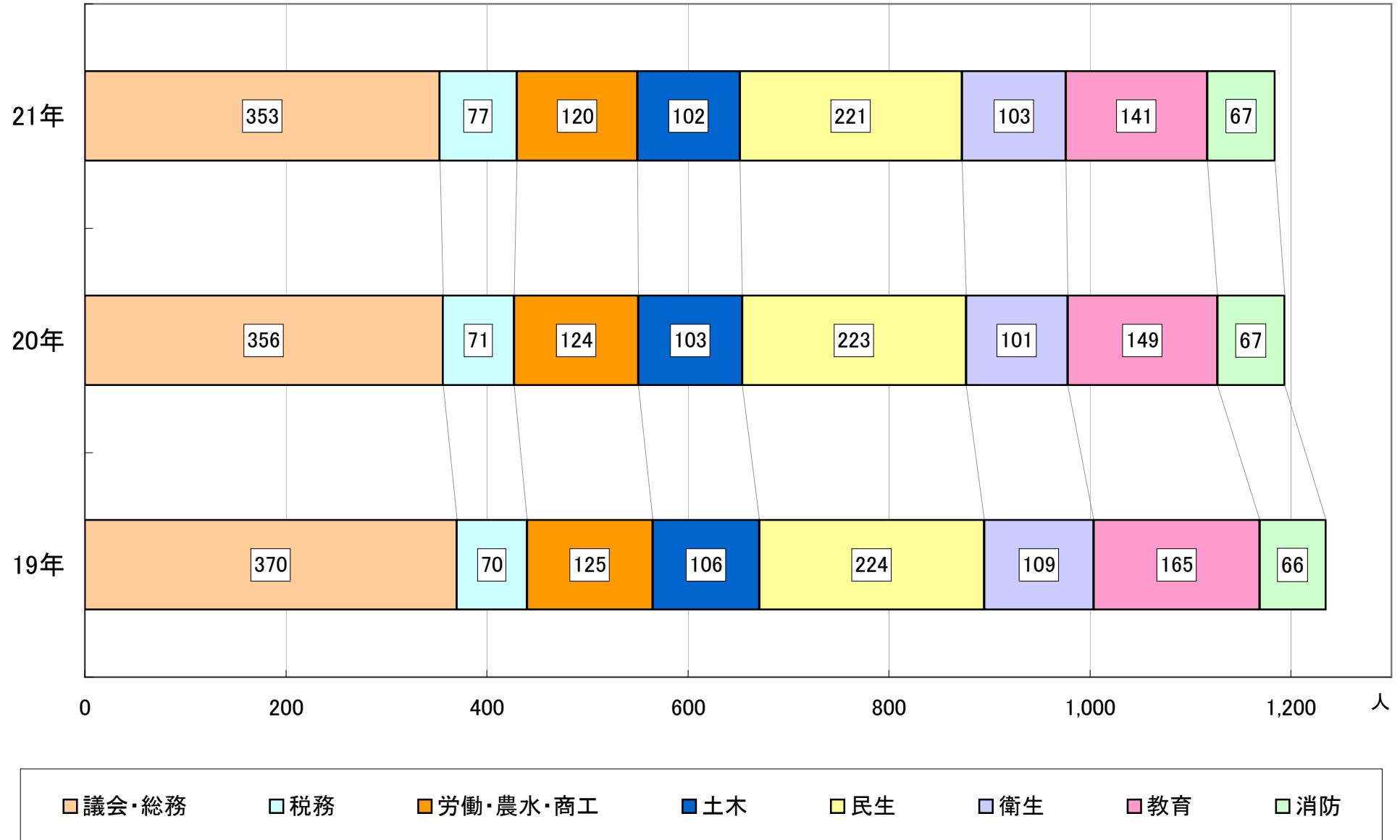
※普通会計



総務省「地方公共団体定員管理調査」より作成

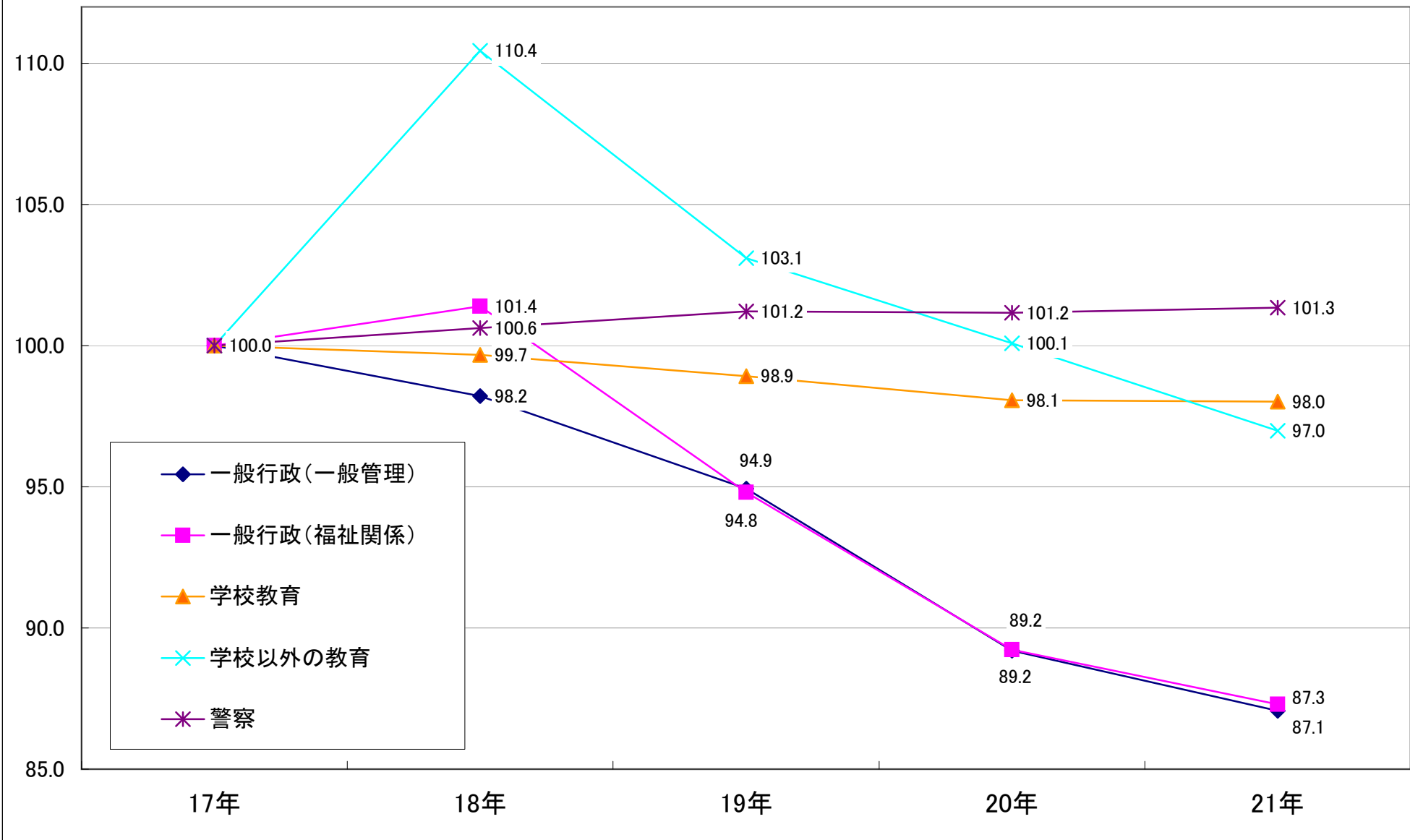
都内町村部 部門別職員数の推移(平成19年～21年)

※普通会計



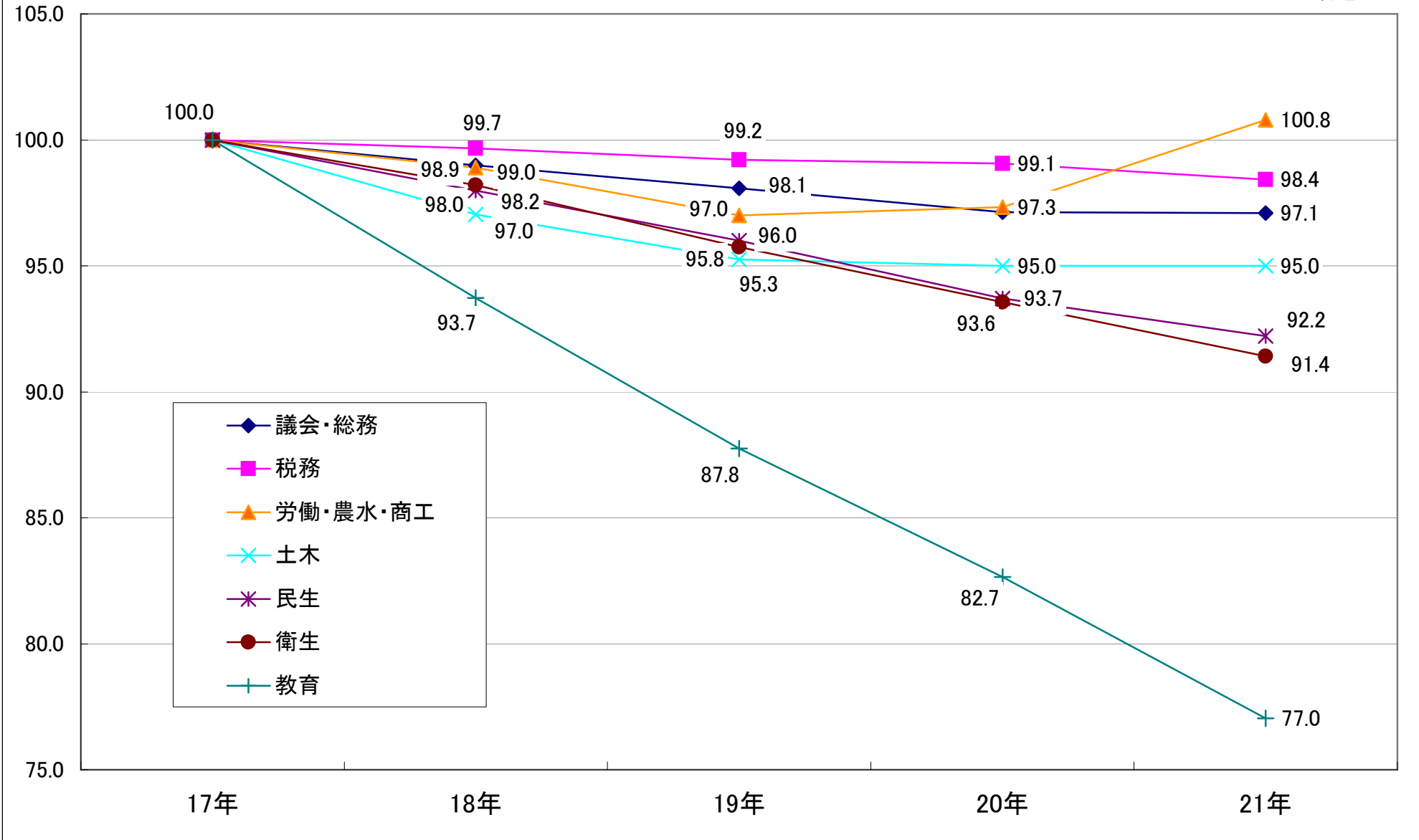
東京都 部門別職員数の推移(平成17年を100とした場合)

※普通会計(消防除く)



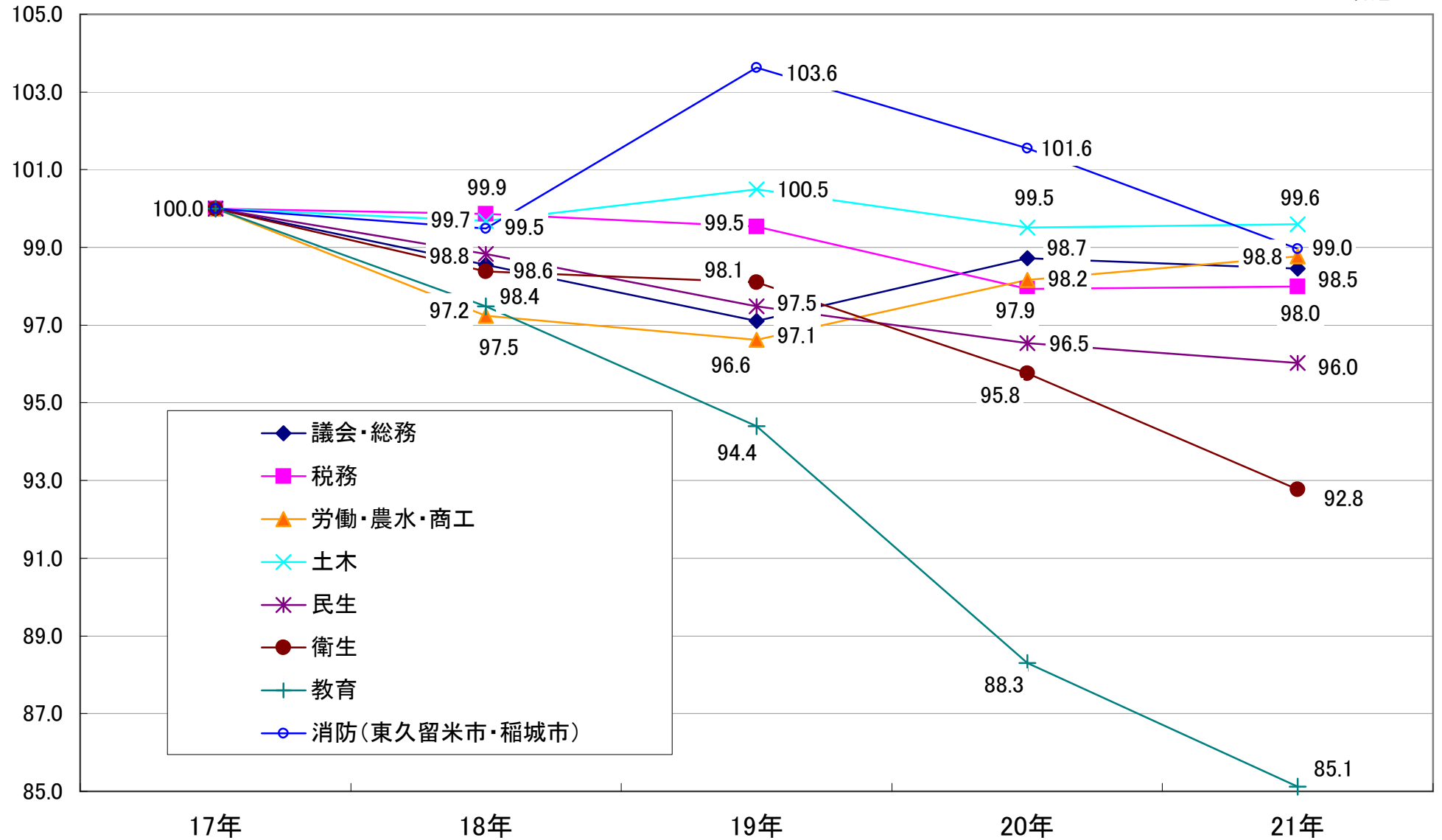
都内区部 部門別職員数の推移(平成17年を100とした場合)

※普通会計



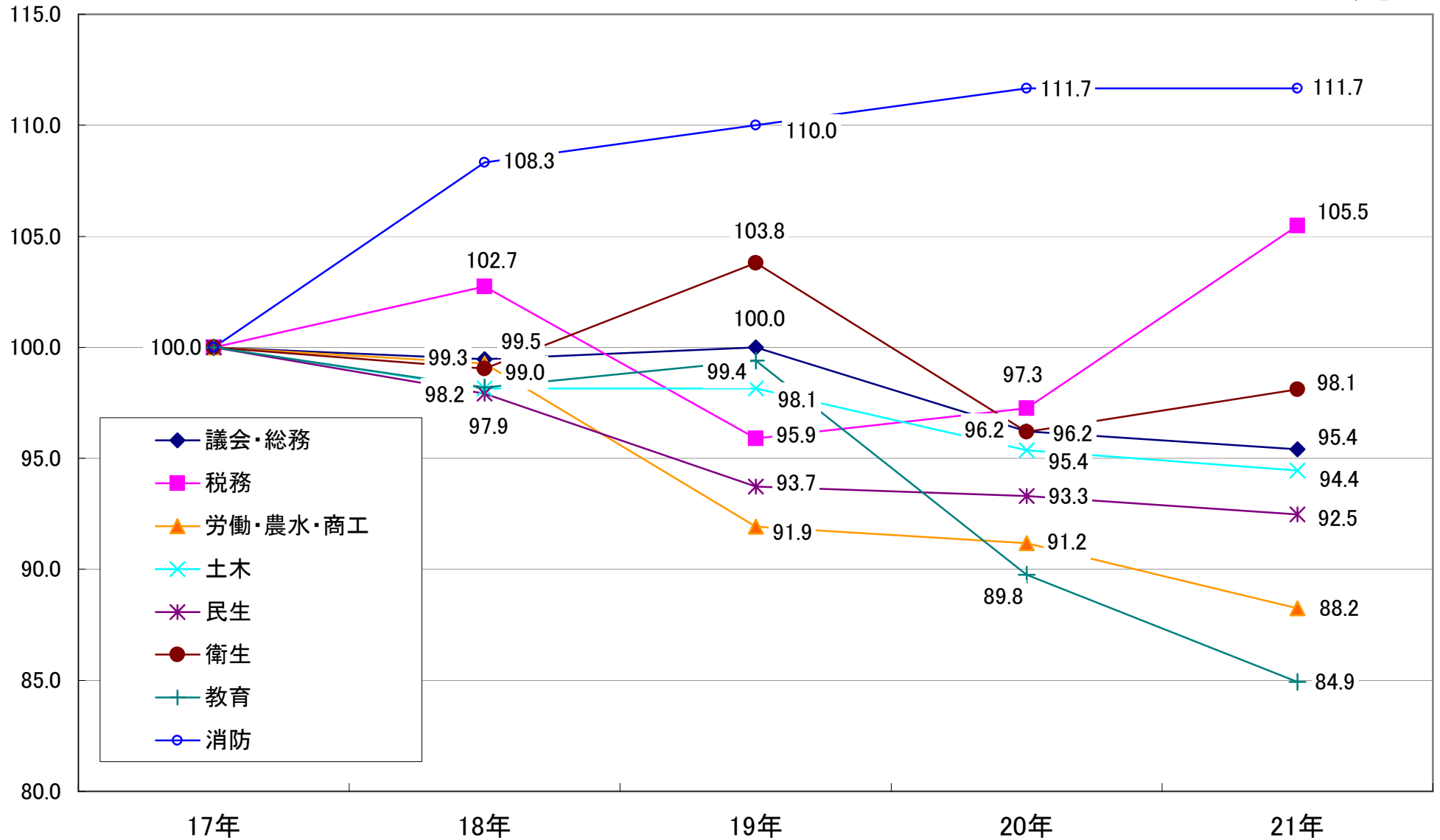
都内市部 部門別職員数の推移(平成17年を100とした場合)

※普通会計



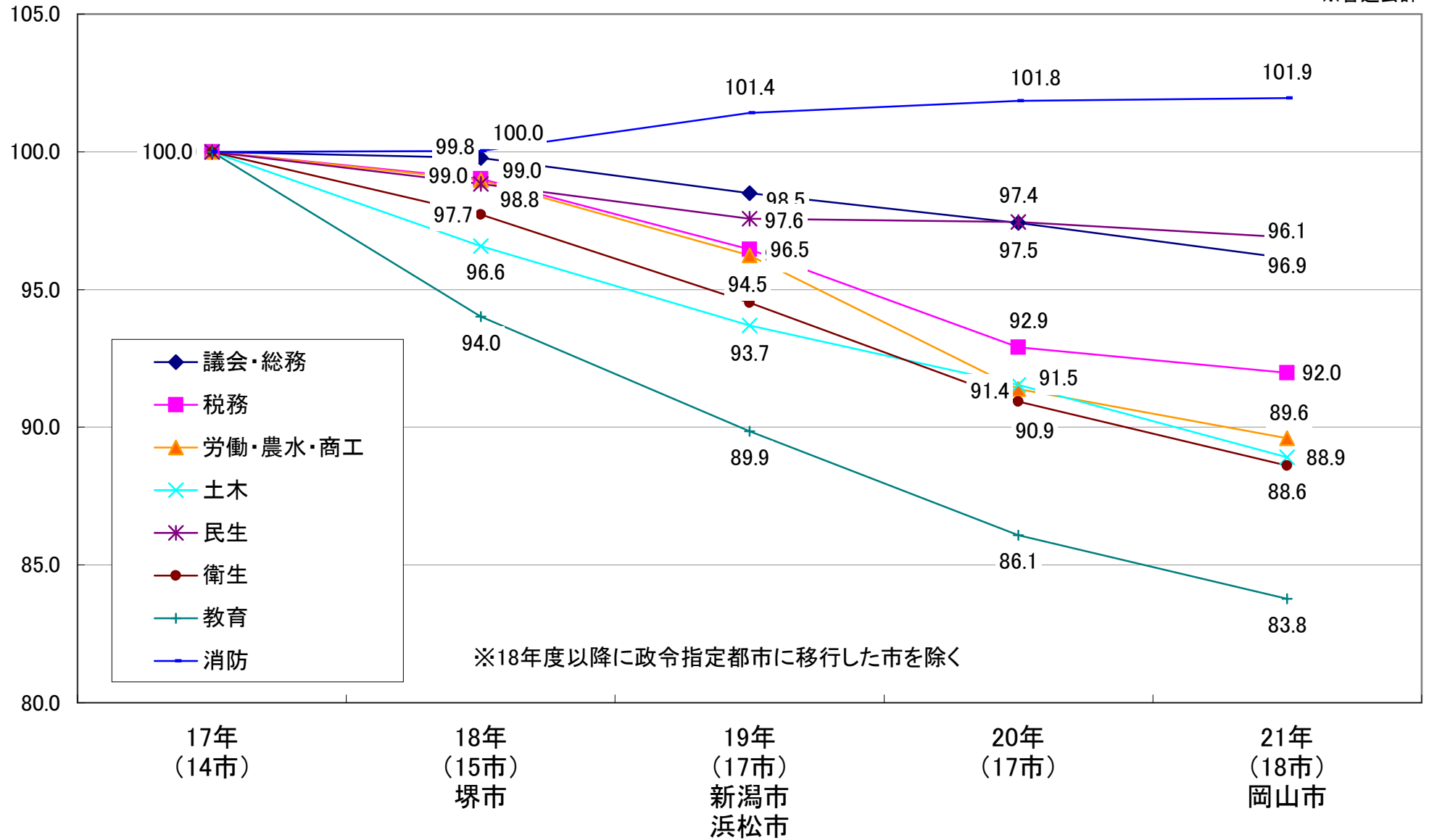
都内町村部 部門別職員数の推移(平成17年を100とした場合)

※普通会計



指定都市 部門別職員数の推移(平成17年を100とした場合)

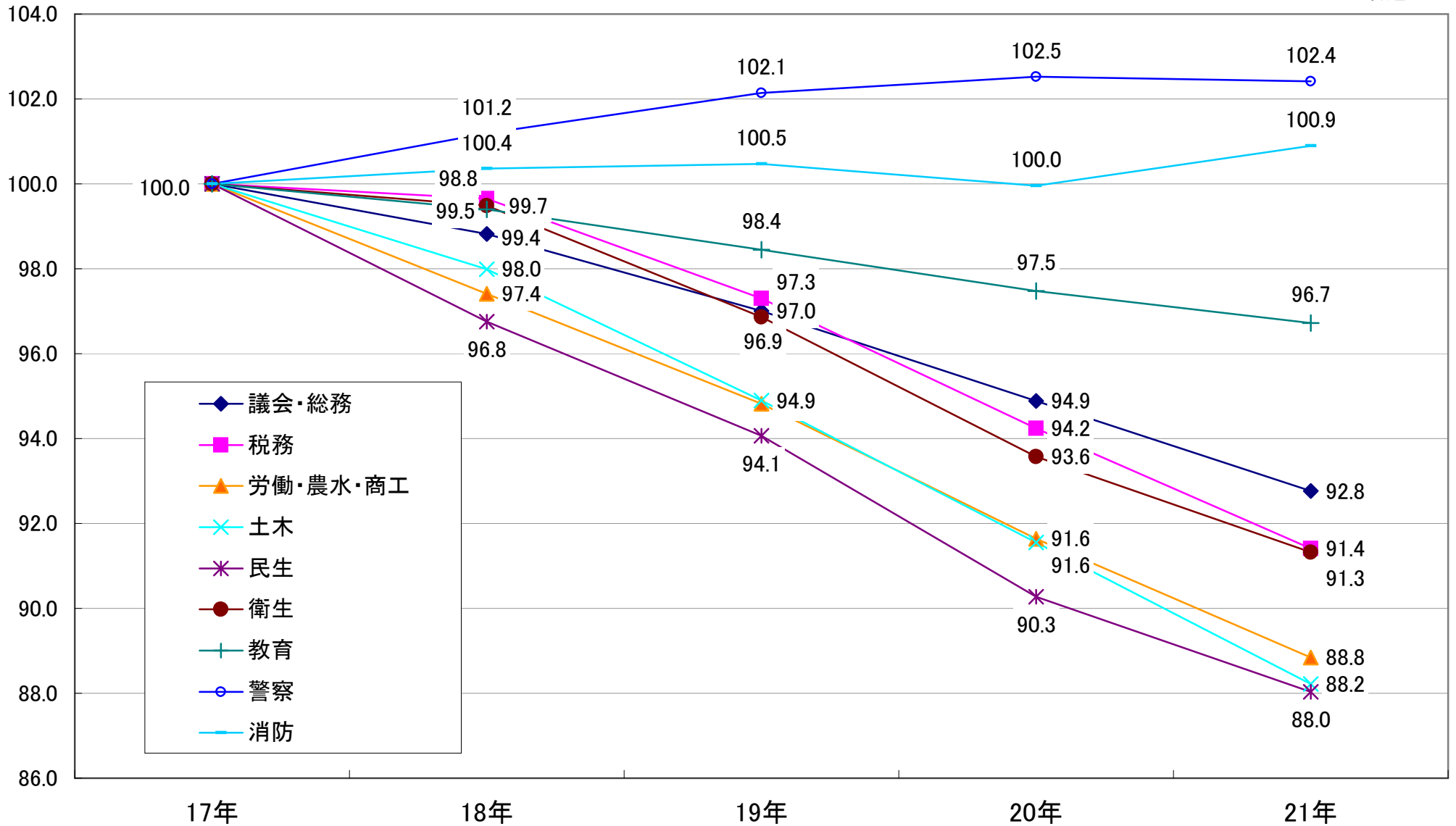
※普通会計



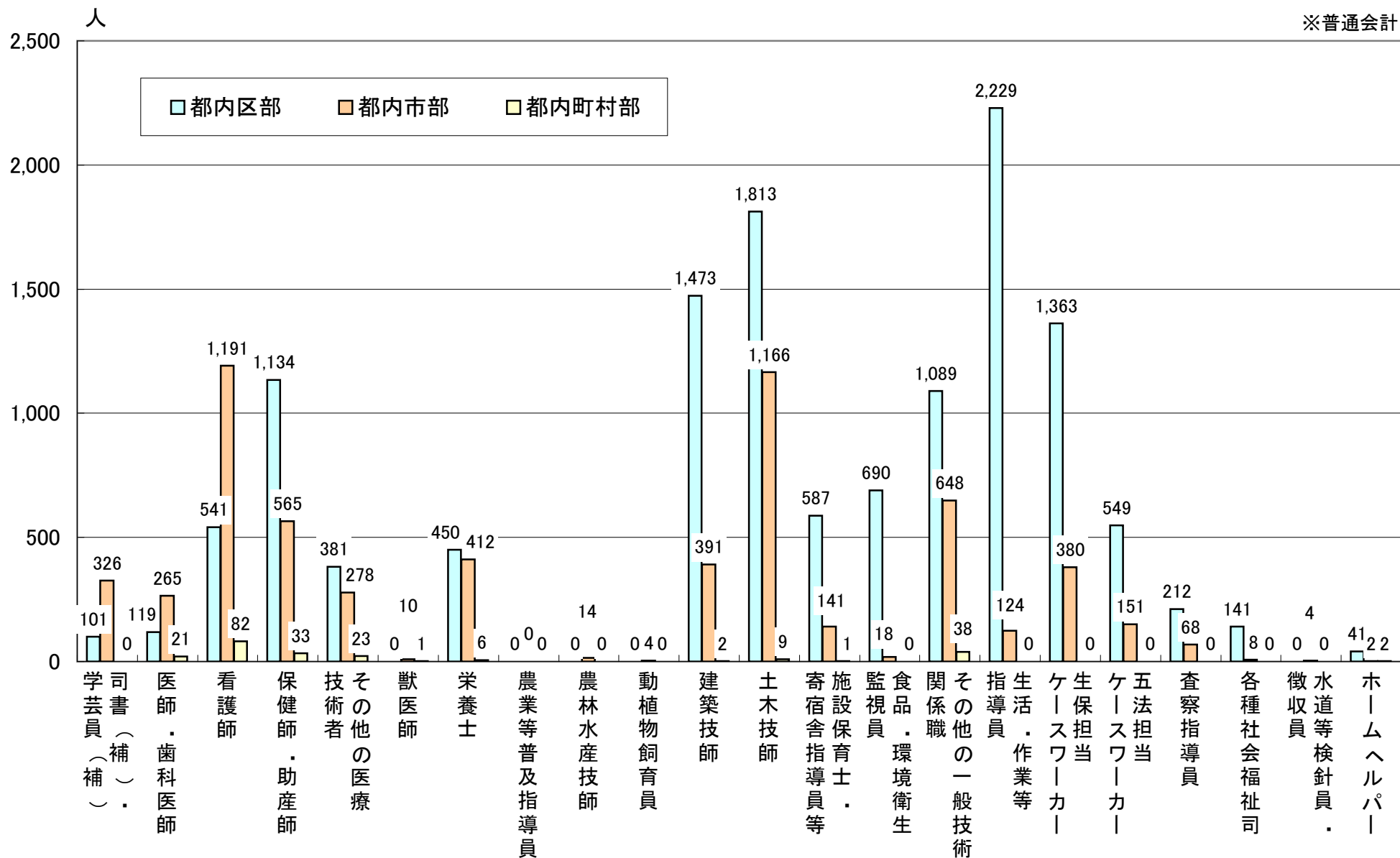
※18年度以降に政令指定都市に移行した市を除く

都道府県 部門別職員数の推移(平成17年を100とした場合)

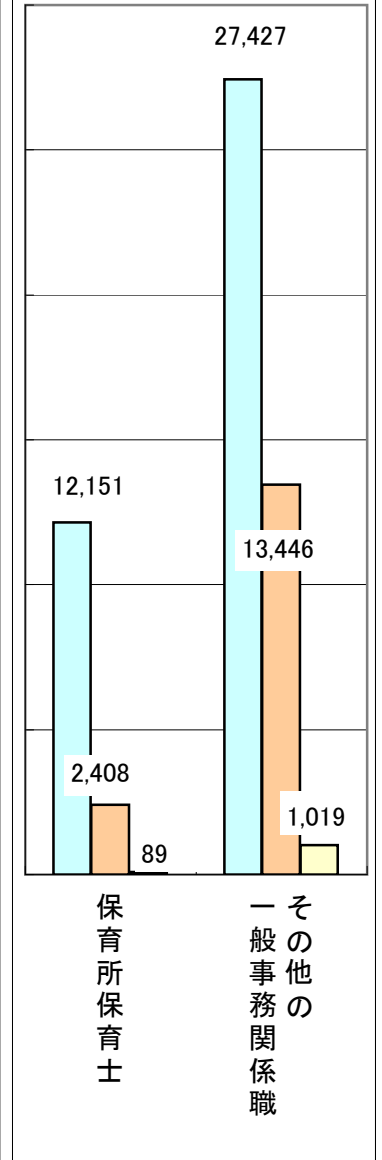
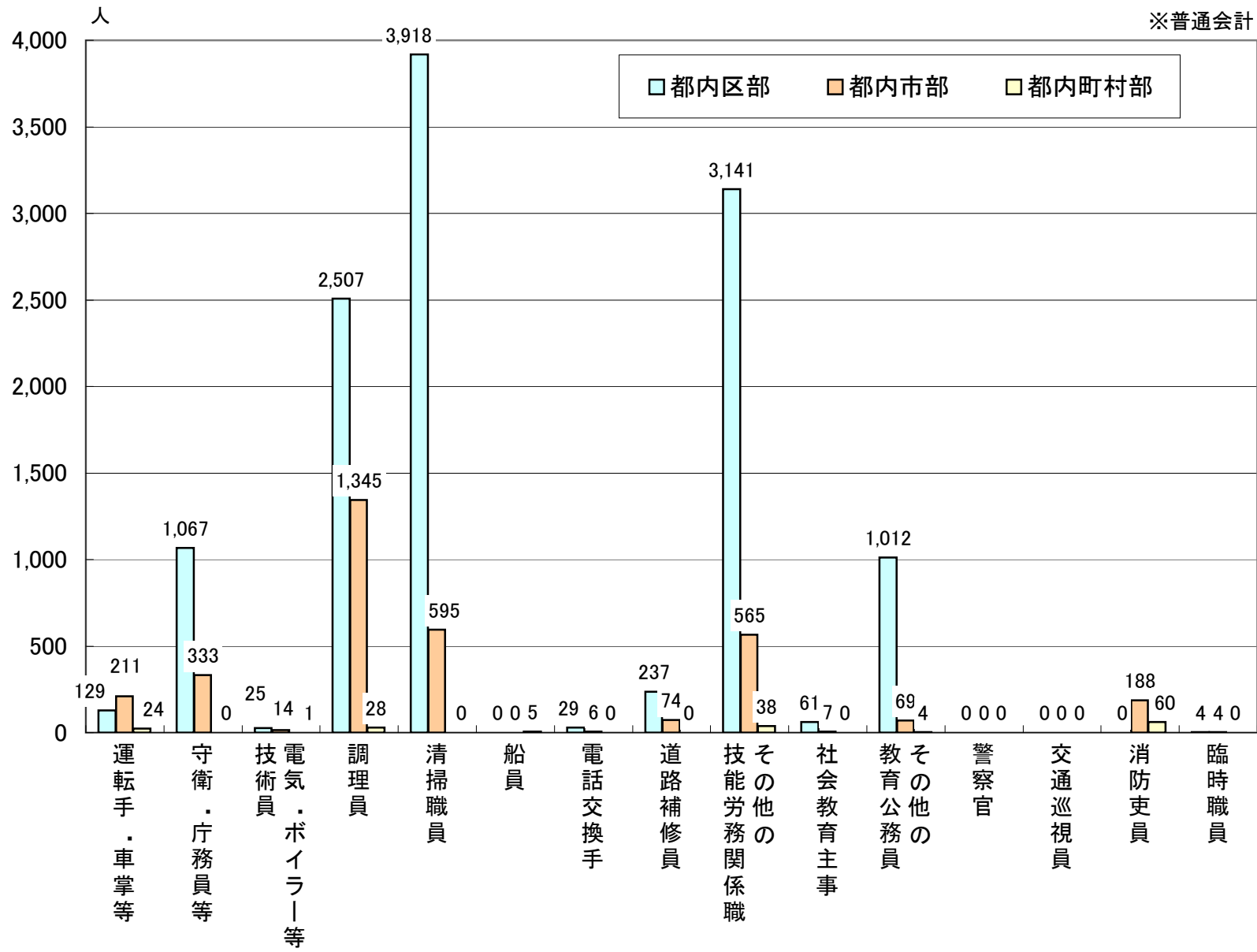
※普通会計



都内区市町村別 職種別職員数の状況① (平成21年4月1日現在)



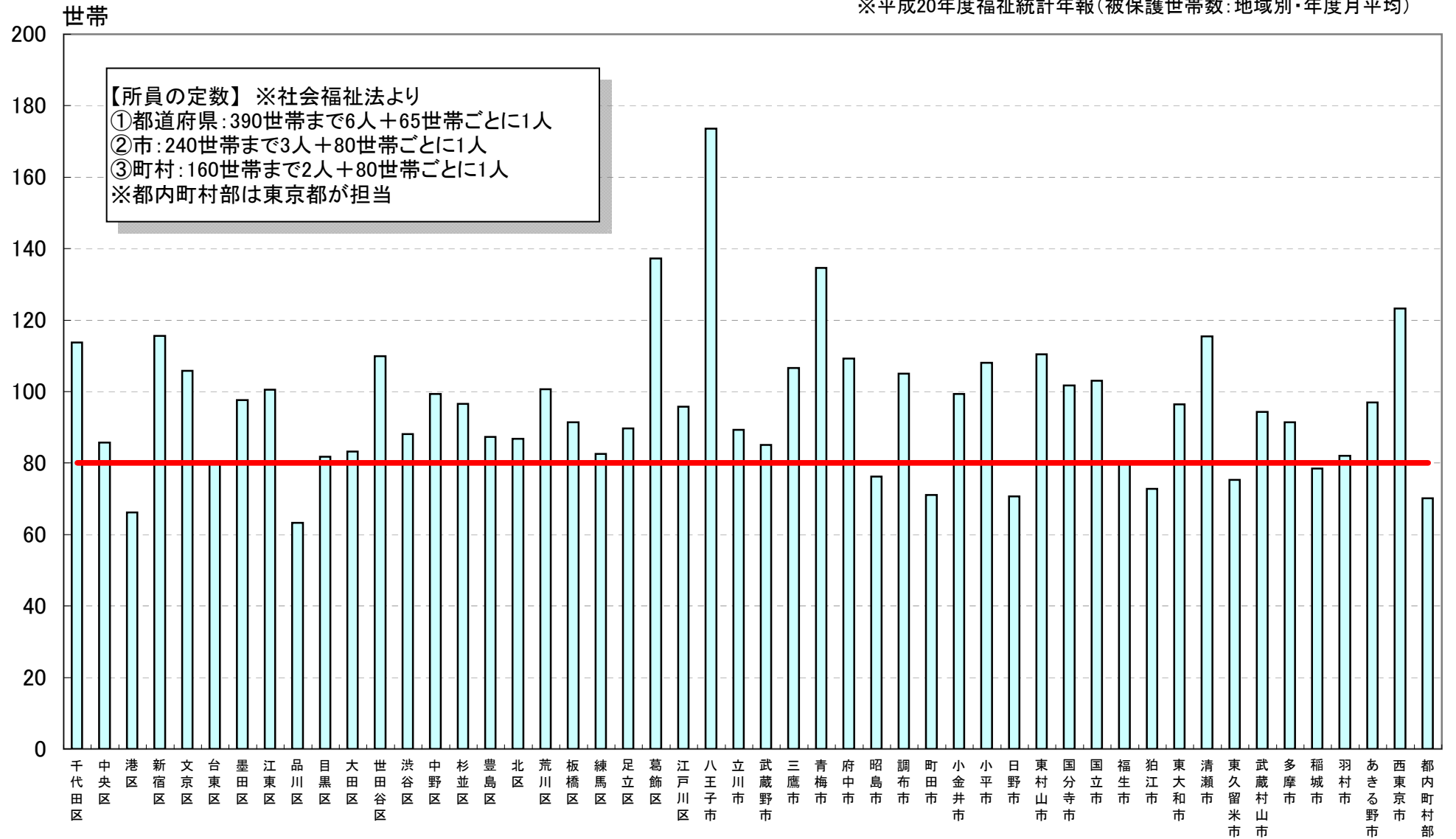
都内区市町村別 職種別職員数の状況② (平成21年4月1日現在)



総務省「地方公共団体定員管理調査」より作成

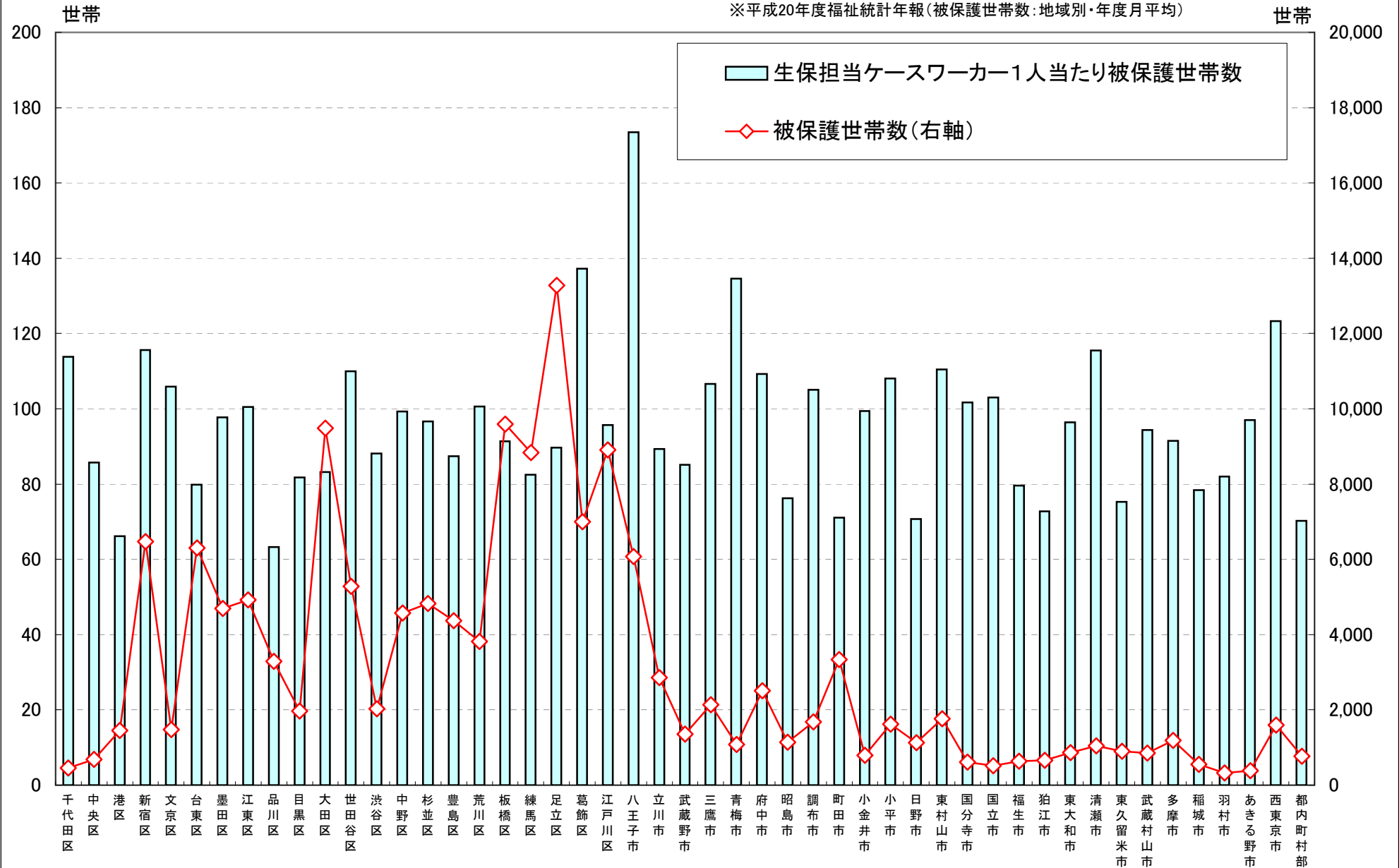
都内区市町村別 生保担当ケースワーカー一人当たり被保護世帯数 (平成20年)

※ケースワーカー数:平成20年4月1日現在
 ※平成20年度福祉統計年報(被保護世帯数:地域別・年度月平均)



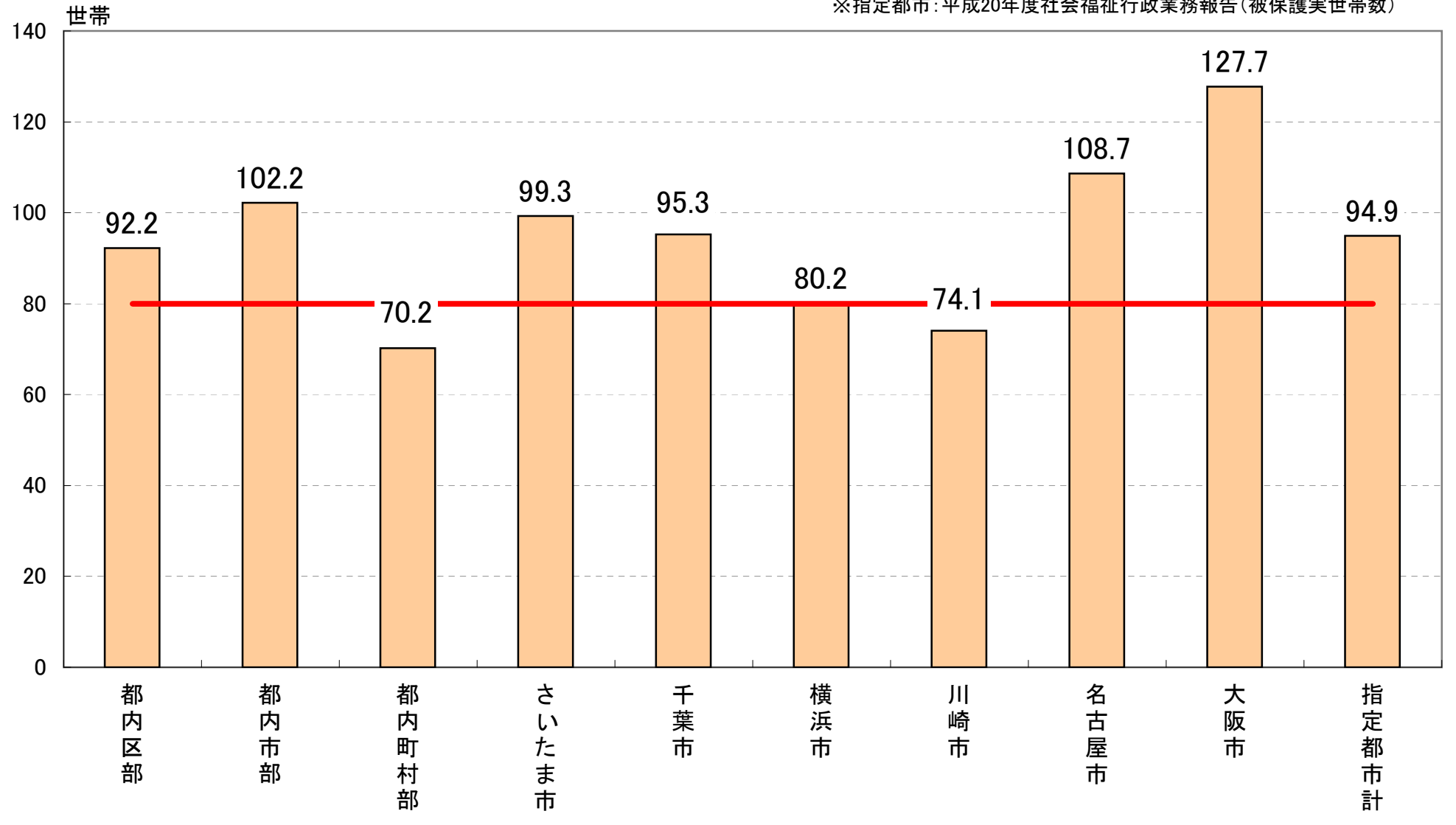
都内区市町村別 生保ワーカー担当数と被保護世帯数 (平成20年)

※ケースワーカー数:平成20年4月1日現在
 ※平成20年度福祉統計年報(被保護世帯数:地域別・年度月平均)



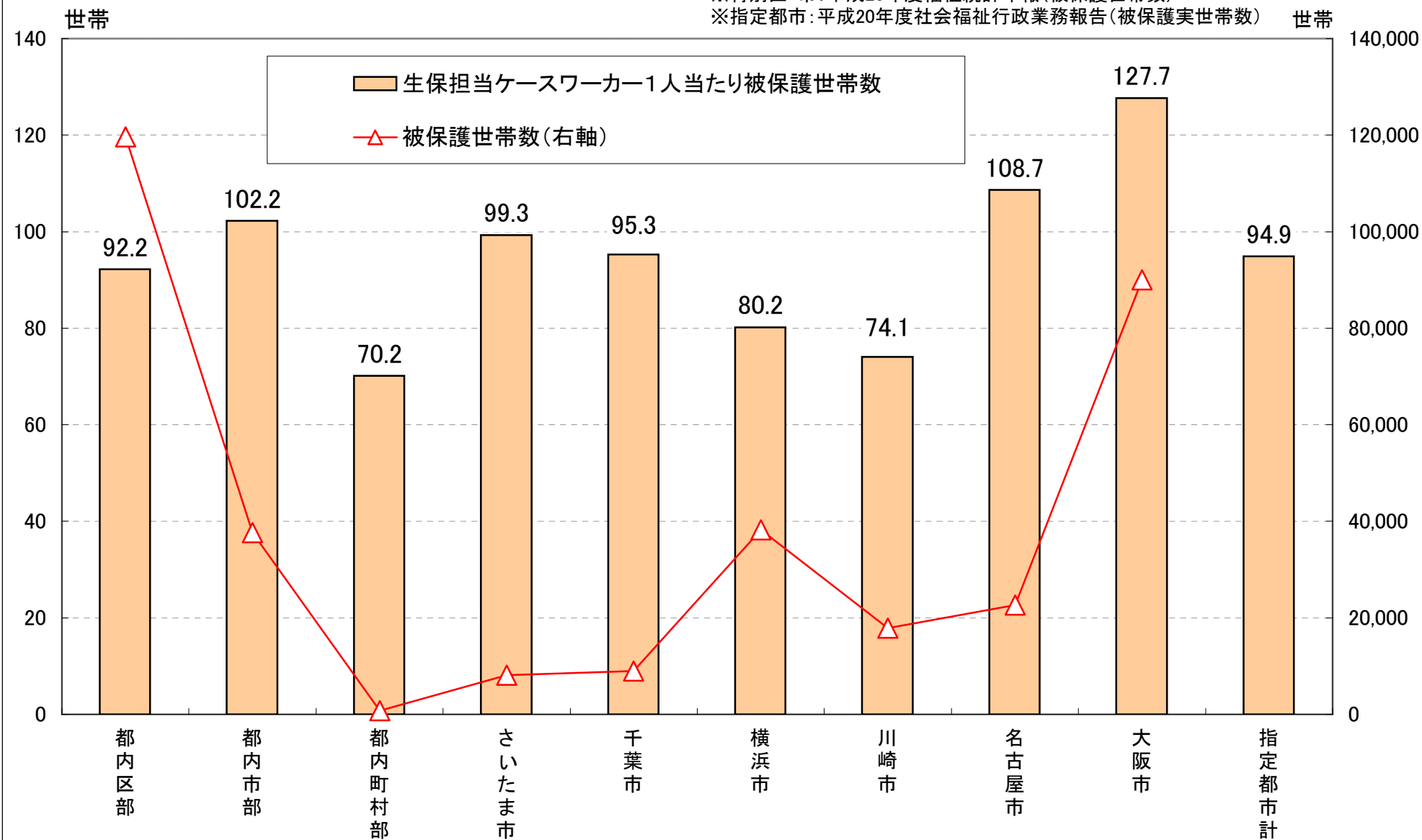
指定都市別 生保担当ケースワーカー一人当たり被保護世帯数 (平成20年)

※ケースワーカー数:平成20年4月1日現在
 ※特別区・市:平成20年度福祉統計年報(被保護世帯数)
 ※指定都市:平成20年度社会福祉行政業務報告(被保護実世帯数)



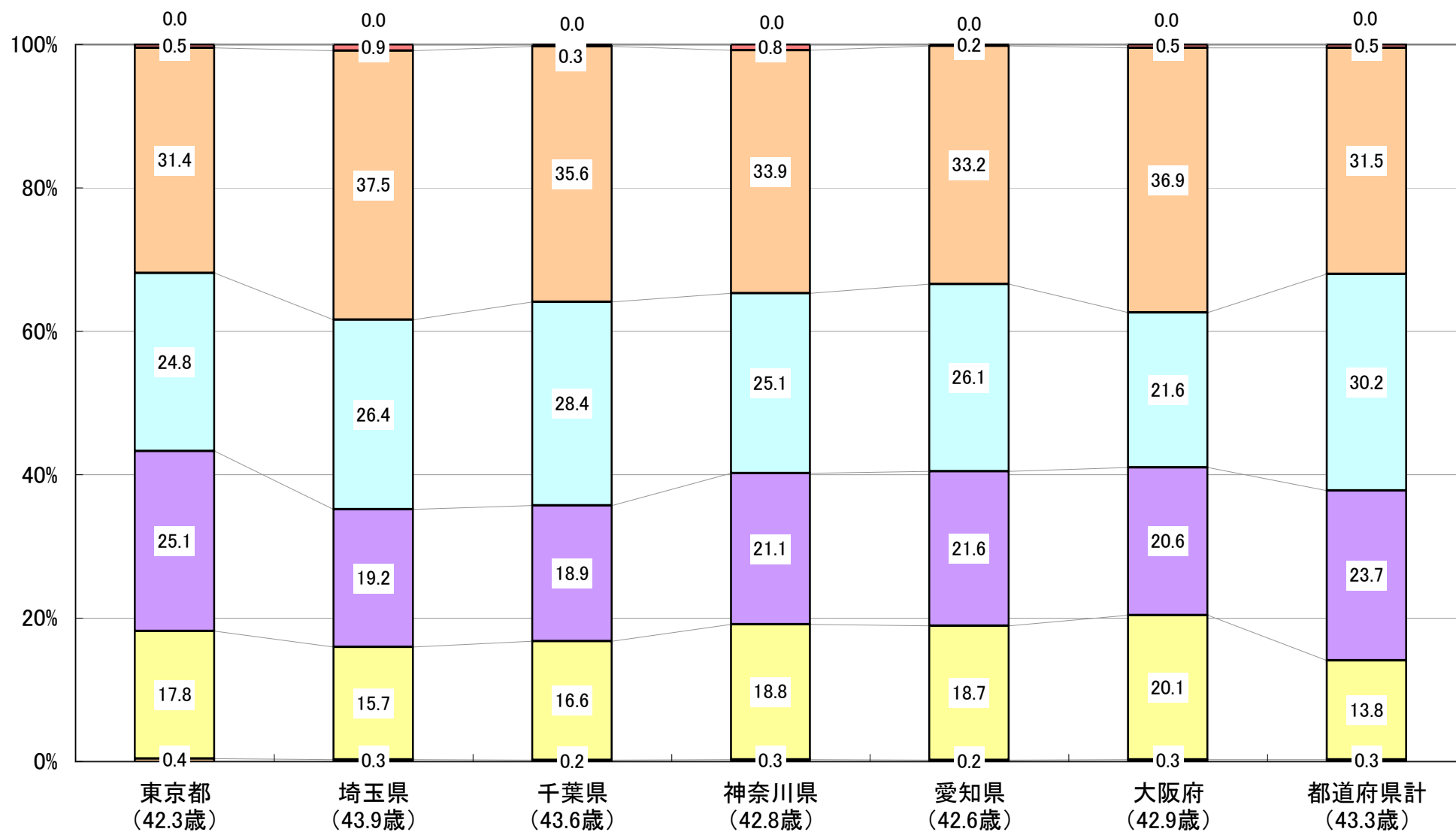
指定都市別 生保ワーカー担当数と被保護世帯数 (平成20年)

※ケースワーカー数:平成20年4月1日現在
 ※特別区・市:平成20年度福祉統計年報(被保護世帯数)
 ※指定都市:平成20年度社会福祉行政業務報告(被保護実世帯数)



都道府県別 年齢別職員構成比 (平成21年4月1日現在)

※全職種

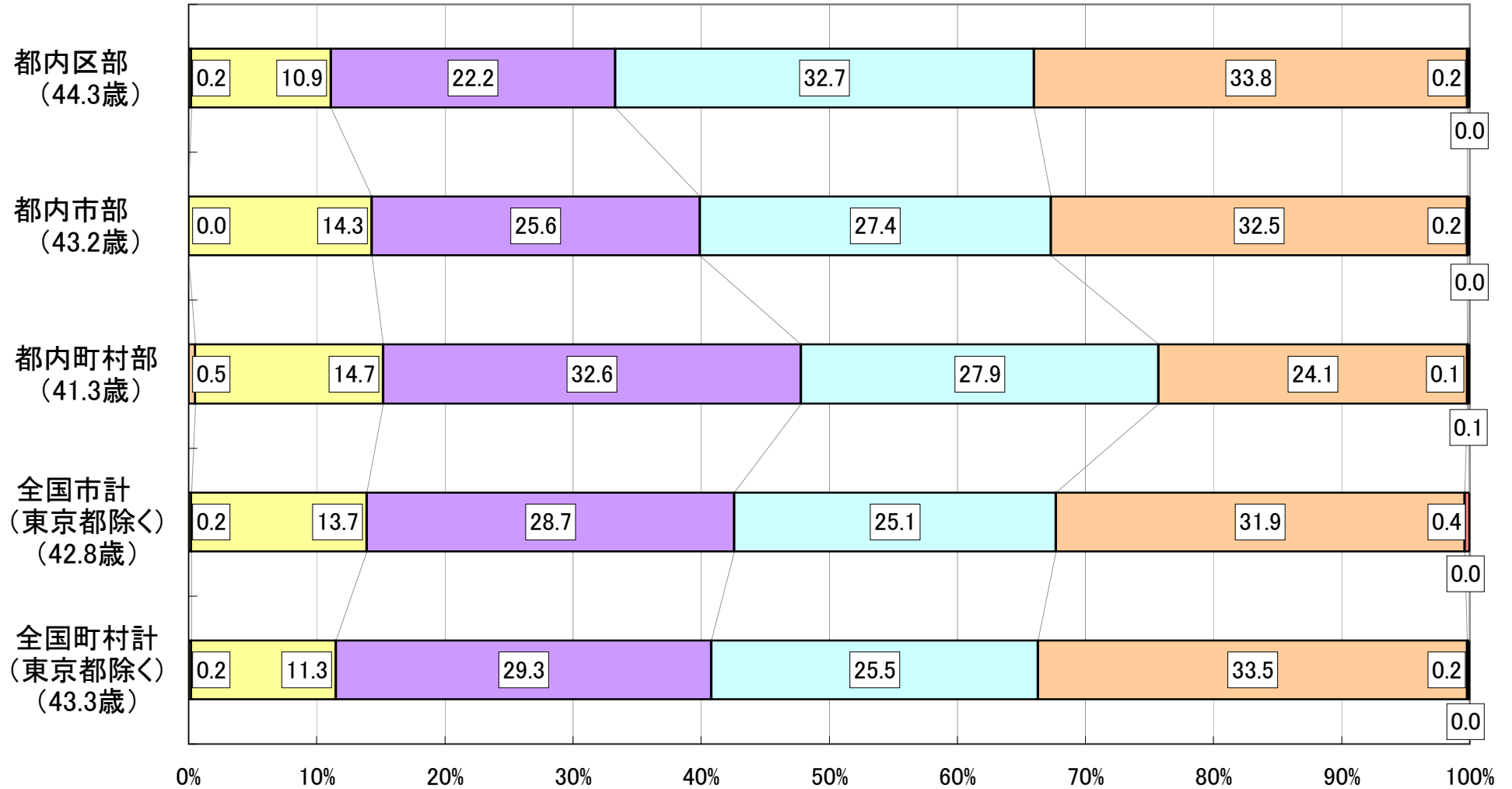


※()内は平均年齢

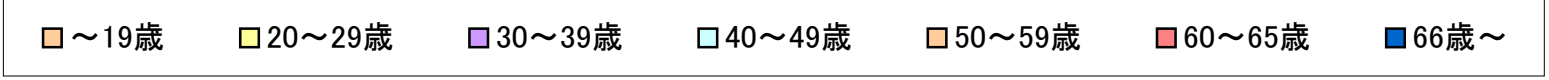
■ ～19歳
 ■ 20～29歳
 ■ 30～39歳
 ■ 40～49歳
 ■ 50～59歳
 ■ 60～65歳
 ■ 66歳～

都内区市町村別 年齢別職員構成比 (平成21年4月1日現在)

※全職種

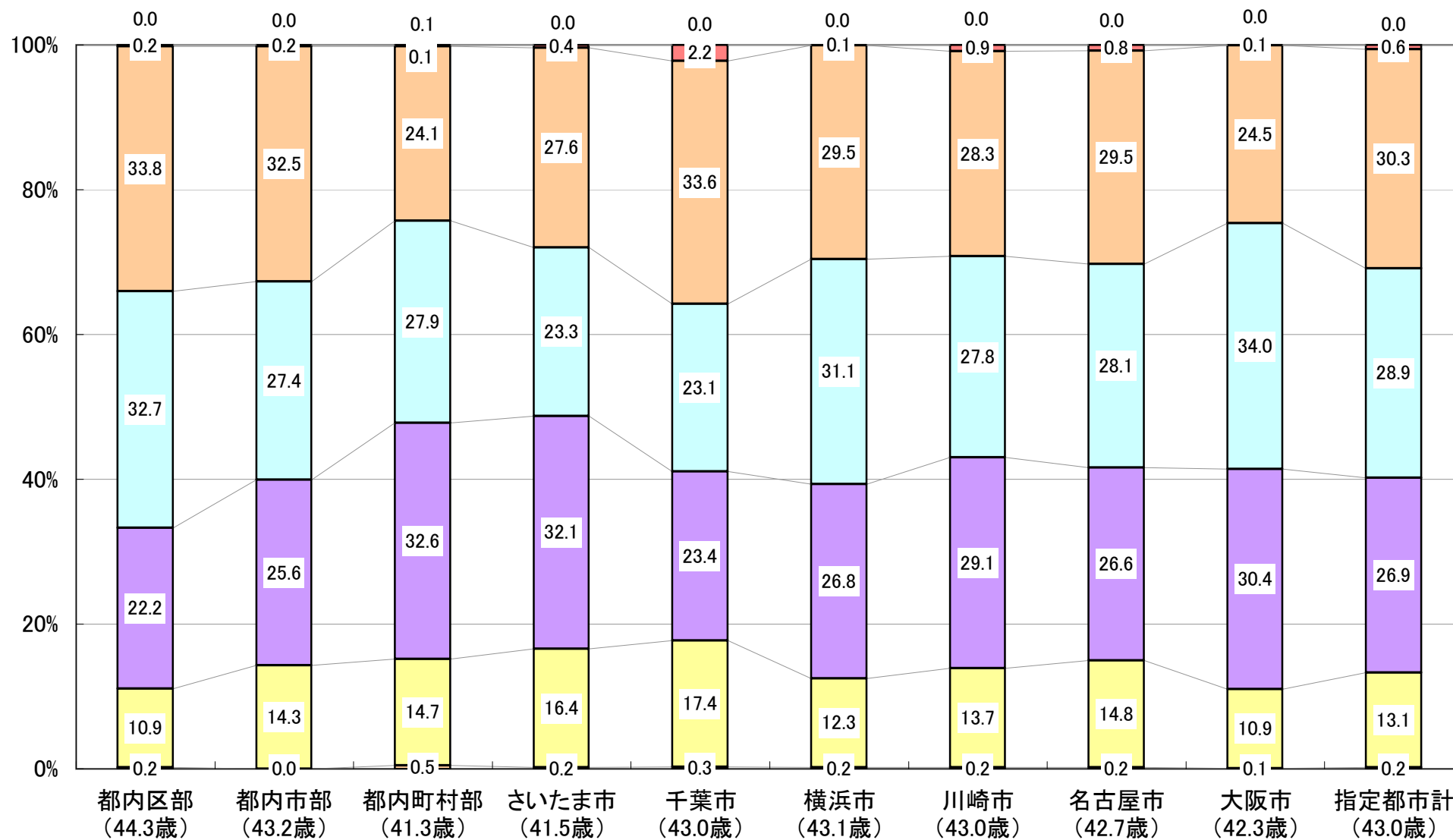


※()内は平均年齢



指定都市別 年齢別職員構成比 (平成21年4月1日現在)

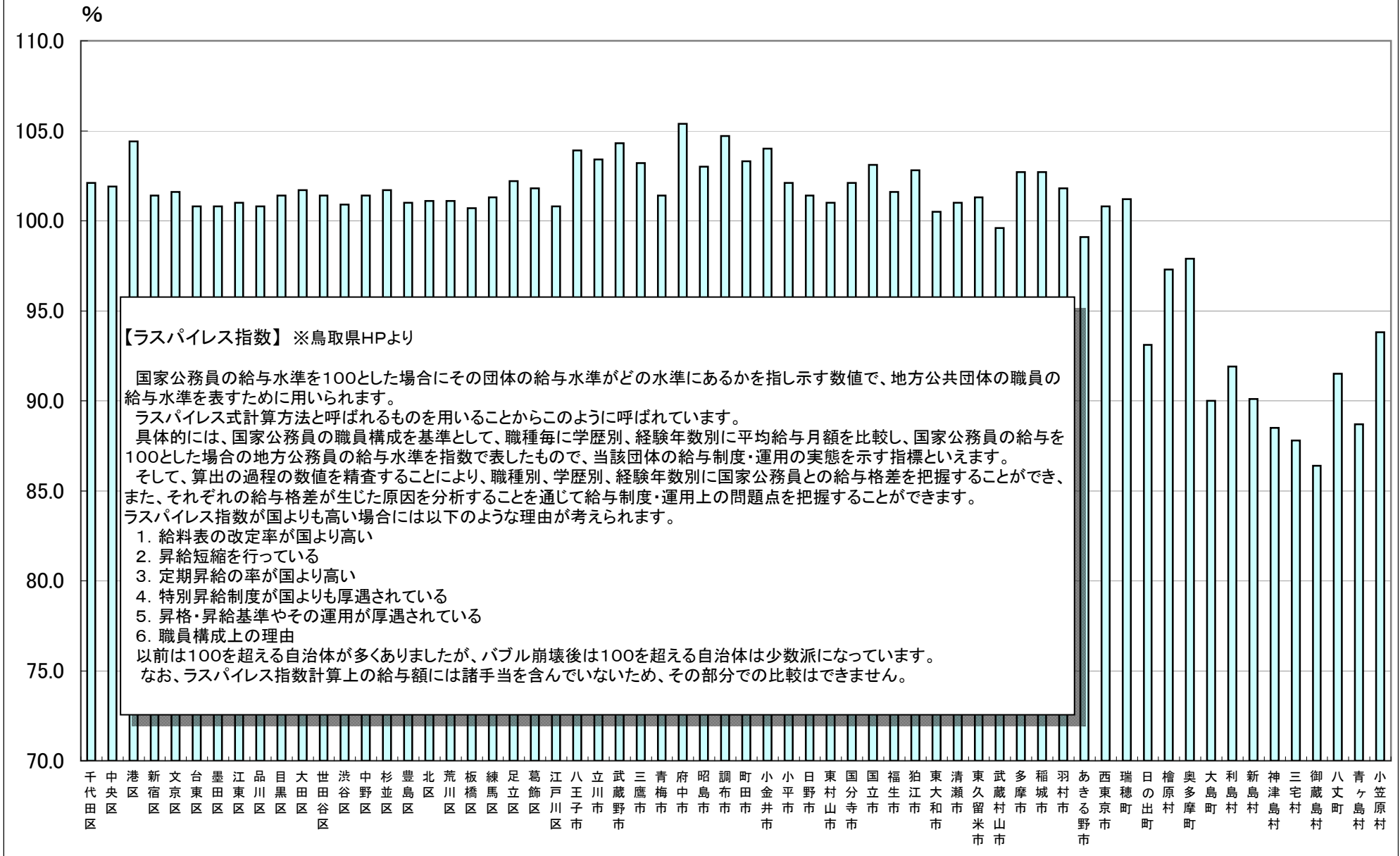
※全職種



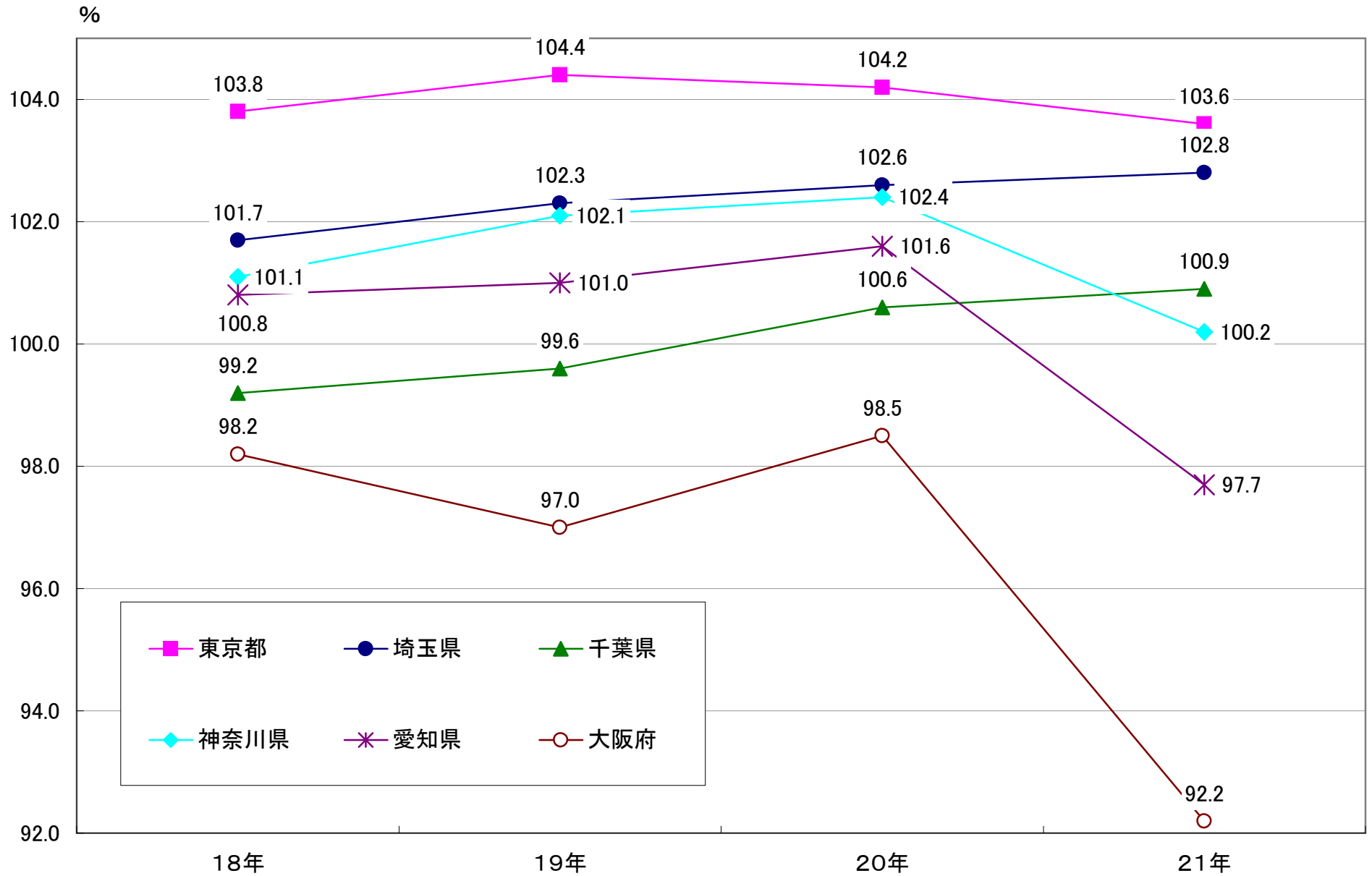
※()内は平均年齢

■ ~19歳
 ■ 20~29歳
 ■ 30~39歳
 ■ 40~49歳
 ■ 50~59歳
 ■ 60~65歳
 ■ 66歳~

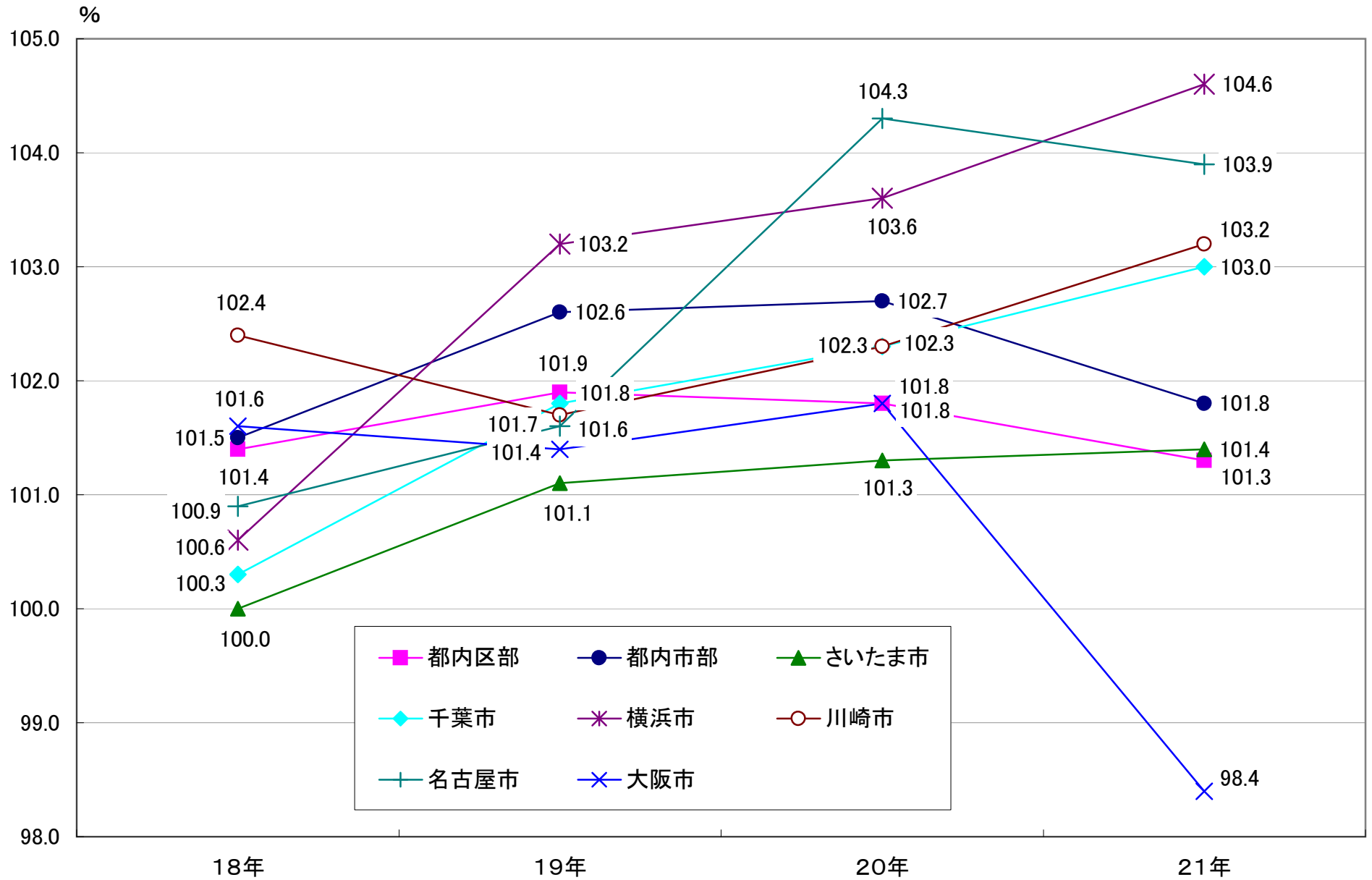
都内区市町村別 ラスパイレス指数の状況(平成21年)



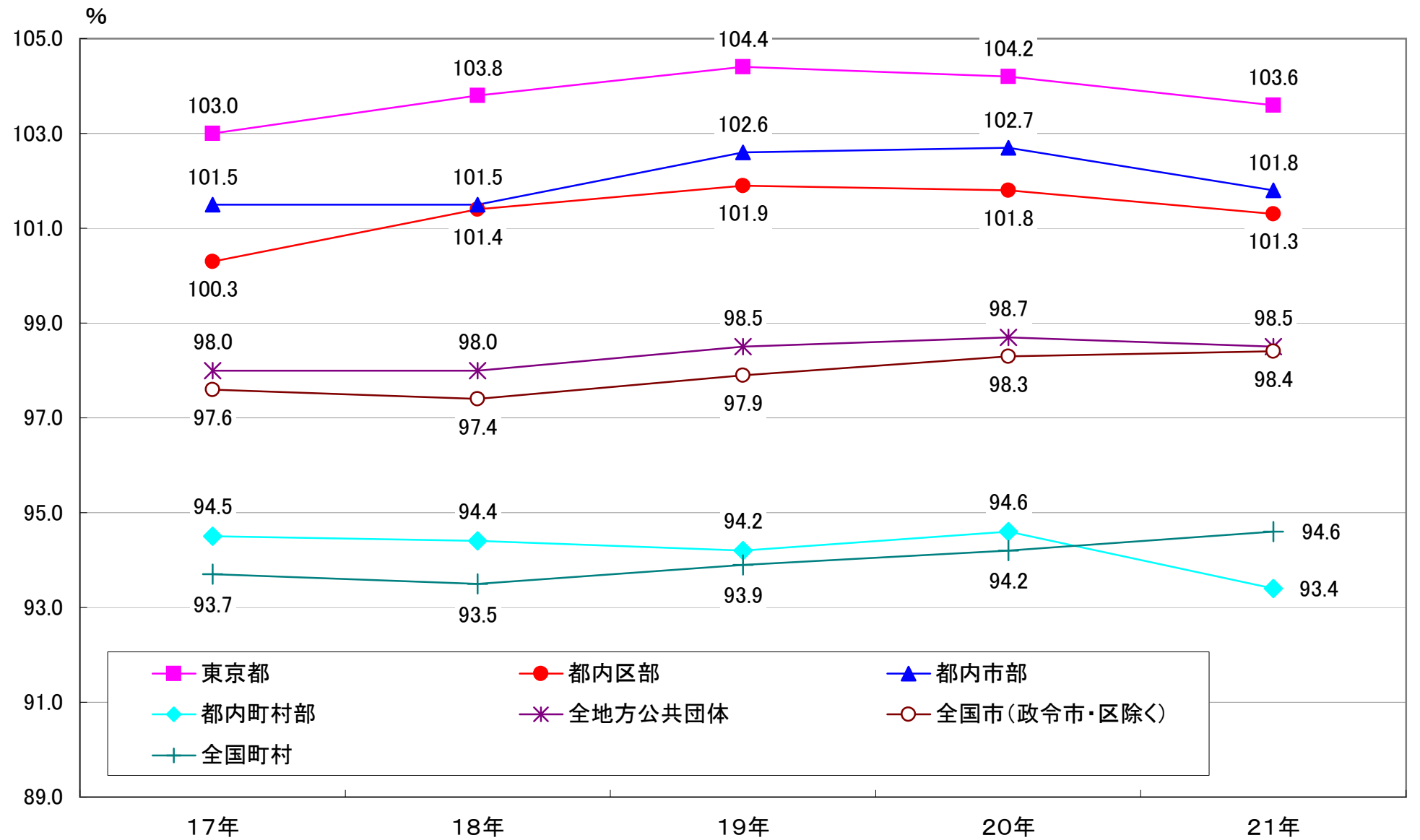
都道府県別 ラスパイレス指数の推移(平成18年～21年)



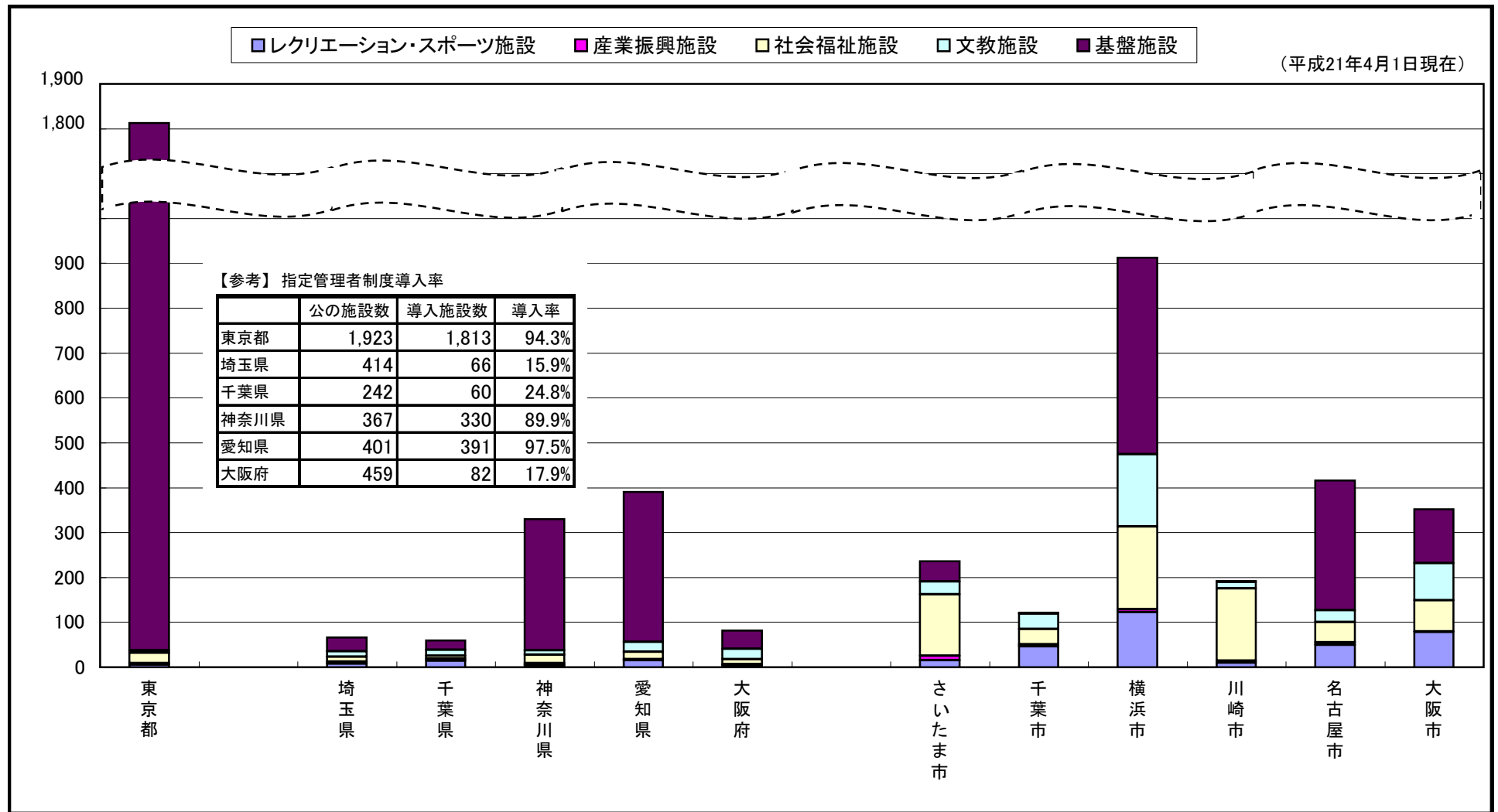
指定都市別 ラスパイレス指数の推移(平成18年～21年)



全国 ラスパイレス指数の推移(平成17年～21年)



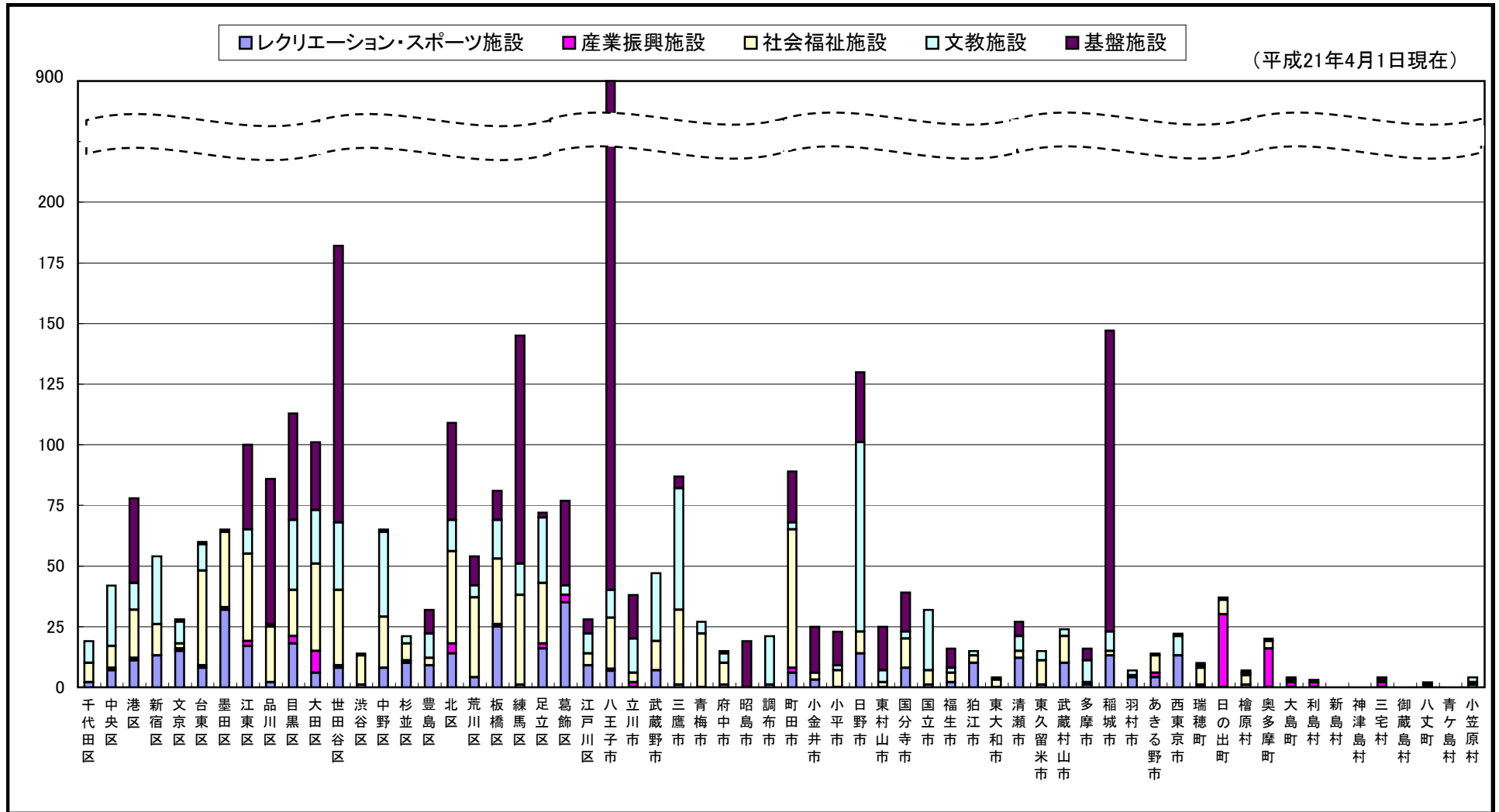
指定管理者制度の導入施設数①(東京都、近隣の県・政令指定都市等)



総務省「公の施設の指定管理者制度の導入状況等に関する調査結果(平成21年10月)」より作成

- ※ 基盤施設……………駐車場、大規模公園、水道施設、下水道終末処理場等
- 文教施設……………県・市民会館、文化会館、博物館、美術館、自然の家、海・山の家等
- 社会福祉施設……………病院、老人福祉センター等
- 産業振興施設……………情報提供施設、展示場施設、見本市施設、開放型研究施設等
- レクリエーション・スポーツ施設……………競技場、野球場、体育館、テニスコート、プール、スキー場、ゴルフ場、海水浴場、国民宿舎、宿泊休養施設等

指定管理者制度の導入施設数②(都内区市町村)



総務省「公の施設の指定管理者制度の導入状況等に関する調査結果(平成21年10月)」より作成

※ 基盤施設……………駐車場、大規模公園、水道施設、下水道終末処理場等

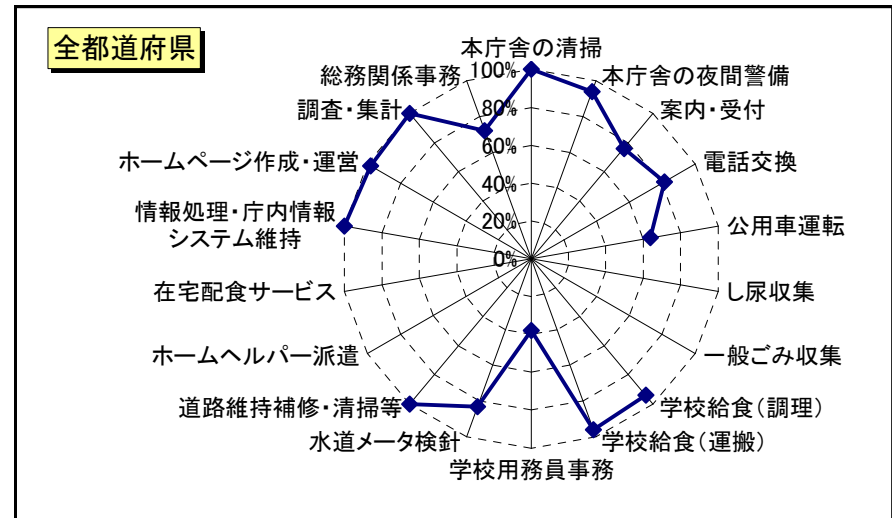
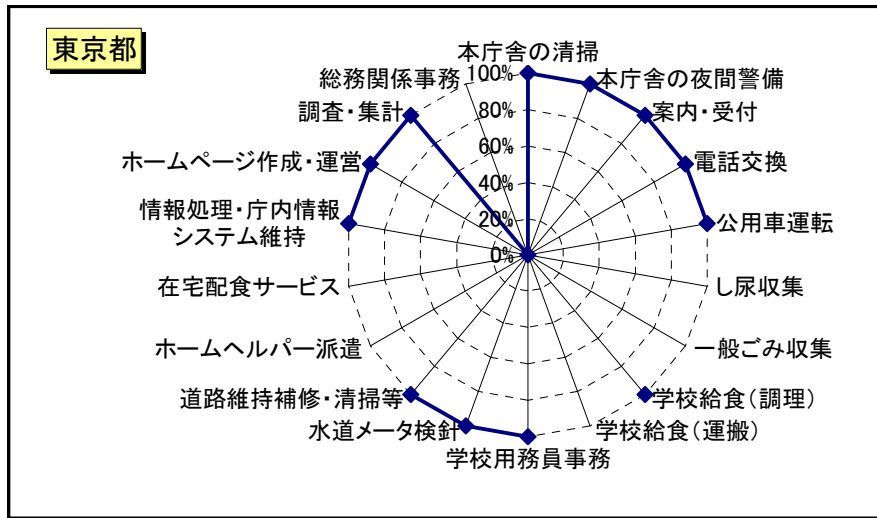
文教施設……………県・市民会館、文化会館、博物館、美術館、自然の家、海・山の家等

社会福祉施設……………病院、老人福祉センター等

産業振興施設……………情報提供施設、展示場施設、見本市施設、開放型研究施設等

レクリエーション・スポーツ施設……………競技場、野球場、体育館、テニスコート、プール、スキー場、ゴルフ場、海水浴場、国民宿舎、宿泊休養施設等

民間委託の実施状況(事務事業の委託実施団体比率)① -東京都、全都道府県-

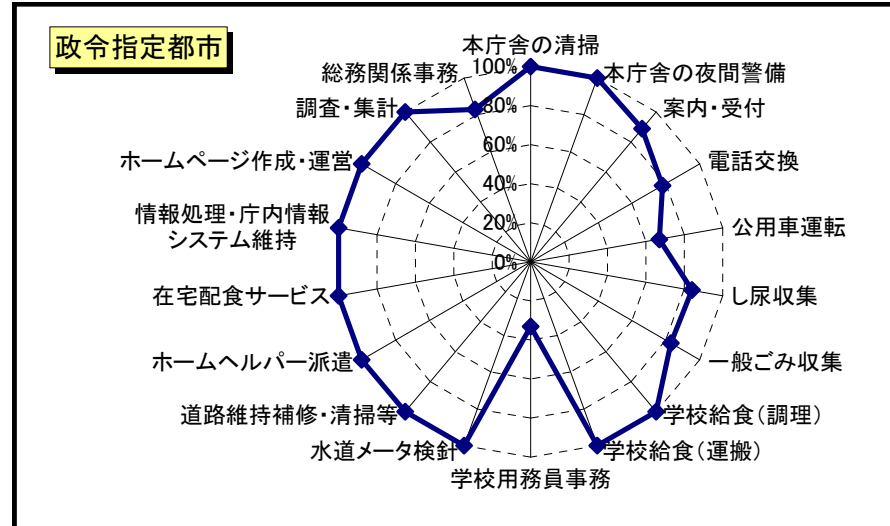
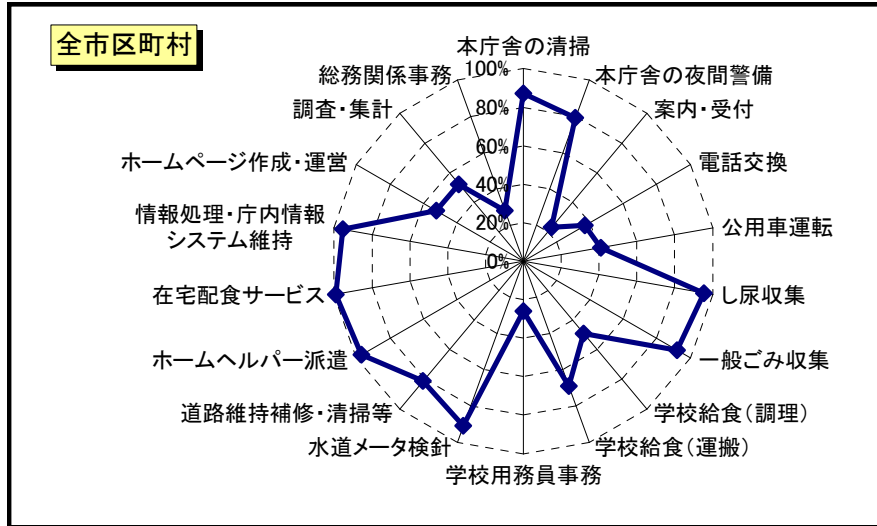
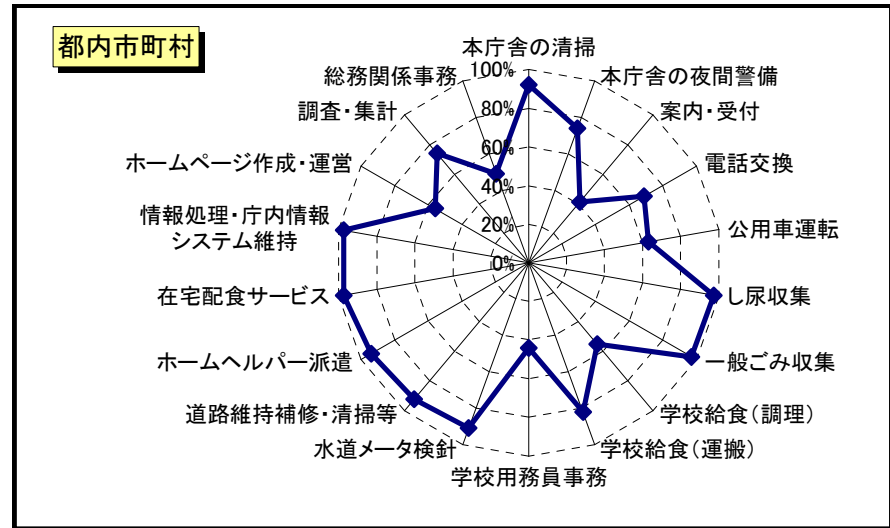
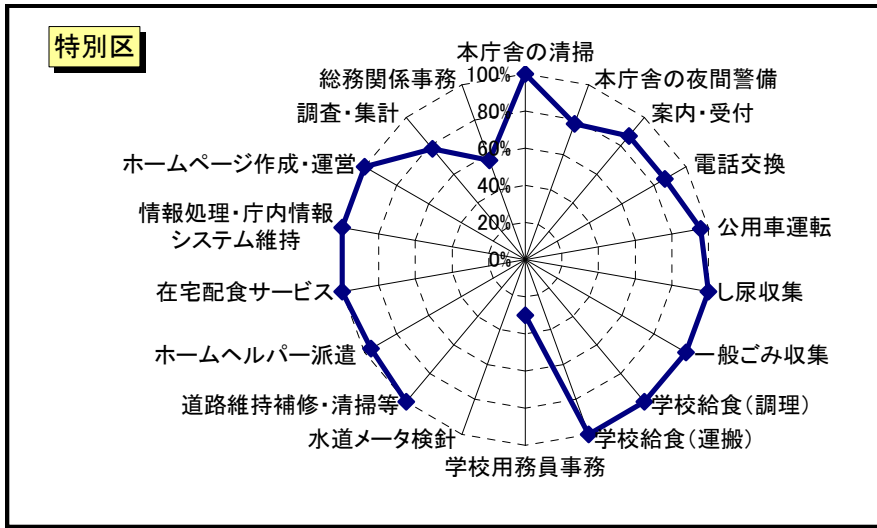


総務省「集中改革プラン及び18年指針の実施状況等に関する調査」より作成

注1)平成21年4月1日現在

注2)委託実施団体比率＝委託実施団体数÷事業実施団体数×100 ※委託実施団体には、一部委託を行っている団体を含む

民間委託の実施状況(事務事業の委託実施団体比率)② ー特別区、都内市町村、全市区町村、政令指定都市ー



総務省「集中改革プラン及び18年指針の実施状況等に関する調査」より作成

注1)平成21年4月1日現在

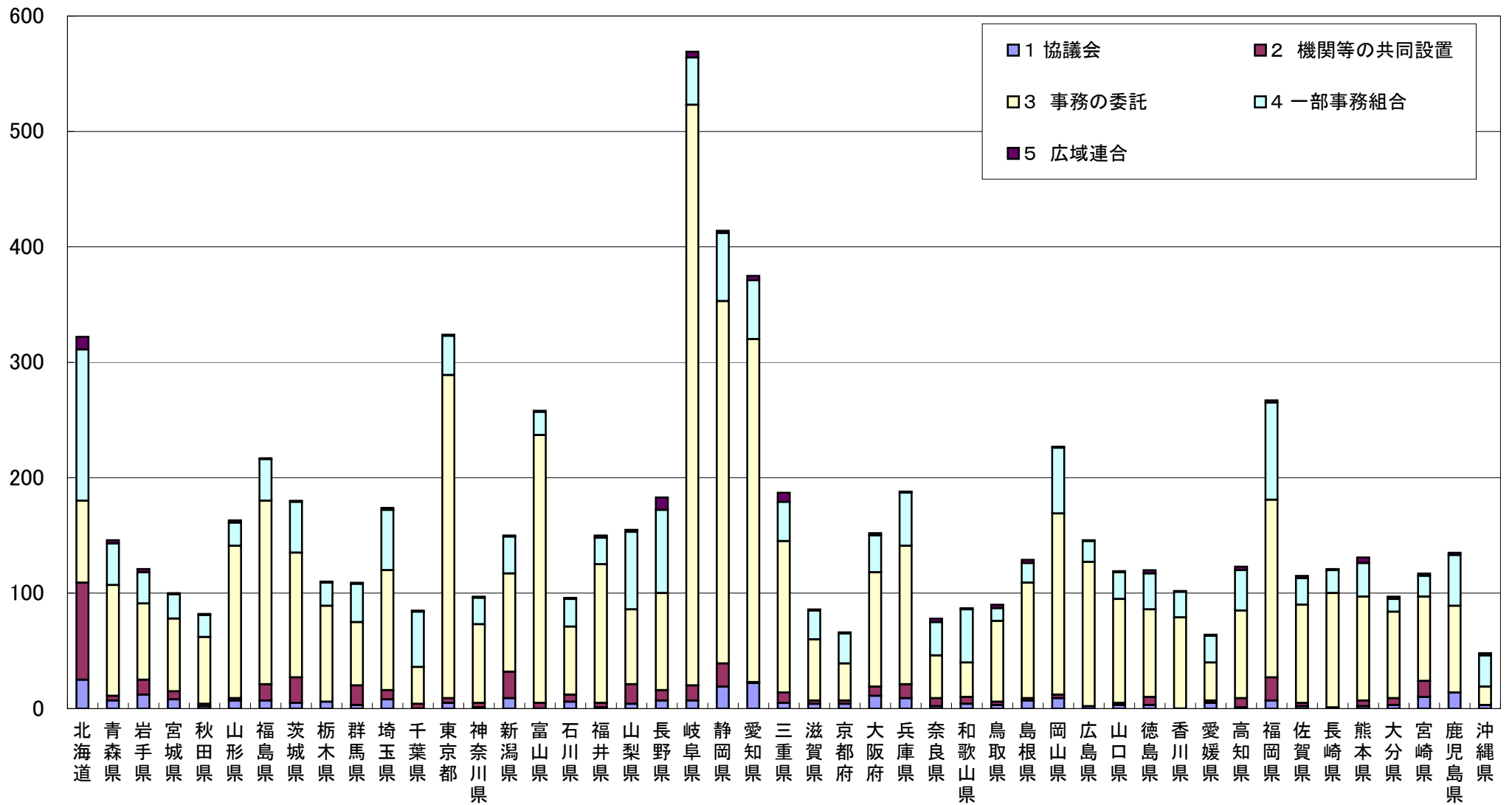
注2)委託実施団体比率=委託実施団体数÷事業実施団体数×100 ※委託実施団体には、一部委託を行っている団体を含む

都道府県別の地方公共団体の事務の共同処理の方式（平成20年7月1日現在）

	市町村数	1 協議会		2 機関等の共同設置		3 事務の委託		4 一部事務組合		5 広域連合		6 地方開発事業団		7 1～6の合計	
		設置数	構成団体数	設置数	構成団体数	件数	委託団体数	設置数	構成団体数	設置数	処理団体数	設置数	構成団体数	設置数	処理団体数
北海道	180	25	161	84	412	71	71	131	1,623	11	240			322	2,507
青森県	40	7	35	4	16	96	96	36	342	3	54	1	9	147	552
岩手県	35	12	57	13	36	66	66	27	171	3	42			121	372
宮城県	36	8	38	7	114	63	63	21	189	1	36			100	440
秋田県	25	2	10	2	9	58	58	19	115	1	25			82	217
山形県	35	7	35	2	12	132	132	20	199	2	39			163	417
福島県	59	7	26	14	49	159	159	36	265	1	59			217	558
茨城県	44	5	21	22	75	108	108	44	232	1	44			180	480
栃木県	31	6	21			83	83	20	112	1	31			110	247
群馬県	38	3	7	17	59	55	55	33	214	1	38			109	373
埼玉県	70	8	60	8	36	104	104	52	287	2	141			174	628
千葉県	56			4	12	32	32	48	291	1	56			85	391
東京都	62	5	104	4	60	280	280	34	328	1	62			324	834
神奈川県	33	1	33	4	17	68	68	23	99	1	33			97	250
新潟県	31	9	39	23	53	85	85	32	161	1	31			150	369
富山県	15			5	22	232	232	20	96	1	15			258	365
石川県	19	6	25	6	17	59	59	24	130	1	19			96	250
福井県	17	1	2	4	10	120	120	23	123	2	19			150	274
山梨県	28	4	18	17	61	65	65	67	252	2	34			155	430
長野県	81	7	44	9	87	84	84	72	489	11	166			183	870
岐阜県	42	7	37	13	49	503	503	41	296	5	53			569	938
静岡県	41	19	77	20	60	314	314	59	256	2	83			414	790
愛知県	61	22	125	1	4	297	297	51	248	4	74			375	748
三重県	29	5	16	9	51	131	131	34	203	8	50			187	451
滋賀県	26	4	24	3	16	53	53	25	204	1	26			86	323
京都府	26	4	19	3	9	32	32	26	162	1	26			66	248
大阪府	43	11	66	8	22	99	99	32	113	2	46			152	346
兵庫県	41	9	38	12	53	120	120	46	232	1	41			188	484
奈良県	39	2	9	7	23	37	37	29	211	3	55			78	335
和歌山県	30	4	12	6	41	30	30	46	337	1	30			87	450
鳥取県	19	3	14	3	51	70	70	11	67	3	27			90	229
島根県	21	7	18	2	5	100	100	17	62	3	29			129	214
岡山県	27	9	31	3	6	157	157	57	266	1	27			227	487
広島県	23	2	7			125	125	18	76	1	23			146	231
山口県	20	3	9	2	5	90	90	23	100	1	20			119	224
徳島県	24	3	21	7	20	76	76	31	147	3	28			120	292
香川県	17					79	79	22	90	1	17			102	186
愛媛県	20	5	21	2	5	33	33	23	107	1	20			64	186
高知県	34	1	2	8	24	76	76	35	196	3	73			123	371
福岡県	66	7	58	20	92	154	154	84	686	2	105			267	1,095
佐賀県	20	2	4	3	8	85	85	23	128	2	25			115	250
長崎県	23			1	2	99	99	20	98	1	23			121	222
熊本県	48	2	11	5	24	90	90	29	172	5	65			131	362
大分県	18	3	6	6	13	75	75	11	74	2	20			97	188
宮崎県	30	10	39	14	56	73	73	18	116	2	35			117	319
鹿児島県	46	14	51			75	75	44	252	2	49			135	427
沖縄県	41	3	14			16	16	27	244	2	69			48	343
合計	1,810	284	1,465	407	1,796	5,109	5,109	1,664	10,861	111	2,323	1	9	7,576	21,563

●総務省自治行政局市町村課「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調(平成20年7月1日現在)」により作成

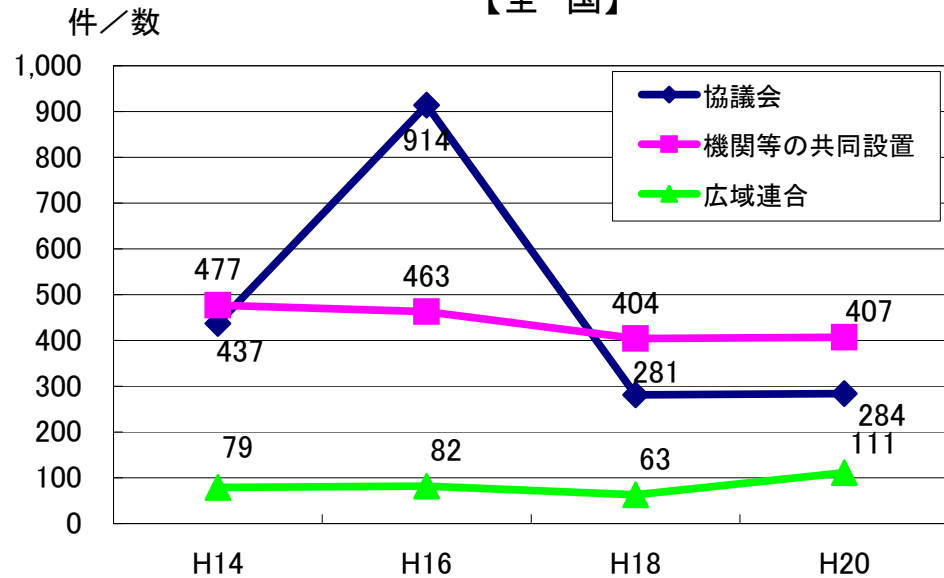
都道府県別の地方公共団体間の事務の共同処理の方式別内訳



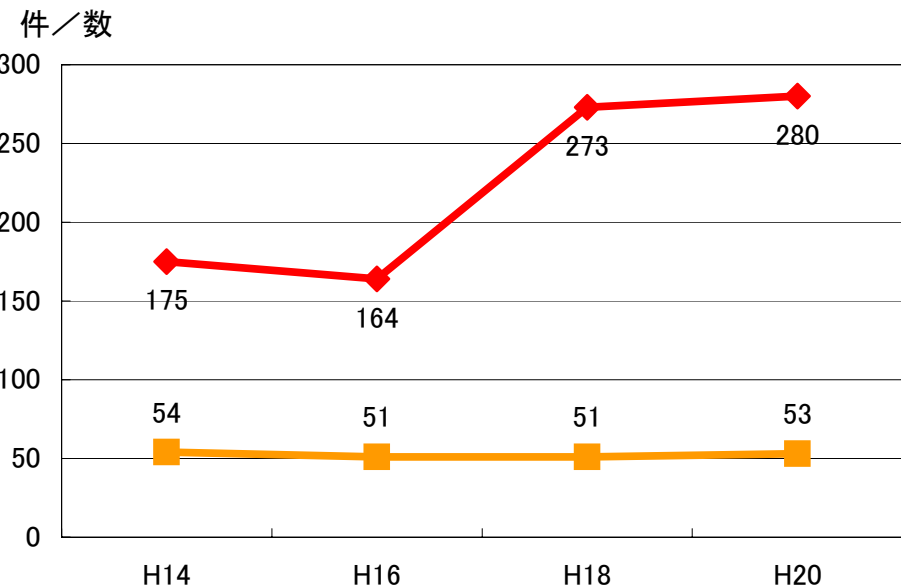
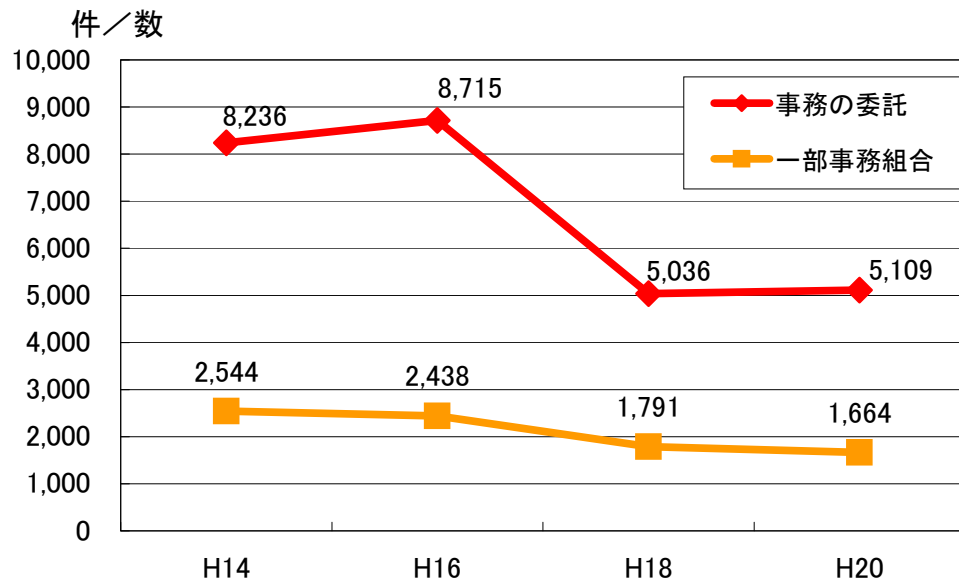
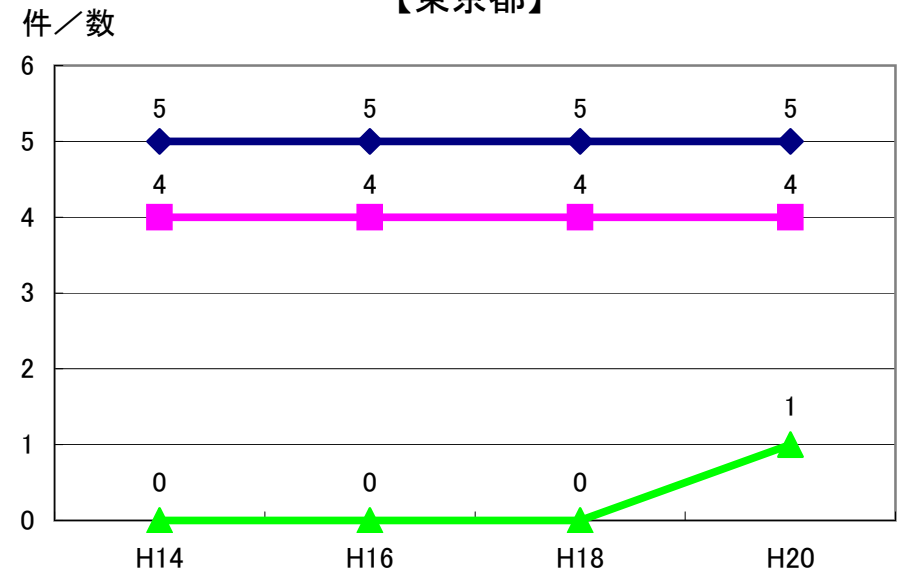
●総務省自治行政局市町村課「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調(平成20年7月1日現在)」により作成

地方公共団体間の事務の共同処理の方式別設置件数の推移(平成14年～平成20年)

【全 国】

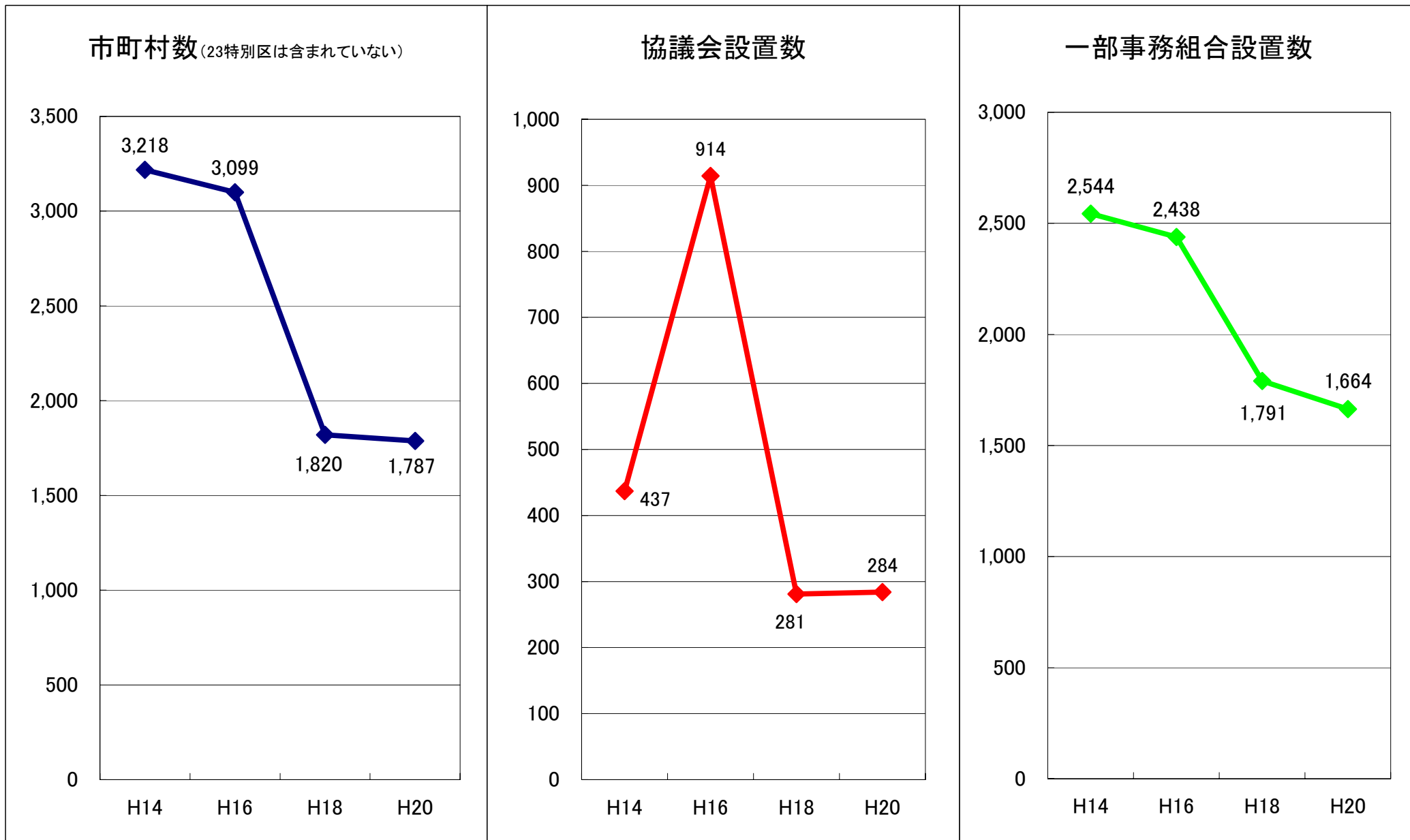


【東京都】



●総務省自治行政局市町村課「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調(各年7月1日現在)の概要」により作成

全国の市町村数・協議会設置数・一部事務組合設置数の推移(平成14年～平成20年)



●総務省自治行政局市町村課「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調(各年7月1日現在)」、「市町村数の推移」より作成。
 ●市町村数は、各年7月1日現在である。

区市町村別事務別の一部事務組合、広域連合の加入状況一覧

平成22年8月1日現在

	人事	し尿		ごみ					し尿・ごみ		火葬場					病院			収益					その他の事務							医療	広域連合加入数						
		特別区人事・厚生事務組合	湖南衛生組合	秋川衛生組合	ふじみ衛生組合	西多摩衛生組合	小平・村山・大和衛生組合	西秋川衛生組合	多摩NT環境組合	東京たま広域資源循環組合	東京二十三区清掃一部事務組合	柳泉園組合	多摩川衛生組合	臨海部広域斎場組合	瑞穂斎場組合	南多摩斎場組合	立川・昭島・国立聖苑組合	秋川流域斎場組合	阿伎留病院組合	昭和病院組合	福生病院組合	特別区競馬組合	十一市競輪組合	六市競艇組合	四市競艇組合	三市収益組合	市町村議会議員公務災害補償等組合	市町村職員退職手当組合	羽村・瑞穂地区学校給食組合	東京都島嶼町村一部事務組合			東京市町村総合事務組合	多摩六都科学館組合	工業用水道企業団	青梅・羽村地区	一部事務組合加入数	
千代田区	●								●											●															3	●	1	
中央区	●								●											●															3	●	1	
港区	●								●			●									●														4	●	1	
新宿区	●								●												●														3	●	1	
文京区	●								●												●														3	●	1	
台東区	●								●												●														3	●	1	
墨田区	●								●												●														3	●	1	
江東区	●								●												●														3	●	1	
品川区	●								●			●									●														4	●	1	
目黒区	●								●			●									●														4	●	1	
大田区	●								●			◎									●														4	●	1	
世田谷区	●								●			●									●														4	●	1	
渋谷区	●								●												●														3	●	1	
中野区	●								●												●														3	●	1	
杉並区	●								●												●														3	●	1	
豊島区	●								●												●														3	●	1	
北区	●								●												●														3	●	1	
荒川区	●								●												◎														3	●	1	
板橋区	●								●												◎														3	●	1	
練馬区	●								●												●														3	●	1	
足立区	●								●												●														3	●	1	
葛飾区	●								●												●														3	●	1	
江戸川区	◎								◎												●														3	◎	1	
八王子市								●	●						●						●		●												6	●	1	
立川市								●	●						◎																				3	●	1	
武蔵野市		●						●	●													●		●											5	●	1	
三鷹市				◎				●	●													●													3	●	1	
青梅市					●			●	●													●													●	5	●	1
府中市								●	●	●※1												●													3	●	1	
昭島市								●	●													●		◎											5	●	1	
調布市				●				●	●													◎		◎											5	●	1	
町田市								●	●							◎						◎		◎											6	●	1	
小金井市		●						●	●												●		◎												6	●	1	
小平市		●						◎	●												●														8	●	1	
日野市									◎												●														5	●	1	
東村山市									◎												●														6	●	1	
国分寺市									◎												●														4	●	1	
国立市									◎												●														4	●	1	
福生市									◎												◎						●	●							7	●	1	
狛江市									◎																		●	●							5	●	1	
東大和市		●						●	●												●						●	●							7	●	1	
清瀬市									◎												◎						●	◎							7	●	1	
東久留米市									◎												◎						●	●							7	●	1	
武蔵村山市		◎						●	◎												◎						●	●							8	●	1	
多摩市								◎	◎																	●	◎								7	●	1	
稲城市									◎																	◎	◎								7	●	1	
羽村市									◎												◎						◎	◎							9	●	1	
あきる野市									◎																	◎	◎								8	●	1	
西東京市									◎																	◎	◎								5	●	1	
瑞穂町									◎																	◎	◎								8	●	1	
日の出町			●						◎												◎						◎	◎							7	●	1	
檜原村			●						◎												◎						◎	◎							7	●	1	
奥多摩町			●						◎																		◎	◎							4	●	1	
大島町									◎																	◎	◎								4	●	1	
利島村									◎																	◎	◎								4	●	1	
新島村									◎																		◎	◎							4	●	1	
神津島村									◎																		◎	◎							4	●	1	
三宅島村									◎																		◎	◎							4	●	1	
御蔵島村									◎																		◎	◎							4	●	1	
八丈町									◎																		◎	◎							4	●	1	
青ヶ島村									◎																		◎	◎							4	●	1	
小笠原村									◎																		◎	◎							4	●	1	
加入団体数	23	5	4	2	4	3	3	26	23	3	4	5	5*	5	3	3	3	8	3	23	11	6	4	3	37*	38*	2	9	39	5	2	△	62	△	1			

1. 「◎」管理団体、「●」はその他の加入団体。 2. 「※1」の団体は、ごみ処理のみ共同処理を行っている。

3. 「*」は、他県の市町村又は都内の一部事務組合が含まれていることを表す。①瑞穂斎場組合: 埼玉県入間市 ②東京都市町村議会議員公務災害補償組合 → 14一部事務組合 ③東京都市町村職員退職手当組合 → 15一部事務組合

【一部事務組合一覧】

●特別区

共同処理事務	組合名	管理者名	設立年月日	構成区市町村名 ()内団体数
特別区の競馬の実施	特別区競馬組合	西川 太一郎 (荒川区長)	S25.10.6	全特別区(23)
人事委員会、互助組合、研修所、人事企画、更生施設等	特別区人事・厚生事務組合	多田 正 見 (江戸川区長)	S26.8.10	全特別区(23)
火葬場の設置管理	臨海部広域斎場組合	松原 忠 義 (大田区長)	H11.10.20	港区・品川区・目黒区・大田区・世田谷区(5)
可燃、不燃、粗大ごみの中間処理施設、し尿の下水道投入施設の整備及び管理運営	東京二十三区清掃一部事務組合	多田 正 見 (江戸川区長)	H12.4.1	全特別区(23)

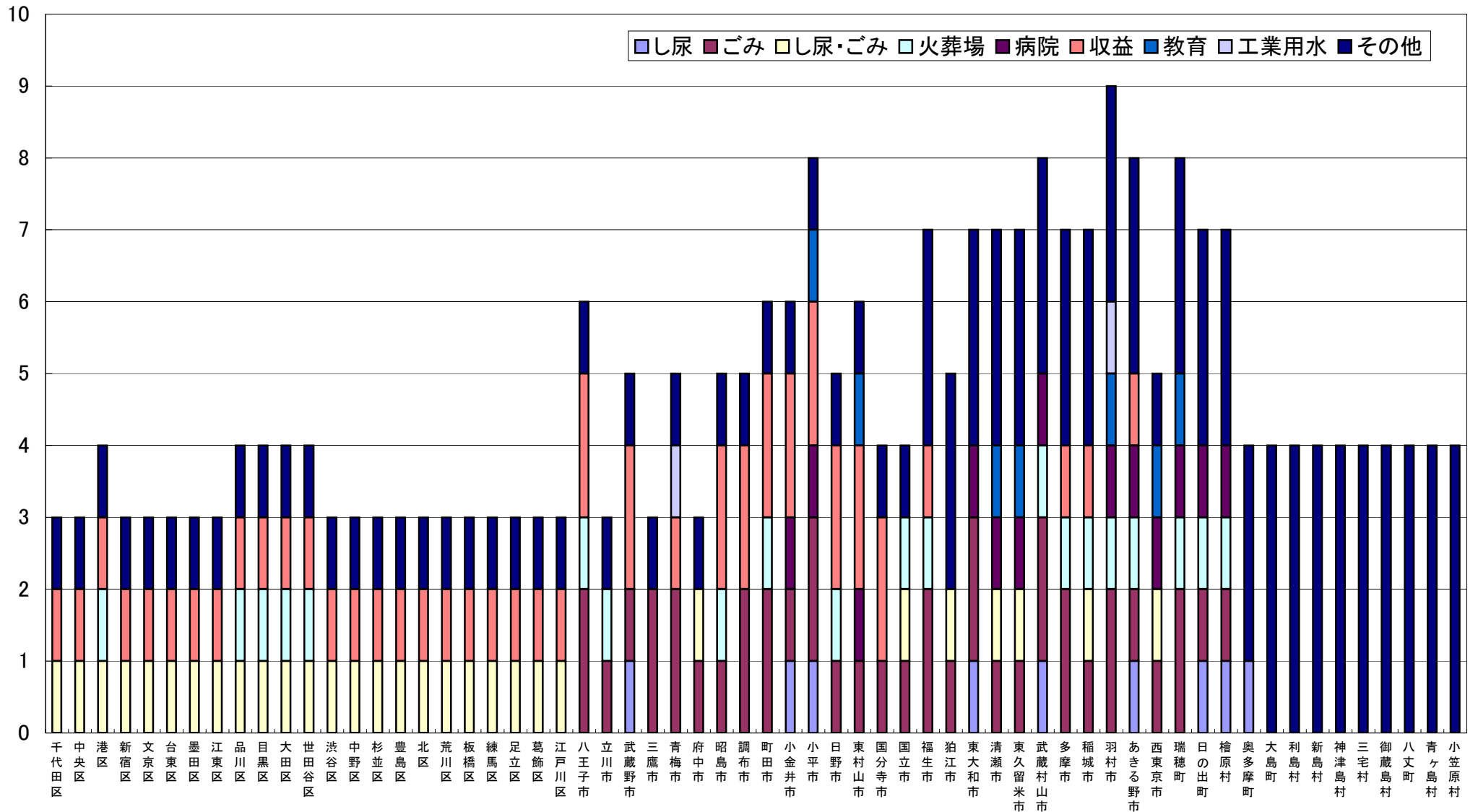
●市町村

共同処理事務	組合名	管理者名	設立年月日	構成区市町村名 ()内団体数
し尿処理場の設置管理 (2組合)	湖南衛生組合	藤野 勝 (武蔵村山市長)	S36.6.1	武蔵野市・小金井市・小平市・東大和市・武蔵村山市(5)
	秋川衛生組合	臼井 孝 (あきる野市長)	S42.4.1	あきる野市・日の出町・檜原村・奥多摩町(4)
不燃ごみ資源化施設の設置管理 (1組合)	ふじみ衛生組合	清原 慶子 (三鷹市長)	S35.1.19	三鷹市・調布市(2)
し尿処理場・ごみ焼却場の設置管理 (2組合)	柳泉園組合	馬場 一彦 (東久留米市長)	S35.9.30	清瀬市・東久留米市・西東京市(3)
	多摩川衛生組合	石川 良一 (稲城市長)	S39.9.1	稲城市・狛江市・府中市・国立市(4)
ごみ焼却場の設置管理 (4組合)	西多摩衛生組合	並木 心 (羽村市長)	S37.6.4	青梅市・福生市・羽村市・瑞穂町(4)
	小平・村山・大和衛生組合	小林 正則 (小平市長)	S40.2.1	小平市・東大和市・武蔵村山市(3)
	西秋川衛生組合	臼井 孝 (あきる野市長)	S48.7.2	あきる野市・日の出町・檜原村(3)
	多摩ニュータウン環境組合	阿部 裕行 (多摩市長)	H5.4.1	八王子市・町田市・多摩市(3)
病院の設置管理 (3組合)	阿伎留病院組合	臼井 孝 (あきる野市長)	T12.6.9	あきる野市・日の出町・檜原村(3)
	昭和病院組合	星野 繁 (清瀬市長)	S3.7.3	小金井市・小平市・東村山市・東久留米市・清瀬市・東大和市・武蔵村山市・西東京市(8)
	福生病院組合	加藤 育男 (福生市長)	H12.4.1	福生市・羽村市・瑞穂町(3)
工業用水道施設の設置管理 (1組合)	青梅・羽村地区工業用水道企業団	並木 心 (羽村市長)	S40.2.9	青梅市・羽村市(2)
総務団体議会議員の公務災害補償等 (1組合)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	白井 松寿 (大島町議長)	S43.2.29	福生市・狛江市・東大和市・清瀬市・東久留米市・武蔵村山市・多摩市・稲城市・羽村市・あきる野市・全町村・阿伎留病院組合他13組合(37)
市町村職員の退職手当の支給 (1組合)	東京都市町村職員退職手当組合	尾又 正則 (東大和市長)	S40.4.1	福生市・狛江市・東大和市・清瀬市・東久留米市・武蔵村山市・多摩市・稲城市・羽村市・あきる野市・全町村・阿伎留病院組合他14組合(38)
島嶼町村の振興、会館・最終処分場の設置管理(1組合)	東京都島嶼町村一部事務組合	藤井 静男 (大島町長)	S26.9.26	島嶼全町村(9)
火葬場の設置管理 (4組合)	瑞穂斎場組合	石塚幸右衛門 (瑞穂町長)	S27.11.10	瑞穂町・福生市・羽村市・武蔵村山市・埼玉県入間市(5)
	南多摩斎場組合	石阪 丈一 (町田市長)	S50.10.1	八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市(5)
	立川・昭島・国立聖苑組合	清水 庄平 (立川市長)	S60.4.1	立川市・昭島市・国立市(3)
	秋川流域斎場組合	橋本 聖二 (日の出町長)	H7.5.1	あきる野市・日の出町・檜原村(3)
学校給食 (1組合)	羽村・瑞穂地区学校給食組合	並木 心 (羽村市長)	S46.4.22	羽村市・瑞穂町(2)
消防団員等の公務災害補償等、住民の交通災害共済、東京自治会館の設置・管理運営、職員研修 (1組合)	東京市町村総合事務組合	馬場 弘融 (日野市長)	S63.4.1	全市町村(39)
収益事業 ・自転車競争事業 ・モーターボート競争事業 (4組合)	東京都十一市競輪事業組合	長友 貴樹 (調布市長)	S41.4.7	八王子市・武蔵野市・青梅市・昭島市・調布市・町田市・小金井市・小平市・日野市・東村山市・国分寺市(11)
	東京都四市競艇事業組合	馬場 弘融 (日野市長)	S42.4.7	小平市・日野市・東村山市・国分寺市(4)
	東京都六市競艇事業組合	北川 穰一 (昭島市長)	S42.4.6	八王子市・武蔵野市・昭島市・調布市・町田市・小金井市(6)
	東京都三市収益事業組合	石川 良一 (稲城市長)	S48.2.22	多摩市・稲城市・あきる野市(3)
一般廃棄物最終処分場の設置及び管理	東京たま広域資源循環組合	石川 良一 (稲城市長)	S55.11.1	全市(あきる野市を除く)・瑞穂町(26)
科学館の設置・管理及び運営 (1組合)	多摩六都科学館組合	坂口 光治 (西東京市長)	H2.6.1	小平市・東村山市・西東京市・清瀬市・東久留米市(5)

【広域連合一覧】

75歳以上の後期高齢者医療の事務 (1組合)	東京都後期高齢者医療広域連合	多田 正 見 (江戸川区長) ※広域連合長	H19.3.1	全市区町村(62)
---------------------------	----------------	-----------------------------	---------	-----------

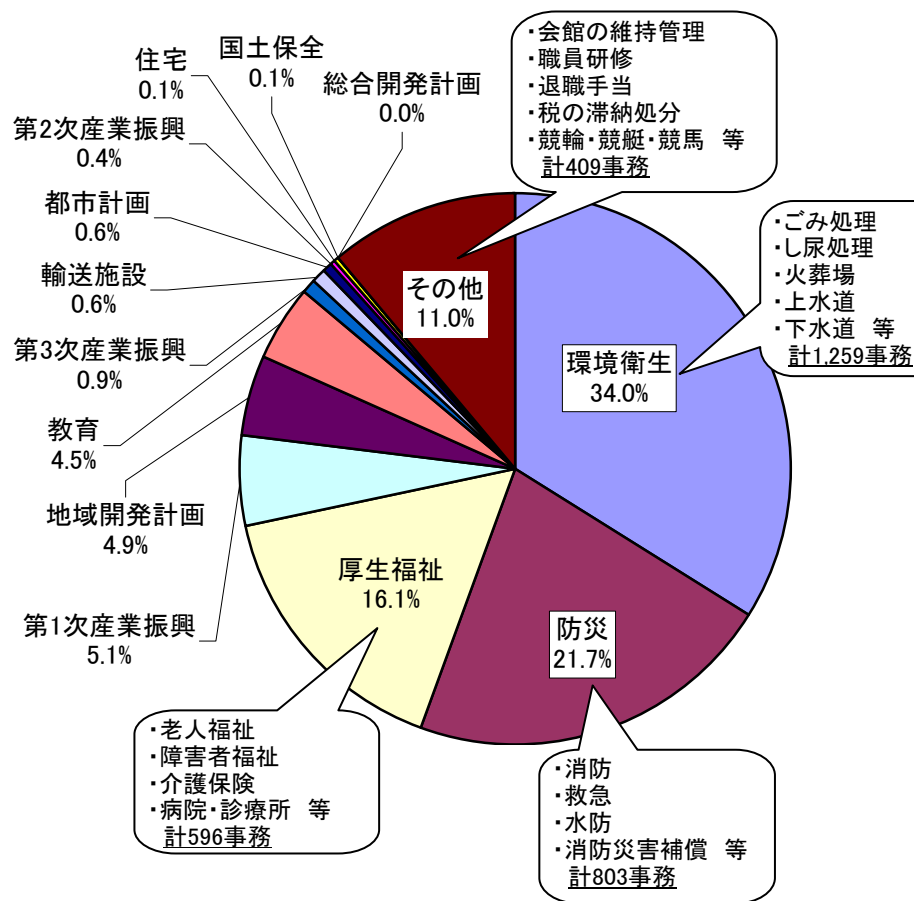
区市町村別の一部事務組合の事務の種類別内訳



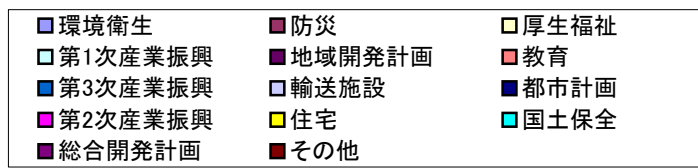
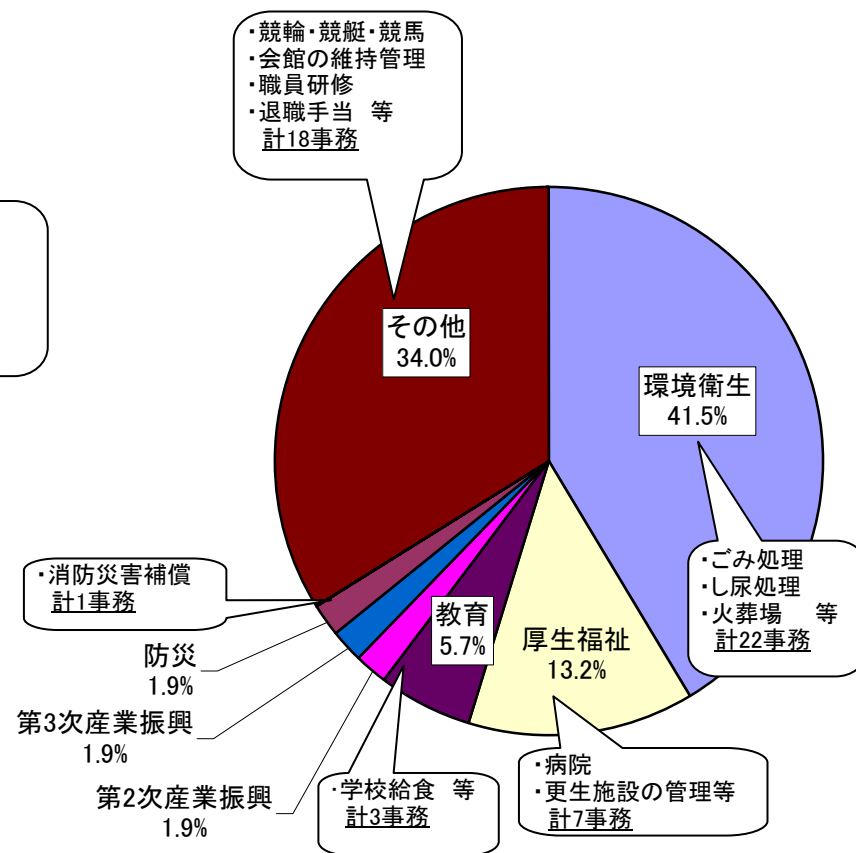
●総務省自治行政局市町村課「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調(平成20年7月1日現在)」より作成

一部事務組合が処理する事務の種類別比率(平成20年7月1日現在)

【全国】 計3776事務(1664組合)



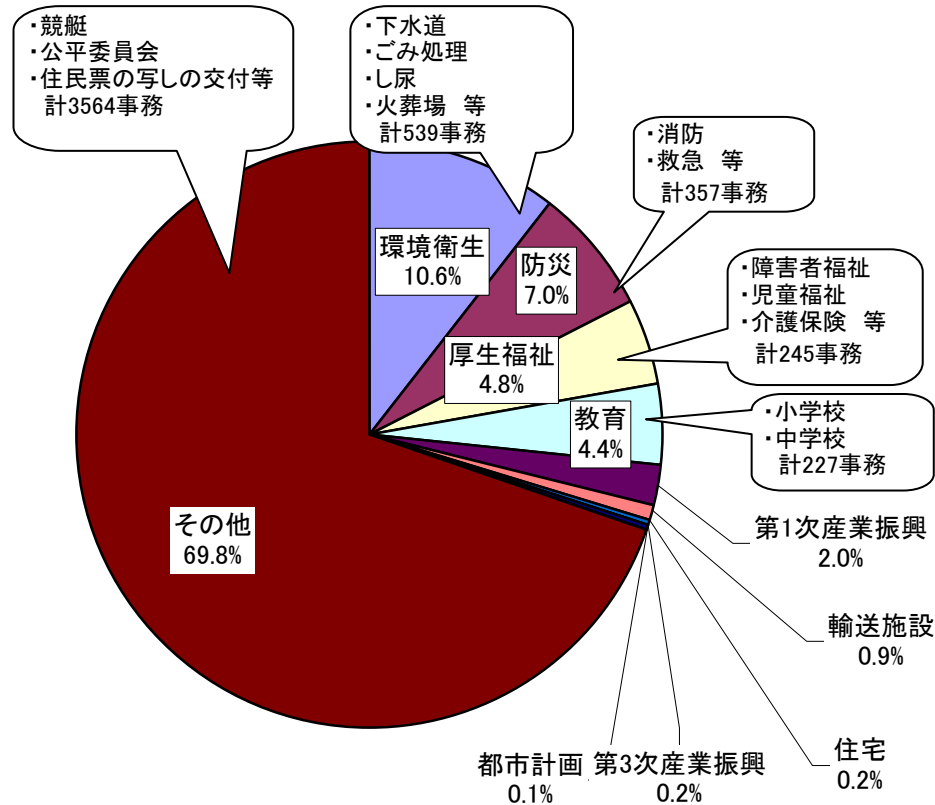
【東京都】 計53事務(34組合)



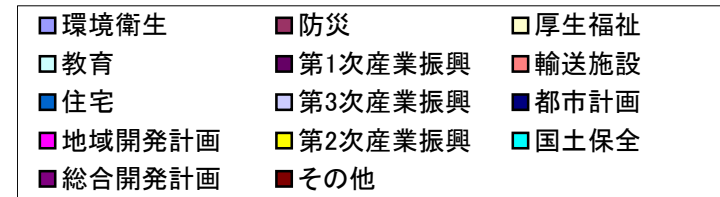
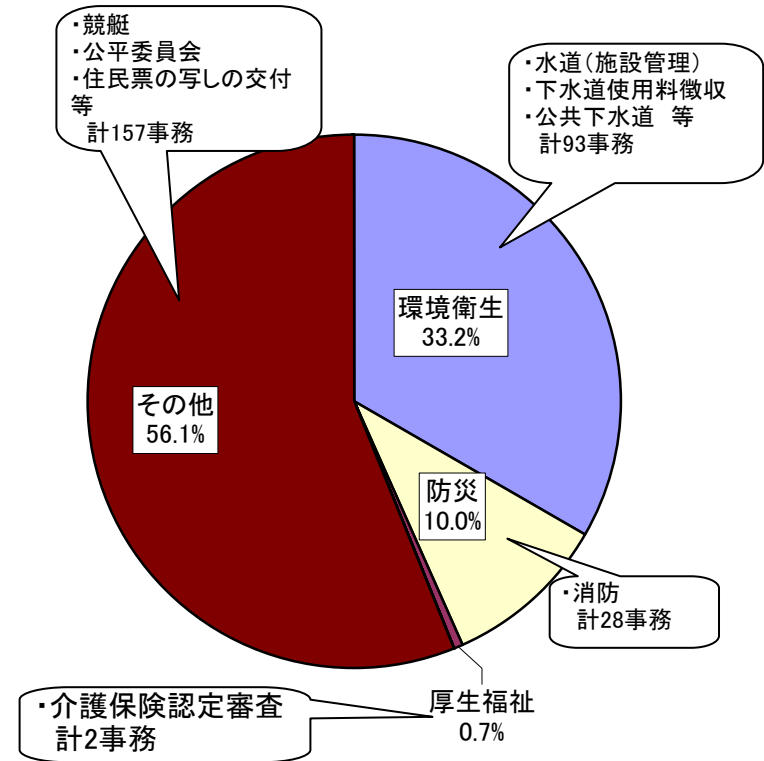
●総務省自治行政局「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調(平成20年7月1日現在)」より作成

事務の委託で処理する事務の種類別比率(平成20年7月1日現在)

【全国】 計5109事務



【東京都】 計280事務

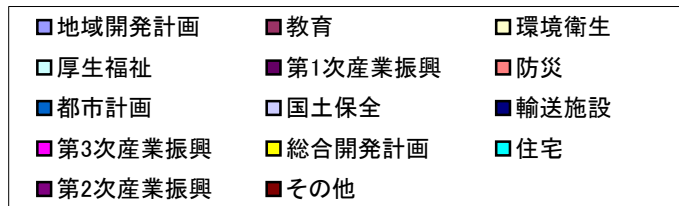
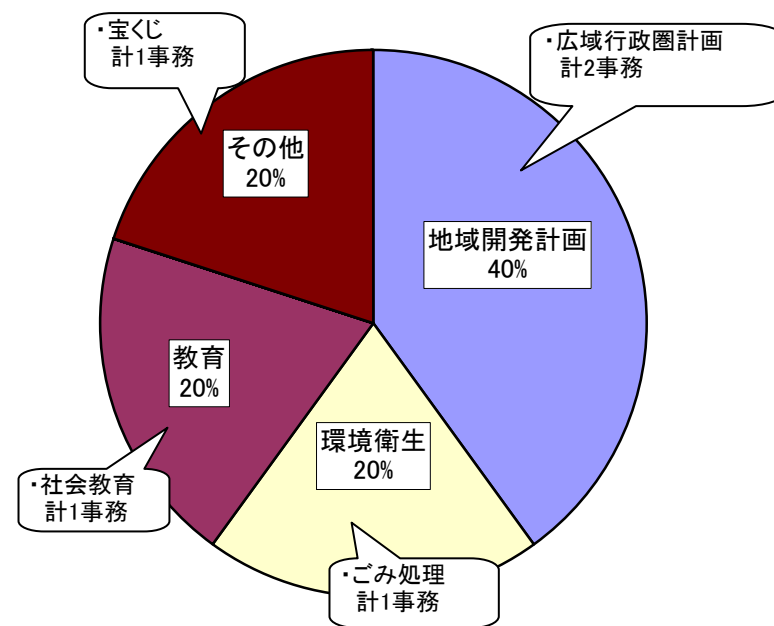
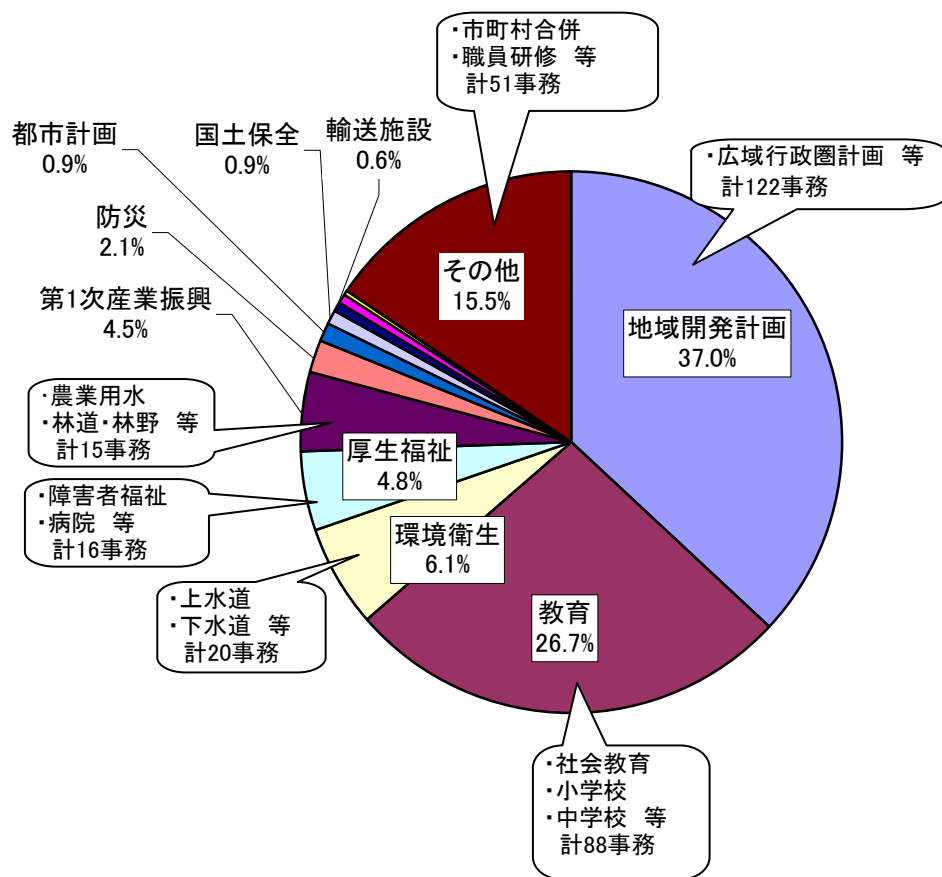


●総務省自治行政局「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調(平成20年7月1日現在)」より作成

協議会で処理する事務の種類別比率(平成20年7月1日現在)

【全国】 計330事務(284協議会)

【東京都】 計5事務(5協議会)

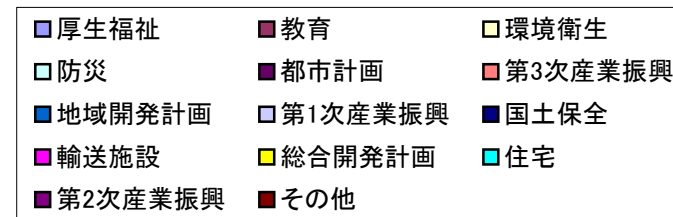
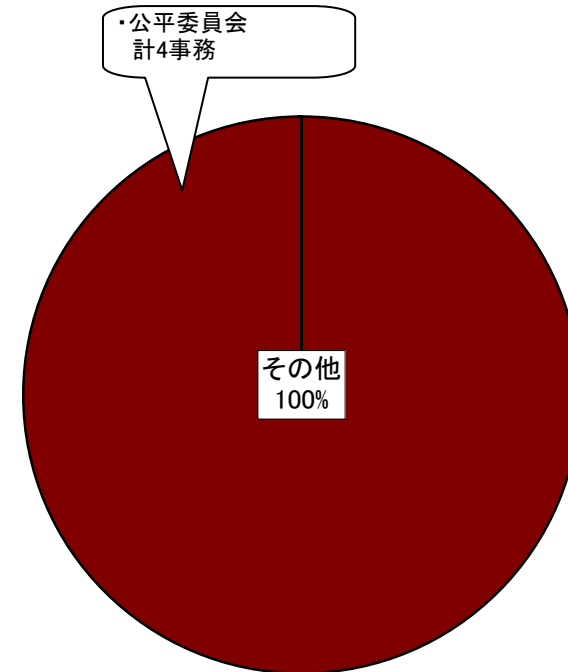
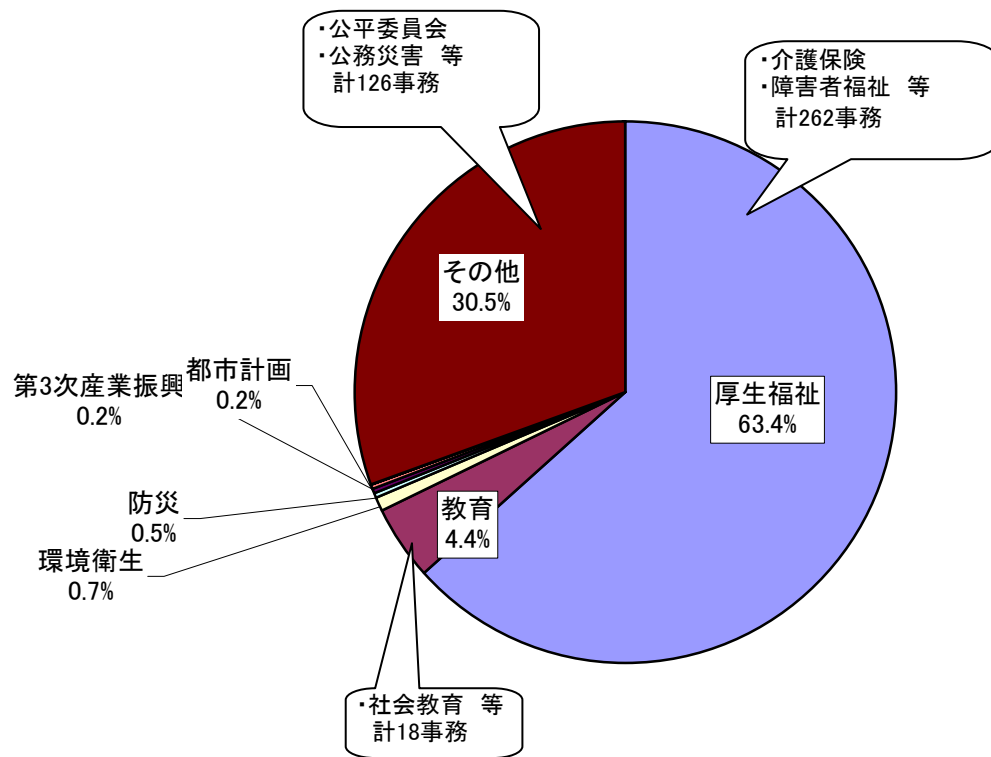


●総務省自治行政局「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調(平成20年7月1日現在)」より作成

機関等の共同処理で処理する事務の種類別比率(平成20年7月1日現在)

【全国】 計413事務(407設置)

【東京都】 計4事務(4設置)



●総務省自治行政局「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調(平成20年7月1日現在)」より作成

特別区における自治体間連携の主な例(法定外)

国民健康保険の統一保険料	23区域内の同一所得、同一世帯構成の世帯の保険料が同一になるよう、保険料率を共通基準として策定し、各区の条例で定める保険料率をこれに一致させて運用していく統一保険料率方式を実施。また、保険給付、一部負担金及び保険料の減免も統一基準で実施。
オール東京62市区町村共同事業	温室効果ガスの削減やみどりの保全について、東京都内の全62市区町村が連携・共同して取り組む。H19.10(別添リーフレット参照)
路上生活者対策事業	特別区内の路上生活者の一時的な保護及び就労による自立など、路上生活からの早期の社会復帰に向けた支援を行う。特別区、東京都H12.7(別紙参照)
東京電子自治体共同運営協議会	東京都内の地方公共団体が共同して電子自治体を実現することにより、住民に対する行政サービスの向上並びに行政運営の高度化及び効率化を図る。電子申請・電子調達サービスの共同運営。東京都及び都内市区町村 全56団体。H16年2月9日設立。
荒川・隅田川沿川自治体との交流事業	荒川・隅田川でつながる自治体と環境をテーマに交流し、沿川自治体住民と区民の連携を深め、区民の環境問題の啓発を図るもの。H20年8月。秩父市、さいたま市、戸田市、荒川区、北区、足立区
東京みどりの研究会	都市のみどりについて保全と創出を推進するための情報交換を目的にH16に発足。8区市が参加、オブザーバーとして国・都も参加している。年1回、持ち回りで「都市のみどりを守るフォーラム」を開催。
都市農地保全自治体フォーラム	都市農地の多面的機能を住民にPRすることを目的としたイベント。実行委員会形式で第1回フォーラムをH19年1月に開催(実行委員会参加自治体:都内36自治体)。第2回フォーラムをH20年5月に開催(実行委員会参加自治体:都内38自治体)
地球温暖化対策事業「中央区の森」協定	地球温暖化対策事業。中央区、西多摩郡檜原村。H18年10月
秩父市との森林保全に関する協定	地球温暖化の原因となるCO2の排出削減のため、森林保全に協力することを表したもの。森林に対する共通の認識を持ち、森林保全を連携して進めていく。H19年8月
都市農地保全推進自治体協議会	本来機能である安全で新鮮な農産物の生産に加え、環境保全、防災、食育への寄与など多面的で重要な役割を有する都市農地(市街化区域内農地)の減少という共通の課題を抱えた基礎自治体が、連携し活動することにより、都市農業の振興に意を用いつつ都市農地保全を目指す取り組みの進展を図り、もって自治体全体の住民福祉の向上を図ることを目的として設立。会員自治体(H21年2月現在):昭島市、あきる野市、足立区、板橋区、江戸川区、青梅市、大田区、清瀬市、国立市、小金井市、国分寺市、小平市、杉並区、世田谷区、立川市、調布市、中野区、西東京市、練馬区、羽村市、東久留米市、東村山市、日野市、府中市、三鷹市、武蔵野市、武蔵村山市、目黒区、稲城市、葛飾区、多摩市、八王子市、日の出町、福生市、町田市、瑞穂町(都内36自治体)。H20年10月29日設立

特別区における自治体間連携の主な例(法定外)

隅田川花火大会	主催は実行委員会(参加:墨田区・台東区・中央区・江東区・東京都)S53開始。
さくらサミット	さくらをキーワードにしたまちづくりを共通テーマに連携して発展するため、20団体が持ち回りで開催。S62年4月開始。北区は第5回(H4年)から参加。
都電ウォークラリー	都電荒川線沿線の観光スポットや史跡文化財、商店街などを歩いて巡るもの。H19年9月。北区と連携
まるごと保養地協定	杉並区民が北塩原村の観光資源を憩いの場として活用することにより、区民の生活に潤いを与えとともに、北塩原村の地域活性化を図る。福島県北塩原村。H16年11月。
自然休暇村事業協定	北区、群馬県甘楽町。S61年4月
多摩川ランニングコース協議会	多摩川河川敷50kmをランニング等に活用できるよう整備する。国・東京都・大田区・世田谷区・立川市・府中市・昭島市・調布市・国立市・福生市・狛江市・羽村市。H20.2開始
多摩川ウォーキングフェスタ	多摩川沿道のウォーキング大会の開催。大田区・世田谷区・立川市・府中市・昭島市・調布市・国立市・福生市・狛江市・羽村市。H20.10開始
区民健康村事業	世田谷区と群馬県川場村の間で「区民健康村相互協力に関する協定」を締結。S56年11月開始。
金沢市・板橋区職員交流研修	歴史的、文化的につながりを持つ金沢市との友好を深めるとともに、行政運営に役立てることを目的に、相互に職員を派遣。H6年度開始。
共同研修	板橋区、豊島区、中野区、杉並区、練馬区を第四ブロックとし、共同研修を実施。
合同研修実施協定	千代田区、中央区、港区、新宿区(第一ブロック)が合同して職員の研修を実施する。
職員の派遣研修に関する協定書	職員の能力向上を図ると共に、相互理解と協力を深めることを目的として行う。豊島区、箕輪町H19年3月
エイトライナー促進協議会	環状第8号線沿線の関係6区を結ぶ環状方向の新しい公共交通「エイトライナー」を整備し、交通の利便性を確保することにより、住民福祉の向上を図ることを目的として設置。H6年5月施行。

特別区における自治体間連携の主な例(法定外)

コミュニティバス運行の相互協力事業に関する覚書	コミュニティバスの回数券の相互利用を可能とした。文京区、北区 H20.9
特別区災害時相互協力及び相互支援に関する協定	職員の派遣、救援物資提供、避難場所運営等の相互支援全般。各東京特別区。H8年2月
防災サミット	協定締結自治体の首長が集まり、災害対応の実例報告や防災施策の取り組み、課題等の情報交換をするとともに、連携強化を図り開催するもの。開催は不定期。H14年度から4回開催。山形県遊佐町・埼玉県秩父市・福島県猪苗代町・岩手県一関市・岐阜県関市・群馬県神流町・新潟県魚沼市・長野県箕輪町・茨城県常陸大宮市・栃木県那須烏山市・豊島区
災害時相互支援協定	職員の派遣、救援物資の提供、避難場所運営等の支援全般を内容とした協定を、各区ごとに都外市町村と提携
災害時における城南5区相互応援協定	応急物資の供給、職員の派遣、避難住民の受入れ・支援、後方支援基地の提供、事務処理の協力。目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区。H7年12月
中小企業都市連絡協議会	埼玉県川口市、墨田区、大田区、長野県岡谷市、大阪府東大阪市、兵庫県尼崎市の計6都市。中小企業が高度に集積する地域の都市間交流を通じて、中小企業振興に関わる諸課題について連絡協議する。H8年5月
京浜地域クラスターフォーラム	京浜地域の自治体・産業支援機関・企業・大学等による広域的なネットワークを形成する「産業クラスター」。H19年4月設立。品川区、大田区、川崎市・横浜市ほか全4自治体・5産業支援機関で構成
KICCプロジェクト (地域資源活用型産業活性化プロジェクト)	北区・板橋区の地域資源を活用し産業を活性化させる連携事業で最先端の技術を地域の産業人に伝えるため実施。H16年5月開始。
ものづくり夜間大学	北区・板橋区・岩手大学が連携して中小ものづくり企業事業主及び従業員を対象に夜間大学を開校。H19年6月開始。
産業のまちネットワーク推進協議会	工業系企業の多い自治体が連携を図り、課題解決のための情報交換を行っている。年2回の定例会および総会。大田区、品川区、板橋区、川崎市を含む24自治体。H8年4月開始。
TASKプロジェクト	東京23区の東部に位置する4区に存在する地域資源を最大限に活用し、消費者ニーズに合う本物の良さをもった新商品の開発等を行い、地域産業の活性化を図るもの。H17年6月。台東区、墨田区、荒川区、葛飾区

特別区における自治体間連携の主な例(法定外)

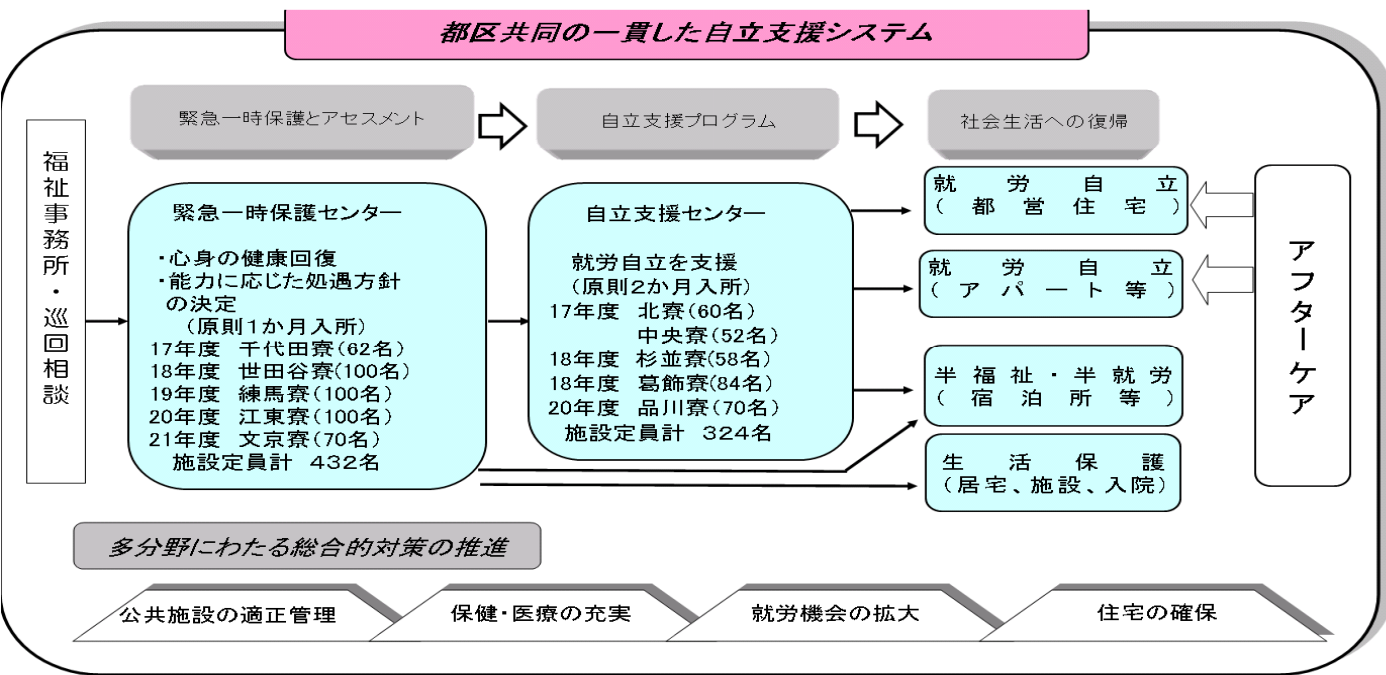
施設の相互利用	▽山梨県北杜市にある荒川区立清里高原ロッジ・少年自然の家の利用者が北杜市のスポーツ施設を利用する場合は北杜市民と同条件で、また、北杜市民が荒川区の清里施設を利用する場合は荒川区民と同条件で、それぞれ利用できることとしている。S58年
相互貸借(図書館資料)	和光市、板橋区、豊島区、中野区、杉並区、練馬区、武蔵野市、東京都 S52年前後から。
再生自転車海外譲与自治体連絡会	引き取り手のない放置自転車の中から良質な自転車を再生し、アジア・アフリカを始めとする開発途上国に無償譲与し、友好活用を図るもの。H4年から参加(事業自体はH元年から)。文京区、大田区、世田谷区、豊島区、練馬区、荒川区、多摩市、武蔵野市、川口市、さいたま市、所沢市、上尾市、静岡市、広島市
ジュニアリーダー講習会	ジュニアリーダー講習会。豊島区、一関市、富山市
山村地域若者定住環境整備モデル事業の共同実施	施設の建設を行い、都市と山村地域の住民に交流の場を提供。文京区、新潟県魚沼市 S55.1
自転車等の仮置場に関する協定	自転車駐車場スペースのとして都道を活用するための使用・維持・管理等に関すること。千代田区、東京都第一建設事務所。S60年1月30日
神田川上流懇談会	住民と都、区市が川に関する様々な情報や意見を交換し、川づくりを推進する。新宿区、文京区、豊島区、中野区、杉並区、三鷹市、武蔵野市、東京都建設局河川部、東京都第六建設事務所、東京都北多摩南部建設事務所、東京都第三建設事務所、都民。H16年2月。
特別区下水道事業促進連絡会	東京都23特別区が結束して東京都等に対し、財源の確保と下水道事業の充実・促進を強く要望するため。23特別区。H16年4月。
関東国道協会	生活を支える基盤としての国道等道路の重要性について広く国民の理解を求めるとともに、国道事業等の円滑かつ着実な推進に寄与することにより魅力ある地域社会と豊かな国民生活の実現を図ることが目的。関東における都・県・区市町村。H2年12月。
目黒川環境整備促進流域三区連絡会	目黒川の水質浄化や河川環境の改善、治水対策の促進に向けて流域三区で結成。見学会、研修会、勉強会、東京都への要望活動等を実施。品川区、目黒区、世田谷区 S51年2月
城南五区下水道・河川連絡協議会	下水道普及困難地区の解消、雨水対策の推進、河川の改修、合流改善等の促進を目的に、見学会、研修会、勉強会、東京都への要望活動等を実施。品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区 H9年2月

特別区における自治体間連携の主な例(法定外)

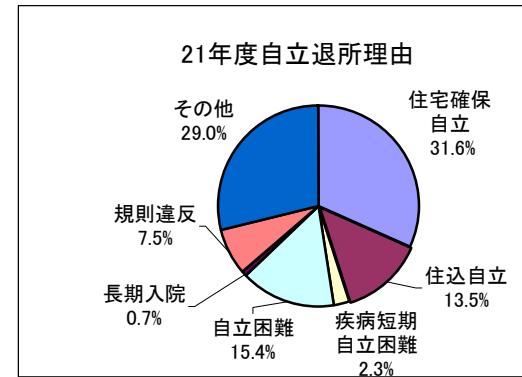
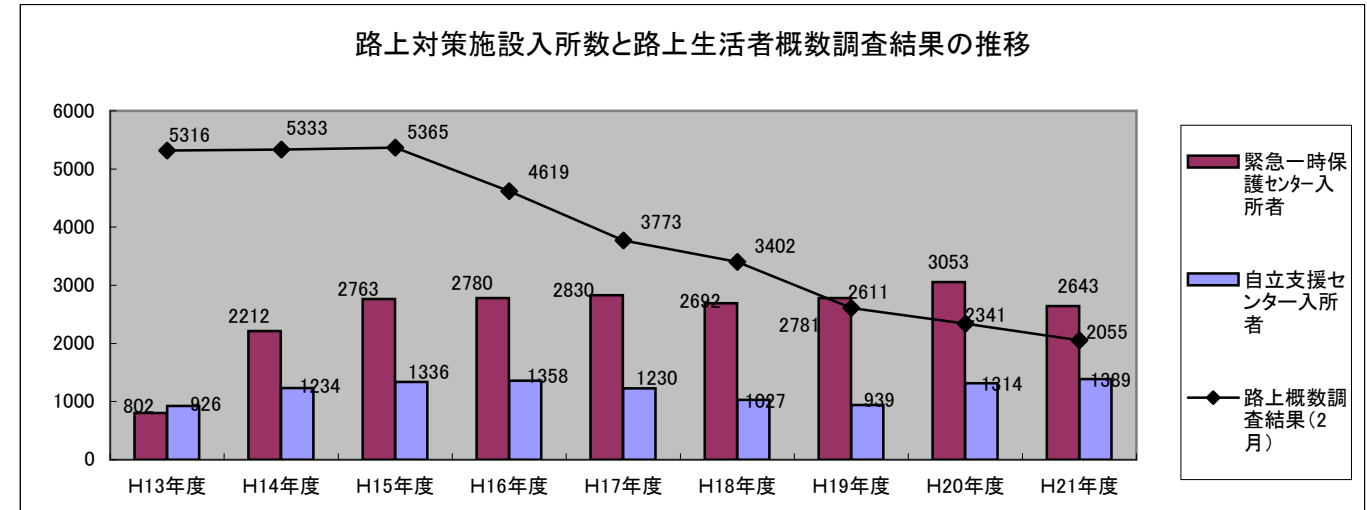
東八ッ山公園の維持管理における覚書	港区および品川区にまたがる東八ッ山公園の維持管理について、両区民の身近な公園として、一体的かつ有効的に活用できるように両区で協議し、覚書を結んだ。港区、品川区 H7年7月
重複認定道路の管理に関する細目	重複認定道路の管理に関する細目 大田区、品川区 H8.11
多摩川河川敷民間運動場の取得等に関する協定および覚書	▽多摩川河川敷民間運動場の取得等に関する協定および覚書。大田区、世田谷区。S53.3
区境の道路管理協定	近隣区と境界の道路管理について協定を締結しているもの。台東区、荒川区、北区、足立区
義士親善友好都市(忠臣蔵サミット)	忠臣蔵ゆかりの地等が所在する自治体が忠臣蔵に関わる取り組み等の情報交換を行い、地域の活性化と発展向上ために協力していく。現在の登録は53自治体。平成元年開始。
里まち連携事業	中野区、茨城県常陸太田市、千葉県館山市。イベント実施(農産物販売等)。H20年開始
水と緑のふれあい交流協定	水と緑に象徴される自然環境の豊かな市町村との交流事業を通じて健全で潤いのある区民生活の実現を図る。品川区、神奈川県山北町。S63年4月18日

都区共同の路上生活者対策事業の概要

- 東京都と特別区は、バブル崩壊後急増した路上生活者問題の抜本的解決に向け、全国に先駆けて、平成12年から緊急一時保護センター、自立支援センター等を設置し、一貫した自立支援システムの構築に取り組んだ。
- 平成22年9月1日現在、緊急一時保護センター、自立支援センター各5施設計10施設が設置されている。



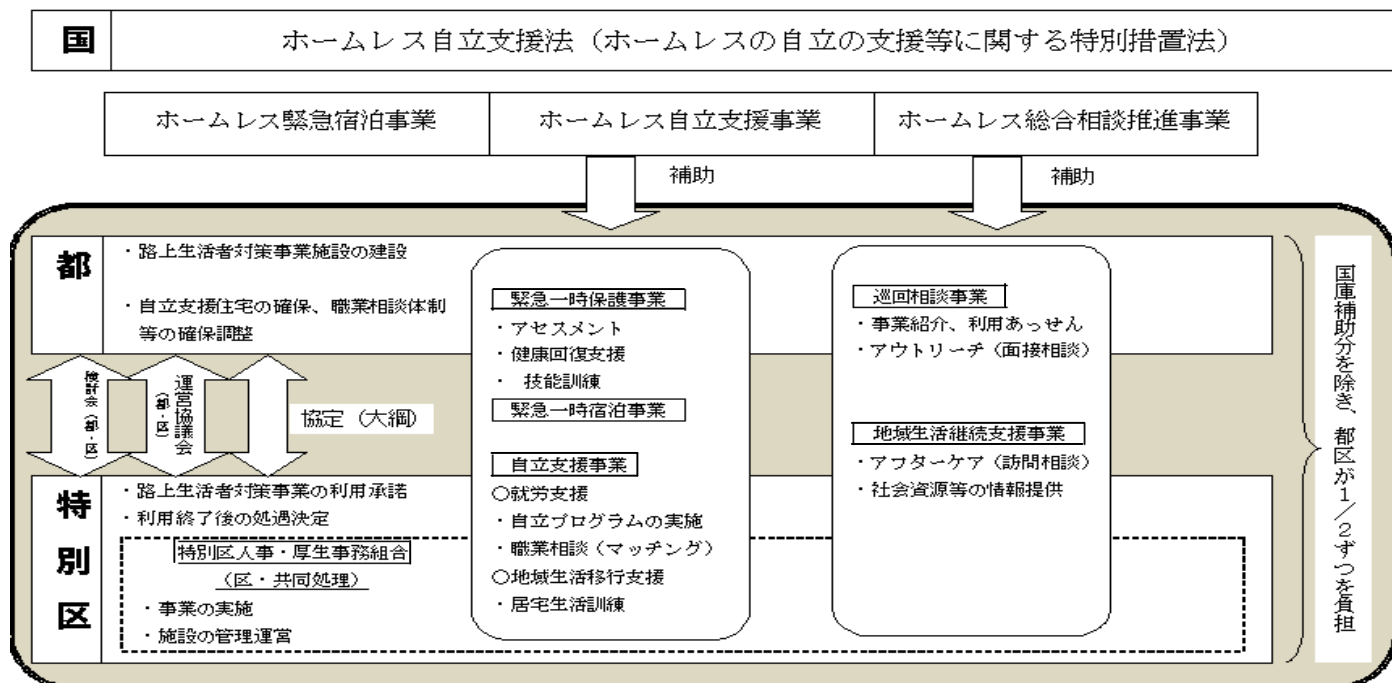
事業の実績



- 平成11年度に5,800人を数えた路上生活者数は、自立支援システムの効果、生活保護の適用などにより減少している。
- 平成21年8月の概数調査では、対前年比146人減の2,499人だった。
- また、平成22年1月の概数調査では、対前年比286人減の2,055人となっている。
- 自立支援センター入所者の約5割が就労自立し、地域でアパート等で生活をしている。概ね2割は生活保護を受給し、地域生活路上生活から脱却している。

事業の仕組みと都区の役割分担

- 都区は、路上生活者問題を共通の課題として捉え、協定を締結して、事業の運営方法や役割分担、費用の負担などを定めて事業を実施している。
- 都区は利用者数や実態の変化に合わせて、協議を行い、事業の見直しや再構築を実施している。



事業再構築

- 都区は、利用者の変化などに対応するため、平成19年度現行のシステムを見直し、路上生活者対策事業の再構築を行なうこととした。(「路上生活者対策事業の再構築について」(報告)(平成19年8月区長会了承))
- 再構築の主な内容は次の通りである。
- 緊急一時保護センターと自立支援センターを一体化し、新型自立支援センターを設置する。
- アセスメント結果に応じて、就労可能な利用者には就労支援機能を強化する。
- 自立支援住宅(借上げ住居)を活用し、地域生活訓練を行い、円滑な地域移行を図る。
- 退所後も訪問、通所等による支援を実施する。

